

平成30年度版

議会白書



杉村 志朗 議員



滝川 明子 議員



川村 明雄 議員



花田 勇 議員



木村 隆 議員



平沼 昌平 議員



佐藤 孝男 議員



熊野 茂夫 議員



平野 隆雄 副議長



溝部 幸基 議長

北海道福島町議会

http : www.gikai-fukushima.hokkaido.jp
e-mail gikai@town.fukushima.hokkaido.jp

〒049-1392 北海道松前郡福島町字福島 820 番地
☎0139-47-2215 fax47-4002

平成30年5月作成

まえがき

白書の必要性

福島町議会議本条例では、「福島町議会は、憲法・地方自治法を遵守し、町の最高規範である「まちづくり基本条例」における議会・議員の役割と責務に基づき、

- 町民と議会の協働・情報共有
- 町長等執行機関との適切な緊張を維持しながらの善政競争
- 町民・議会・行政が協働しての政策実現にむけての多様な参加・討議
- 議会・議員の評価制度等適正な議会機能の展開
- 公開性・公平性・透明性・信頼性の重視等

を議会基本条例に定め、議会・議員としての使命と責任を強く自覚し、主体的、機動的な議会活動を実践し、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのために不断の努力を続けなければならない。」と規定しています。

このことからその実効性等を明らかにするため、1年間の議会活動の実態や問題点などを報告書として公表し、限りない目的達成のために「福島町議会白書」を作成しています。

◆ 参 考（関係条例等）

○福島町議会基本条例（抜粋）

（議会白書、議会・議員の評価）

第 17 条 議会は、町民に議会・議員の活動内容を周知し、情報を共有することにより、議会活動の活性化を図るため、しっかりと現状を把握し議会の基礎的な資料・情報、議会・議員の評価等を1年毎に調製し、議会白書として町民に公表する。

2 議会は、議会の活性化に終焉(えん)のないことを常に認識し、議会評価を1年ごとに適正に行い、評価の結果を町民に公表する。

3 議員は、複数の町民の代表者を擁する議会の一員をなしていることから、多様な議員活動の評価については、自己評価として1年ごとに町民に公表する。

4 議会白書、議会の評価、議員の評価に関する必要な事項は、福島町議会運営基準（平成13年議会基準第1号）で定める。

○福島町議会の運営に関する基準（抜粋）

第 16 章 議会白書

149 議員の名簿、構成、議会運営や会議の開催状況等をまとめた議会の概要、開かれた議会づくりの足どりや取り組み事項、議会、議員の評価等をまとめた開かれた議会づくりの概要を年度のはじめに作成し、これを公表する。

2 議会白書、議会の評価、議員の評価について必要な事項は、別に要綱で定める。

○【白書】（はく・しょ）の解説

イギリス政府が白表紙の報告書として刊行したことから、経済・社会の実態や行政活動の現状・問題点などを国民に知らせるため、各省庁が一年ごとに発表する政府刊行物。Whitepaper（講談社日本語大辞典より）

◆ 目 次

I. 議会議員名簿（平成 30 年 4 月 1 日 現在）	5
II. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）	6
III. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～平成 29 年度）	10
(1) 取り組み内容	10
(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況	17
IV. 平成 29 年度分「議会・議員評価」の基礎資料	24
1. 本会議の審議	24
(1) 定例に再開する本会議	24
(2) 定例に再開する以外の本会議	31
2. 常任委員会等の活動	33
(1) 総務教育常任委員会	33
(3) 特別委員会	61
(4) 広報・広聴常任委員会	63
(5) 議会運営委員会	64
3. 議会の活性化	65
(1) 一般質問者数	65
(2) 質疑者数	66
(3) 討論者数	67
(4) 討議者数	67
(5) 議会提案件数	68
(6) 文書質問	69
(7) 審査付託の件数	69
(8) 会議開催日数・時間	69
4. 議会の公開度	72
(1) 委員会の公開	72
(2) 審議記録の公開	72
(3) 審議前の会議資料の公開	72
(4) 議会経費の公開	72
(5) 視察報告の公開	72
(6) 全員協議会の公開	72
(7) 会議公開の充実	72
5. 議会の報告度	73
(1) 議会だよりの発行	73
(2) 議会ホームページの運用	73
(3) 議会への各種報告	73
6. 住民参加度	74
(1) 議会報告会の開催	74
(2) 参画者への対応と参加度	74
(3) 休日・夜間議会の開催等	75
7. 議会の民主度	76

(1) 一般質問の一問一答方式	76
(2) 対面方式	76
(3) 一般質問の答弁書配付	76
(4) 一般質問の回数・時間制限の廃止	76
(5) 議会における選挙	76
8. 議会の監視度	77
(1) 長との適正な関係の維持	77
(2) 全員協議会の適切な運用	77
(3) 議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行	77
(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査	77
9. 議会の専門度	80
(1) 政策立案・審議能力の向上強化	80
(2) 議決権範囲の拡大	80
(3) 所管事務調査の充実強化	80
10. 事務局の充実度	82
(1) 議場の整備充実	82
(2) 事務局の充実強化	82
11. 適正な議会機能	83
(1) 法規定以外の執行部附属機関への諮問委員就任廃止	83
(2) 適正な議会経費	83
(3) 系統議長会の体制整備	86
(4) 議会の自主性強化	86
(5) 公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議	86
(6) 条例等の制定及び一部改正	86
12. 研修活動の充実強化	87
(1) 研修の効率的な取り組み	87
(2) 視察を受入れた市町村等	87
資料1 議会による行政評価(事務事業)	89
(1) 議会による行政評価(事務事業評価)	89
資料2 議会報告会	90
(1) 開催要領(平成23年9月21日決定)	90
(2) 懇談会結果	91
資料3 議会基本条例諮問会議の答申	94
資料4 政務活動費の活用状況	96
(1) 政務活動費の使途基準	96
(2) 政務活動費の収支状況(平成29年度分)	96
(3) 政務活動の概要(議員別)	96
資料5 視察を受入れた市町村等の状況	97
(1) 年度別視察受入れ等の状況	97
資料6 会議・行事等の出席状況	106
(1) 本会議	106
(2) 特別委員会	106

(3) 議会運営委員会.....	107
(4) 総務教育常任委員会.....	107
(5) 経済福祉常任委員会.....	108
(6) 広報・広聴常任委員会.....	108
(総務教育部会)	108
(経済福祉部会)	108
(7) 全員協議会.....	108
(8) 正副議長・委員長・議員会長会議.....	109
(9) 正副議長・委員長(委員会意見手交)	109
(10) 議員研修会.....	110
(11) 渡島西部広域事務組合議会.....	110
(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会.....	110
(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会.....	111
(14) 各種行事.....	111
資料7 議長・副議長の出張等.....	115
資料8 議会の評価・議員の自己評価の結果.....	116
(1) 平成29年度分の「議会評価」結果.....	116
(2) 平成29年度分の「議員の自己評価」結果.....	118
(3) 平成30年度の「議員活動の目標」(公約)	122

I. 議会議員名簿（平成30年4月1日現在）

（定数10人）

◎委員長 ○副委員長 ●所属委員

氏名	年齢	職業	党派	当選回数	所属委員会				摘要
					総務教育	経済福祉	広報広聴	議会運営	
杉村志朗	69	無職	無所属	6		●	●		
滝川明子	76	政党役員	共産党	8	●		●	○	
川村明雄	72	行政書士	公明党	3	◎		○	●	
花田勇	77	無職	無所属	3		○	●	●	渡島西部広域事務組合議会議員
木村隆	38	学習塾経営	無所属	4	○		●		監査委員
平沼昌平	62	会社役員	無所属	4		●	●	◎	
佐藤孝男	71	農業	無所属	7	●		●		渡島西部広域事務組合議会議員 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
熊野茂夫	68	自営業	無所属	3		◎	●	●	
平野隆雄	69	自営業	無所属	6	●	●	◎		副議長 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
溝部幸基	70	会社員	無所属	10	●	●	●		議長 渡島西部広域事務組合議会議長

年齢：平成30年4月1日現在（平均年齢 67.2歳）

Ⅱ. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）

年月	取 組 み の 概 要	
11	9	・議案朗読の省略（議案の説明や質疑に重点配分）
	12	・傍聴者に会議（本会議）閲覧資料の配付（審議内容の明確な理解等を得るため）
12	2	・傍聴者に会議（常任委員会）閲覧資料の配付（本会議と同様に審議内容の明確な理解等を得るため）
	3	・予算説明書の朗読省略（効率的な議案説明の実施） ・町政執行方針に対する質疑の廃止（一般質問・予算審議との重複質疑を解消し、効率的な議会運営を図る） ・一般質問の一問一答方式採用（質問・答弁の議論の散漫防止と内容の充実。質問時間を 30 分から 45 分に延長） ・議会だより「一般質問」の簡素化（議会だよりの役割を明確化し、第 44 号から詳細は会議録に委ね、内容を要約して読みやすさを主体とした紙面づくりを実施）
	4	・通知等の迅速化（議員が自費で FAX を設置し、通知連絡等の迅速化・発送費用の削減、発送事務の省力化を図る） ・会議録検索システム導入（会議録の配布を廃止、LAN によるデータベースの構築）（平成 17 年度で休止） ・本会議場のテレビ放映化（議場の会議状況を庁舎 1 階ロビーに放映し、一人でも多くの町民に行政（議会）に関心をもってもらい、町民主体の町づくりを図る） ・議会だより速報版の発行（これまでにない大規模な下水道事業の議論があり、特別委員会等の結果を 4 ページにまとめた速報版を発行）
	10	・「議会運営委員会報告」を議事日程に追加
13	3	・行政報告文書の配付（口頭報告では事項が多く確実な伝達とならないため） ・包括的所管事務調査事項の採用（閉会中の突発的な調査に対応するため包括的な事項を毎定例会で議決） ・議会運営基準の制定（議会の透明性と適正化の推進） ・ビデオライブラリーの創設（議会の審議などに供するため、テレビの録画等により「ビデオライブラリー」を創設。現在、ビデオテープ 148 本 420 タイトルを所蔵）
	4	・議会ホームページの創設（会議録検索システムデータを活用した情報提供、執行者側に更新を依頼する方式）
	6	・議員控室に書架を設置
	7	・執行者より要請の「議員協議会」の公開（原則として議場を使用し、公開を基本として傍聴を許可、テレビ放映を行う） ・定例会直近の「協議・報告事項」の説明取止め
	8	・「開かれた議会づくり」に向けた懇談会の開催（女性団体連絡協議会や傍聴者などとの懇談会を開催し、議会に対する意見交換）
	9	・一般質問答弁書の配付（答弁書を質問者に事前に配付して議論の充実を図る） ・議会開催周知の充実（議会だより、HP に加え、防災行政無線等での周知を実施）
14	5	・「市町村合併講演会」（池上洋通氏）を議会主催で開催
	7	・各種団体との懇談会開催（「開かれた議会づくり」など議会に対する意見交換）
	9	・議員定数問題について町民懇談会を開催（町民主体の議会という原点に立ち 2 名を削減）
15	4	・会議録の業者委託廃止（委託額程度の予算により、会議録作成期間の短縮、議会・監査委員事務の効率化のため、臨時職員を採用。作成期間目標を設定）
	6	・議員定数の削減（16 人から 14 人に）

年月	取組みの概要	
	6	・長期欠席者に対する報酬・手当の減額措置を規定化（実施は改選後の9月から）
	12	・議会ホームページの独自更新方式による公開内容の充実と迅速化（行政視察報告、委員会資料等の事前公開）
16	2	・「市町村合併講演会」（岡田知弘京都大学教授）を議会主催で開催
	6	・委員会の傍聴を許可制から、本会議と同様「公開」と、委員会条例を改正 ・傍聴規制の大幅な緩和（これまでの傍聴者を取り締まる内容から、制限を大幅に緩和する規則に改正）
	10	・法律の規定以外は、町長の附属委員会からすべての議員が辞退 平成9年4月から議員が辞退した委員会（表彰審議委員会、学校給食センター運営委員会、地域農政総合対策推進協議会、温泉健康保養センター運営委員会、公営住宅入居者選考委員会、総合開発計画審議会、国民健康保険運営協議会） 平成10年4月に条例廃止したもの（奨学生選考委員会、生活改善センター・福祉センター・漁村環境改善総合センター各運営委員会、町史編集審議会）
	12	・合併に関する町民懇談会の開催（福島・吉岡地区）
17	1	・「議会の評価」を実施（議会・議員の活動評価は4年に一度の選挙だけという実態であり、等しく住民の代表として議員活動を行う必要が求められることから、客観的には困難な評価としながらもあえて議会・議員の評価手法を導入し、真の町民代表として資質向上を図り、その責務を果すための一助とした。）
	3	・「議員の自己評価」を実施（目的は、「議会の評価」と同様）
	12	・「議会の議決事件の拡大」自治法第2条第4項の「基本構想」と併せて「基本計画」を自治法第96条第2項の規定により議決事項として条例化 「議会の議決すべき事項を定める条例の制定」、「制定の説明資料」、「町村議会の活性化取組み事例」、「議決権の拡大資料（議会活性化研究会）」
18	3	・本会議終了後、議会運営委員会を開催し「議会運営全般」について問題点・課題等を毎回検討することとした。
	7	・町民懇談会の開催 特別委員会などで検討し、平成18年の9月定例会に提案する予定の案件（議員定数の削減、報酬の減額、費用弁償の廃止、政務調査費の導入）などについて、広く町民の意見を聞き、開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。
	9	・長期間検討してきた、次の事項を次期改選（19年9月）から実施することとした。 ①議員定数の削減（14→12人） ②議員報酬の削減（157→131千円） ③議員の費用弁償の廃止（町内の会議に限り廃止） ④政務調査費の導入（行政視察を廃止して、政務調査費が必要な議員に月額5千円支給）
	12	・議会の権能を充実する地方自治法の一部改正の趣旨を踏まえ、会議規則等を改正。 ①会議規則の改正（委員会の議案提出権、電磁的記録による会議録の作成） ②委員会条例の改正（閉会中の委員の選任） ③町長の専決処分事項指定条例の制定（自治法179条の改正に伴う専決処分事項の明確化） ・福島町議会から選出している、渡島西部広域事務組合議員・渡島廃棄物処理広域連合議員による、それぞれの議会の結果を代表者が報告することとした。
19	2	・「議会の評価」、「議員の評価」（18年分の評価結果）を公表（第2回目） 少しでもわかりやすくするため、「取組みの評価」の項目を追加。 また、前年の評価から、その反省点や課題などを目標とすることが望ましいとして「議員活動の目標（公約）」の様式を新たに追加し、公表。
	3	・初めての「夜間議会」を開催 これまで、他議会の休日・夜間議会の状況を調査し、継続性がないことや質問時間等に対する制限をしなければならぬことなどから夜間議会に変えた方策をしてきたが、町民懇談会などで強い要望があり、試行的に「夜間議会」を開催した。
	5	・町民懇談会の開催 19年8月で任期満了となることから、これまでの4年間のあゆみと今後の課題・検討事項について広く町民の意見を聞き、併せて開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。 ・委員間討議の充実（試行）

年月	取組みの概要
19	5 委員会活動の充実強化を図るため、「委員間討議」の時間を設定して所管事務調査を実施。(改選後に本運用する)
	6 ・議員研修会(議員会主催)を開催 19年8月で任期満了となることから、4年間の議会改革の検証と求められる諸課題等についての研修会を開催。 福島町議会の活動評価、議員提案条例の紹介(草間 剛氏) 今後の議会改革の方向性(千葉茂明氏)
	8 ・議員選挙の投開票日を平日に実施 土日の期日前投票を活用することによる投票率の向上と、投開票事務の経費削減を図る目的で選挙管理委員会に議会が要望。 ・選挙公報の発行(第2回目) 15年に引き続き、第2回目の選挙公報を発行、公職選挙法で規定している「はがき」による選挙運動は全立候補者が活用しなかったことにより、経費の削減となった。
	9 ・初議会(臨時会)を土曜日に開催 9月1日(土)の任期初日に行われる議会構成等の大事な会議を、傍聴の利便や議員の認識強化などを図る目的で土曜日に開催。 ・議長、副議長選挙に伴う所信表明の実施 初議会の正副議長選挙の前に、議員協議会を開催して正副議長を志す議員の所信表明演説を実施。 ・改選後、今後の4年間の課題・方向性を全議員で確認 ①討論の交互廃止、②委員間討議の充実・強化、③委員外議員の参加、討議の充実、④議会白書の作成、⑤広報・広聴常任委員会の新設、⑥一般質問の時間制限の廃止、⑦「質問」の回数制限廃止、⑧議員研修条例の制定、⑨議員の口利き防止条例の制定、⑩傍聴人の討議への参加、⑪「質疑」の回数制限廃止、⑫議会による行政評価、⑬説明員の反問制度の導入、⑭通年議会制度の導入、⑮文書質問(質問主意書)制度の導入、⑯学識経験者等の専門的知見の活用等、⑰議会評価、議員評価の充実、⑱選挙期間における立会演説会・討論会の開催、⑲議会基本条例の制定 ・政務調査費の交付に関する条例の一部改正 次の2項目を改正した。①改選期の年の4月から8月の5カ月間の政務調査費は交付しない。②「補欠選挙」を「選挙」とする文言整理。
	11 ・第2回マニフェスト大賞で最優秀成果賞を受賞 平成18年は「審査委員会特別賞」でしたが、2回目となるこのたび地方議会部門で「最優秀成果賞」を受賞。また、昨年に引き続きベスト・ホームページ賞にも2年連続「ノミネート」。主催：ローカルマニフェスト推進地方議員連盟 / 共催：早稲田大学マニフェスト研究所 / 協力：ドットジェイピー / 後援：毎日新聞社
	12 ・「討論交互の原則」を廃止する会議規則の一部改正 活発な討論による意見表明を期待し、会議規則の「討論交互の原則」を廃止。(会議規則52条削除)
20	1 ・「議会の評価」(19年分の評価結果)を公表(第3回目)
	2 ・「議員の評価」(19年分の評価結果)を公表(第3回目)7人が提出(定数12)。
	3 ・「通年議会」等を試行 福島町議会活性化事項の試行に関する実施要綱(平成20年3月11日から9月30日)を制定し、次の項目について実施。 ① 通年議会制度 ② 質疑の回数制限の撤廃 ③ 説明員の反問制度 ④ 文書質問(質問趣意書)制度 ⑤ 傍聴人の討議への参加 ・「夜間議会」を開催(第2回目)傍聴者17人。昨年は51人。 ・議員研修条例の制定 経費の節減に努めるとともに、議員の資質向上と議会の活性化を図るため、議員研修条例を制定 ・「一般質問」、「委員外議員」の制限を廃止 ①一般質問の回数・時間制限の廃止(会議規則・発言運用基準の改正) ②委員外議員の出席・発言に関する制限の廃止(会議規則の改正)

年月	取組みの概要
20	3 <ul style="list-style-type: none"> ・広報・広聴常任委員会の新設 全議員の構成による「広報・広聴常任委員会」の新設（委員会条例の改正） ・公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議 職員が外部から働きかけを受けた場合の対処方法として、「取扱要領」等の制定を要望する決議
	5 <ul style="list-style-type: none"> ・議会ホームページの単独運用 議会独自のドメインを取得（http://www.gikai-fukushima-hokkaido.jp/）
	6 <ul style="list-style-type: none"> ・議会議員の不当要求行為等を防止する条例（議員倫理条例）の制定 議員が政治倫理の高揚に努めるとともに、町民に信頼される議会づくりを進め、町政の健全な発展を図るため、議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定
	11 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回マニフェスト大賞でベストホームページ賞を受賞 平成19年の「最優秀成果賞審査委員会特別賞」に引き続き、3回目となる「ベストホームページ賞」（地方議会部門）を受賞。 主催：ローカルマニフェスト推進地方議員連盟 / 共催：早稲田大学マニフェスト研究所 / 協力：ドットジェイピー / 後援：毎日新聞社
21	2 <ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目）
	3 <ul style="list-style-type: none"> ・「議員の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目） 定数12人中、7人が提出。また、議会活動の目標（公約）を7人が提出。 ・「夜間議会」を開催（第3回目）傍聴者14人。昨年は17人。 ・【議会基本条例】を修正可決（賛成7人・反対4人）福島町議会基本条例を制定。 主な取組み。①わかりやすく町民が参加できる議会 ②しっかりと討議する議会 ③町民が実感できる政策を提言する議会 ・【議会基本条例の制定に関連する条例等】を整備 福島町議会基本条例の制定に併せて関連する条例等を整備。 ①福島町議会会議条例の制定（旧「委員会条例」、「会議規則」等の統合） ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正 ③福島町議会への参画を奨励する規則の制定（旧「傍聴規則」の全部改正） ④福島町議会事務局の組織に関する規則の一部改正 ⑤福島町議会の運営に関する基準の一部改正 ⑥議場における発言等に関する運用基準の一部改正
	4 <ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例・関係条例等の施行（年度区分による通年議会含む） ①採決態度の明確化（議長口述による特定化）②政策等の事業評価（試行）
	6 <ul style="list-style-type: none"> ・議会報告会の開催
	10 <ul style="list-style-type: none"> ・「総合計画」の基本目標と主要施策の議会提言（政策提言）
	12 <ul style="list-style-type: none"> ・議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）
22	3 <ul style="list-style-type: none"> ・「夜間議会」を開催（第4回目）参画者23人。昨年は14人。 ・「福島町議会基本条例に関する諮問会議条例」を制定。

Ⅲ. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～平成 29 年度）

（1）取り組み内容

① 平成 22 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」（21 年度分の評価結果）を公表（第 5 回目） ・「議員の評価」（21 年度分の評価結果）を公表（第 5 回目） 定数 12 人中、8 人が提出。また、議会活動の目標（公約）を 8 人が提出。 ・福島町議会基本条例諮問会議委員に公募 2 人、議員推薦 2 人、学識経験者 1 人の計 5 人に委嘱。 【諮問内容】 <ul style="list-style-type: none"> ①適正な議員定数（現行 12 人）の検討 ②適正な議員歳費（報酬）の検討 ③「平成 22 年度 議会評価」の検討 ④議会基本条例全体の検討
7	・議会報告会の開催
12	・議会基本条例諮問会議から答申「議員定数と議員歳費に関する答申」
2	・住民懇談会の開催（議員定数と議員歳費 2 会場）
3	・「夜間議会」を開催（第 5 回目）参画者 21 人。昨年度は 23 人

② 平成 23 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 意見を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①福島町議会議員定数の改正について ②福島町議会議員の議員歳費の改正について (2) 調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①平成 22 年度議会評価の検討 ②議会基本条例全体の検討 ・「議会の評価」・「議員の評価」（22 年度分の評価結果）を公表（第 6 回目） 定数 12 人中、6 人が提出。また、議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・「監査請求に関する決議」を可決（事務用品の購入手続きに関する事務） ・議会基本条例諮問会議から答申「議会議員定数及び議会議員歳費の改正について」
7	・「監査請求の監査結果報告書」の受理
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議員選挙の投票日を平日に実施（16 日、火曜日） ・選挙公報の発行（19 年に引き続き、第 3 回目）
9	・改選による議会活動の目標（公約）を 11 人が提出。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議会の懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕 ・議会基本条例諮問会議から答申「議会基本条例全体の検討について」
12	<ul style="list-style-type: none"> ・「事務用品の購入手続きに関する事務処理に対する決議」を可決 ・「福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書」を決定
2	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕 ・議員勉強会の開催「総合計画（条例）の研修」江藤俊昭山梨学院大学教授
3	・「夜間議会」を開催（第 6 回目）参画者 22 人。昨年度は 21 人。

③ 平成 24 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修報告会の開催（対象は議員のみ） 〔政務調査費〕 ①森町（渡島国際交流事業協同組合） 外国人研修生の受け入れ体制状況 ②厚沢部町 ちょっと暮らし推進事業
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会費の標準率の検討 ②議会評価（平成 23 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・ 議員研修会の開催 「なぜ総合計画条例が必要か」 神原勝北海学園大学教授
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「議会の評価」・「議員の評価」（23 年度分の評価結果）を公表（第 7 回目） 全議員（11 人）が提出。議会活動の目標（公約）も全議員が提出。 ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本会議での議員間討議の実施 総合計画の変更に関する議案を対象に次の 3 点を論点として実施 ①総合計画の変更と補正予算が同時に提案される関係から変更方法に問題はないか ②早い時期に計画登載するときの事業費財源対策はどのように整理すべきか ③策定の手続きを含めた総合計画条例などは必要あるか
10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会基本条例諮問会議から「議会費の標準率について」の答申を受けた ・ 議員研修報告会の開催（議員のみ対象） 〔常任委員会行政視察〕 ①黒松町 ブナ北限の里総合移住対策事業 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①むかわ町 町有林等の活用事業
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 4 会場）〔議会報告会〕
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（4 日間 6 会場）〔議会報告会〕
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修会（専門的知見活用研修） 社団法人 北海道栽培漁業振興公社 副会長理事 村井 茂 氏 テーマ： 北海道の栽培漁業の現状と課題 ・ 「夜間議会」を開催（第 7 回目） 参画者 18 人。昨年度は 22 人。 ・ 佐藤卓也町長に対する問責決議を可決

④ 平成 25 年度

月	取 組 み の 概 要
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①適正な議員定数（現行 11 人）の検討 ②適正な議員歳費月額額の検討 ③議会評価（平成 24 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 6 会場）〔議会報告会〕
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「議会の評価」・「議員の評価」（24 年度分の評価結果）を公表（第 8 回目） 全議員（11 人）が提出。議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。 ・ 「町民と議員との懇談会」の開催（2 日間 6 会場）〔議会報告会〕 ・ 議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・ 議員研修報告会 〔政務調査活動〕

	<ul style="list-style-type: none"> ①栗山町総合計画の策定と運用に関する条例について ②栗山町デマンドバスについて <ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会（専門的知見活用研修） 置戸町 佐々木 十美 氏 テーマ 子どもたちの食を育てる
7	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間6会場）〔議会報告会〕
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議：「適正な議員定数及び適正な議員歳費月額の見直しについて」答申 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会報告会 〔経済福祉常任委員会〕 ①札幌市 木質バイオマスの利用について 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①余市町 水産資源の増殖について（ニシンの増殖・磯焼け対策） ②当別町 少子化対策について（少子化対策戦略プラン） 〔政務調査活動〕 ①下川町 バイオマスタウン構想 ②西興部町 光通信網を利用したICTによる行政サービス ③枝幸町 ナマコ加工状況（漁家視察）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第8回目） 参画者43人。昨年度は18人。 ・佐藤卓也町長に対する辞職勧告決議を可決

⑤ 平成26年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（6日間18会場）参加人数156人
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成25年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②常任委員会所管事務調査内容の確認 ・議員勉強会 〔第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会の事前勉強会〕 〔旧吉岡小学校周辺公共施設跡地利用計画に関する調査特別委員会の事前勉強会〕
6	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」・「議員の評価」（25年度分の評価結果）を公表（第9回目10人が提出） 議会活動の目標（公約）を10人が提出。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から平成26年度の諮問事項に対する答申を受けた
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①上士幌町 ふるさと納税について ②音更町 体験観光について
11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱の制定 本会議等における特別職の答弁に対するその後の対応を議会として調査し公表することで、町民への説明責任を果たす ・福島町議会の運営に関する基準の一部改正 議会運営委員会、常任委員会が実施している活動に関して、基準等に明文化されていない内容を追加する
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
1	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会

	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域住民生活等緊急支援のための交付金に関する概要等の確認 ・議員研修報告 [政務活動研修視察] ①函館市埋蔵文化保管庫（旧南茅部町立磯谷小学校） ②北海道埋蔵文化センター（江別市）
2	・議員研修会（専門的知見活用研修） 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員 コンセンサス・デザイン室長 西尾 真治氏 テーマ：人口減少社会における地域戦略について～公共施設の老朽化問題への対応を中心に
3	・議員勉強会 定例会3月会議町政執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第9回目） 参画者15人。昨年度は43人。

⑥ 平成27年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会3月第2回会議の反省事項の手交[町部局へ] ・鹿児島県日置市議会行政視察受け入れ
5	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第10回)・(第11回)・(第12回) ・町内会連合会と議会の懇談会 役場健康づくり研修室 参加人数43人 ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問(第1回) 【諮問内容】 (1) 調査審議を求める事項 ①議会評価(平成26年度)の検討 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ③議会基本条例全体の検討
6	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第13回) ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第14回) ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会(第15回) ・北海道立埋蔵文化財センター視察(全議員) ・第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会の委員会意見手交[町部局へ] ・「議会の評価」・「議員の評価」(26年度分の評価結果)を公表(第10回目:10人が提出) ・議会活動の目標(公約)を10人が提出。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県加美郡色麻町議会行政視察受け入れ ・宮城県柴田町議会行政視察受け入れ ・福井県若狭地方町村議会議長会行政視察受け入れ ・正副議長、委員長、議員会長会議・議会懇談会(町長の不信任決議協議)
8	<ul style="list-style-type: none"> ・発議 町長の不信任決議の議決 ・福島町議会議員選挙 [15日(土)投票率71.72%] ・栃木県那須町議会行政視察受け入れ
9	<ul style="list-style-type: none"> ・改選による議会活動の目標(公約)を10人が提出。 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議会中継システムを更新(携帯電話での議会録画中継が視聴できるようにシステムを更新)
10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問(第2回) 【諮問内容】 (1) 調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討 ・議員研修視察(3名参加) [渡島西部四町議員協議会] ①余市町 「空き店舗を活用した介護施設について」 ②沼田町 「農村型コンパクトエコタウンの構想について」 ・石川県中能登町議会行政視察受け入れ ・熊本県菊陽町議会行政視察受け入れ

11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会基本条例全体の検討のまとめ ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。 ・長野県木曾町議会行政視察受け入れ ・福島町総合戦略に関する調査特別委員会（第1回）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町総合戦略に関する調査特別委員会（第2回）・（第3回）・（第4回） ・福島町総合戦略に関する調査特別委員会の委員会意見手交[町部局へ] ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・全員協議会[議会基本条例の検証まとめ] ・議会運営委員会[議会基本条例見直し検討による行動計画書作成] ・議会基本条例見直し検討による行動計画書手交[町部局へ]
1	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の一部改正[議決事件に福島町人口ビジョン・総合戦略を追加]
2	<ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一氏 テーマ：「観光はまちづくりに効くか？」
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月第2回会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第10回目） 参画者12人。昨年度は15人。

⑦ 平成28年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島町議会における法律等の施行に必要な様式を定める要綱」施行 ・定例会3月第3回会議の反省事項及び一般質問等答弁事項進捗状況調書の手交[町部局へ] ・石川県志賀町議会行政視察受け入れ
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会評価（平成27年度）の検討 ②議員期末手当の改正について ③議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ④議会基本条例見直し検討による行動計画の確認
6	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・地域再生マネージャーと議員との懇談会 ・静岡県長泉町議会行政視察受け入れ ・「議会の評価」・「議員の評価」（27年度分の評価結果）を公表（第11回目：10人が提出） ・議会活動の目標（公約）を10人が提出。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会6月会議の反省事項の手交[町部局へ] ・北海道町村議会議長会主催議員研修（9名参加） 講演 ①立正大学客員教授 高野誠鮮 「ひとを動かし、まちを動かす」 ②東京新聞・中日新聞論説副主幹 長谷川幸洋「日本の行方～政局・政治展望」 ・議員研修視察（3名参加） [渡島西部四町議会協議会] ①茨城県守谷市 「議会による政策評価・事務事業評価について」 ②長野県木曾町 「株式会社まちづくり木曾福島の取り組みについて」 ・宮城県亘理地方町議会議長会行政視察受け入れ ・栃木県芳賀町議会行政視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 <ul style="list-style-type: none"> ①議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正について

8	<ul style="list-style-type: none"> ③議会基本条例見直し検討による行動計画の確認 ・岐阜県高山市議会行政視察受け入れ ・宮城県県北地方町議会議長会行政視察受け入れ ・議場等音響設備更新
9	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市議会「公明党議員団」行政視察受け入れ ・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強
10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】 （1）協議事項 ①平成 28 年度の調査審議を求めた事項への答申について ・渡島管内市町議会議員研修会（9 名参加） ・岩手県町村議会議長会行政視察受け入れ ・両常任委員会による行政視察【千葉県千葉市（医療法人社団明生会）・静岡県吉田町（株式会社ヤマザキ）】 ・定例会 9 月会議の反省事項を手交 [町部局へ]
11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・定例会 1 2 月会議の反省事項を手交 [町部局へ] ・議会基本条例の一部改正[議決事件の 2 計画削除]
1	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費による先進地視察（埼玉県杉戸町・青森県三戸町 9 名参加） ・議会議員の歳費、費用弁償に関する条例の一部改正（福島町方式算定根拠による歳費の引き上げ、期末手当の引き上げ）
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員の懇談会（2/2～2/14 6 日間 1 8 会場 1 2 4 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 福島町諮問会議委員 神原 勝 氏 テーマ：「分権時代にふさわしい議会の在り方」
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 11 回目） 参画者 7 人。昨年度は 12 人。

⑧ 平成 29 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・広報広聴常任委員会（総務教育部会）による各種団体との懇談会 福島町体育協会・福島町野球協会・福島町パークゴルフ協会各役員との懇談会 （社会教育施設の利用率について）
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 28 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正について ②福島町議会基本条例に関する諮問会議条例の改正について ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について ④常任委員会所管事務調査内容の確認について （調査事件：新たなまちづくり法人設立について） ・広報広聴常任委員会（経済福祉部会）による各種団体との懇談会 福島吉岡漁業協同組合役員との懇談会 （福島町の漁業振興に係る意見交換） ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・地域再生マネージャーと議員との懇談会 ・「議会の評価」・「議員の評価」（28 年度分の評価結果）を公表 （第 12 回目：10 人が提出）

6	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動の目標（公約）を10人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会6月会議の反省事項を手交【町部局へ】
7	<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活創造推進事業に係る講演会【町主催の受講】 ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10名参加） 講演 ①「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は?」 慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 氏 ②「日本政治の昨日・今日・明日」日本放送協会改正副委員長 島田敏男 氏 ・議員研修視察（3名参加） 〔渡島西部四町議員協議会〕 ①栃木県那須町（ゆいまーる那須）「日本版CCRCについて」 ②長野県上田市（上田市役所及び上田城跡公園）「観光振興の取り組みについて」 ・青森県鶴田町行政視察受け入れ ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 （1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成28年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正について ②福島町議会基本条例に関する諮問会議条例の改正について ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について ④常任委員会所管事務調査内容の確認について （調査事件：新たなまちづくり法人設立について）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・訓子府町議会行政視察受け入れ ・栃木県那須塩原市議会視察受け入れ ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 （1）協議事項 ①平成29年度の諮問事項に対する答申について ・渡島管内市町議会議員研修会（10名参加） ・岩手県普代村行政視察受け入れ ・定例会9月会議の反省事項を手交【町部局へ】
11	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町議会基本条例諮問会議からの諮問事項に対する意見等の答申 ・山形県河北町議会行政視察受け入れ ・江差町議会行政視察受け入れ
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会12月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正（期末手当の引き上げ）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/6～2/16 6日間18会場 103人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 1「人口減少時代。西部四町はどう生き残るか」～ここに至って、議員は何をすべきか～ 株式会社 北海道田舎プロデュース代表取締役 大山慎介 氏 2「地方自治法の改正等について」 渡島総合振興局副局長 城田敏樹 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第12回目） 参画者6人。昨年度は7人。 ・定例会3月会議、定例会3月第2回会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況

福島町議会基本条例第28条(見直し手続)は、「一般選挙を経た任期開始後に、速やかに、この条例の目的が達成されているかどうかを検討する。」と規定されている。

議会基本条例が平成21年4月に施行され、条例第28条の規定に基づき、平成24年度に各条文の取り組み内容等の1回目の検証、見直しを行った。

平成27年度には、2回目の各条文の検証を行い、福島町議会基本条例に関する諮問会議意見を受けて「福島町議会基本条例見直しによる行動計画書」を策定した。

議会では当該行動計画書による改善等への取り組みを順次進めており、平成28年度、平成29年度の実施状況等は、次のとおり。

・福島町議会基本条例に関する諮問会議意見(平成27年度策定)

(第1条 議会運営の基本事項への意見)

条	項目	諮問会議のまとめ(感想)	方向性
1条	①分かりやすく町民が参加する議会	<p>議会報告会などによる町民に対する情報提供は定着し、町民の理解も深まっていると考えられるので、今後も継続していくとともに、この場を議会に対する町民の政策提案の場としても充実させてほしい。</p> <p>また、今後に予定されている議会ホームページのリニューアルに際しては、町民が議会活動への関心をいっそう高めるとともに、町民の間で話題になるような情報の発信を心がけてほしい。</p>	引き続き改善
	②しっかりと討議する議会	<p>会議条例を改正するなど、討議する議会に向けた改革は進んでおり、委員会における討議も活発になっている。今後はそれを議会からの政策提案に結びつけるいっそうの工夫が求められる。</p> <p>一方、本会議における討議はまだ試行錯誤の段階にあるので、今後は議案のポイントをあらかじめ論点整理し、各議員がそれを活かして本会議に臨むなどの工夫が求められる。</p>	引き続き改善
	③町民が実感できる政策を提言する議会	<p>議会が強く求めた総合計画条例の制定実現や、第5次総合計画の策定に向けた議会の政策提言などは、議会の政策活動として全国的にも高く評価されている。</p> <p>とくに自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例の3大条例がそろそろ(全国では2例目)ことによって、政策を中心とした町政運営の基本ルールが明確になったので、今後の議会には、これを積極的に活かしたメリハリの利いた政策活動の展開が期待される。</p>	引き続き改善

- ・福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書の進行管理
[進行管理期間：H28.1～H31.8]

○ 経過

- H27. 5.18 議会基本条例諮問会議に諮問
- H27. 5.18 議会基本条例諮問会議（第1回）
- H27. 9.28 議会運営委員会【条文の現状・課題、改善策等を協議】
- H27.10.27 議会基本条例諮問会議（第2回）
- H27.11.24 議会基本条例諮問会議（第3回）
- H27.11.30 議会基本条例諮問会議の答申
- H27.12. 7 議会運営委員会【行動計画書案等の協議】
- H27.12.16 全員協議会【行動計画等の協議・決定】
- H27.12.22 議会運営委員会【行動計画書を決定】
- H28. 5.16 議会基本条例諮問会議（第1回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H28. 8. 8 議会基本条例諮問会議（第2回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H28.10. 6 議会基本条例諮問会議（第3回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29. 5.22 議会基本条例諮問会議（第1回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29. 7.31 議会基本条例諮問会議（第2回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29.10.10 議会基本条例諮問会議（第3回）【行動計画書の進捗状況の確認】
- H29.11. 1 議会基本条例諮問会議の答申

整理NO	具体的な項目	目標期間等
1	・議員間討議の推進	H28.2 案決定 H28.3 試行
行動計画	<p>◎議員間討議の取組方法の検討と試行実施</p> <p>平成28年2月中までに取組方法を検討し、平成28年3月から試行する。</p> <p>平成28年1月 議会運営委員会において取組方法を協議。 2月 議会運営委員会において取組方法を決定。 3月 全議員に取組方法を周知し、試行を実施。 4月 平成28年度定例会において積極的に議員間討議を行うことを確認。定例に開催する本会議前の勉強会において、議員間討議を行う議案について検討する。</p> <p>平成29年6月 定例会6月会議終了後の議会運営委員会において積極的に議員間討議を行うことを確認</p>	

整理NO	具体的な項目	目標期間等
2	・議員の発言に係るルールの検討	H28.3 案検討 H28.4 試行
行動計画	<p>◎発言ルール（案）の検討と試行実施</p> <p>平成28年4月の試行実施に向け、より分かりやすい発言を目指し、一定のルールを検討する。</p> <p>平成28年2月 議会運営委員会において取組方法を協議。 3月 議会運営委員会において取組方法を決定。 4月 全議員に取組方法を周知し、試行を実施。定例会4月会議より一問一答制を徹底した。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
3	・議会運営委員会の反省事項の項目追加	H28.1 実施
行動計画	<p>◎反省事項に「政治倫理基準の遵守」を追加</p> <p>本会議の反省事項に「政治倫理基準の遵守」の項目を追加し、議員の発言に問題がないかを確認し、問題があった場合には議長を通じて該当議員に伝え、改善を図る。</p> <p>平成28年2月 定例会2月会議以降から議会運営委員会での本会議終了後の反省事項に設定し確認を行っている。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
4	・広報・広聴活動の充実	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎広報・広聴常任委員会の定期開催</p> <p>年度当初に広報・広聴常任委員会を開催し検討する。 町内の各団体等と懇談会などを積極的に開催し、「町民が実感できる政策を提言する議会」の実現を目指す。 総務教育、経済福祉両常任委員会の所管調査の際に関連団体との懇談を検討する。</p> <p>平成28年3月 懇談する町内の各団体を把握。 4月 広報・広聴常任委員会を開催し、懇談を行う団体等を決定。 4月 各団体と日程調整し、所管ごとに懇談会を実施。 6月 経済福祉部会で農業団体等との懇談会を実施。 2月 町民と議員との懇談会 6会場×6日間=18会場 述べ参加者124人 4月 3体育団体との懇談会を開催（社会教育施設の利用料について） 5月 福島吉岡漁業協同組合役員との懇談会を開催（漁業振興に係る意見交換） 平成30年2月 町民と議員との懇談会 6会場×6日間=18会場 述べ参加者103人</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
5	・議会ホームページの充実	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎議会ホームページのリニューアル</p> <p>他議会を参考にし、より見やすいレイアウトを検討する。また、誰でも編集できるCMSを導入し、早急な情報発信（提供）を目指す。</p> <p>平成28年1月 議会ホームページのトップ画面（案）を決定。 1月下旬 新しいホームページの公開に向け、掲載内容を確認・構築。（CMSの導入） 4月 新たな議会ホームページの運用を開始。 随時、会議資料・映像、行事予定等を更新している。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
14	・議会だよりの充実・改善	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	◎町民に親しまれる議会だよりの検討 文字サイズの拡大やレイアウトの工夫等により、町民に親しまれる議会だよりを検討する。また、現在、表裏カラー（ほかは2色刷り）となっているが、フルカラーについても検討する。	
	平成 28 年 3 月 他議会や各自治体の広報紙を参考に、見やすい、分かりやすい紙面を検討。 4 月 文字サイズやレイアウトを改善し編集・発行。 6 月 6 月 1 日発行の議会だよりから文字サイズを 12 ポイントに変更 平成 29 年 6 月 議会だより第 113 号を発行 8 月 議会だより第 114 号を発行 12 月 議会だより第 115 号を発行 平成 30 年 2 月 議会だより第 116 号を発行	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
6	・議員勉強会の充実	H28.2 案決定 H28.3 試行
行動計画	◎議員勉強会の内容充実 現在、事務局において議案審議のポイントとなる点などを予め調べ、勉強会で説明することで進めてきたが、各議員が注意・確認を要すると判断した議案に関して発言する場を設定することを検討する。また、勉強会の中で一般質問（予定）の概要を説明する場を設け、議員間で意見交換を行うことにより質問内容の更なる充実を図る。	
	平成 28 年 2 月 議会運営委員会において勉強会の内容を協議。 3 月 定例会 3 月会議に向けた議員勉強会から実施。 6 月 定例会 6 月会議前の勉強会を実施。 9 月 定例会 9 月会議前の勉強会を実施。 12 月 定例会 12 月会議前の勉強会を実施。 平成 29 年 3 月 定例会 3 月会議前の勉強会を実施。 6 月 定例会 6 月会議前の勉強会を実施。 9 月 定例会 9 月会議前の勉強会を実施。 12 月 定例会 12 月会議前の勉強会を実施。 平成 30 年 3 月 定例会 3 月会議前の勉強会を実施。 ◎議員勉強会のイメージ (1)従来どおり、事務局においてポイントとなる点などを説明。 (2)各議員で注意・確認が必要だと思われる点を出してもらい、出席議員で議論・確認する。 (3)一般質問予定者で、他の議員の意見を参考に聞きたい議員がいる場合は時間を設け意見交換を行う。その場合には、答弁書を全議員に配布する。	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
7 9 11	<ul style="list-style-type: none"> ・議員活動の充実 ・一般質問の充実 ・文書質問の更なる活用 	H28.1 自主取組
行動計画	<p>◎自主的な取組みによる個人活動報告等の実践 各議員の活動事例やホームページ開設の実践例等を確認し合いながら自主活動の充実に向けて実践する。</p> <p>◎一般質問の充実 他の町村議会の質問項目等を参考に、当町でも取り上げる一般質問テーマがないかを確認し、一般質問の更なる充実を図る。</p> <p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会 6 月会議に、5 名の議員から 5 問の一般質問がありました。 ・定例会 9 月会議に、2 名の議員から 3 問の一般質問がありました。 ・定例会 12 月会議に、3 名の議員から 3 問の一般質問がありました。 ・定例会 3 月会議に、4 名の議員から 4 問の一般質問がありました。 ・定例会 3 月会議(夜間議会)に 4 名の議員から 4 問の一般質問がありました。 <p>平成 29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会 6 月会議に、4 名の議員から 4 問の一般質問がありました。 ・定例会 9 月会議に、3 名の議員から 3 問の一般質問がありました。 ・定例会 12 月会議に、3 名の議員から 4 問の一般質問がありました。 ・定例会 3 月会議に、3 名の議員から 4 問の一般質問がありました。 <p>H27. 6 2 名 2 項目 H27. 9 1 名 1 項目 H27. 12 3 名 3 項目 H28. 3 6 名 9 項目 H28. 6 5 名 5 項目 H28. 9 2 名 3 項目 H28. 12 3 名 3 項目 H29. 3 4 名 4 項目 H29. 6 4 名 4 項目 H29. 9 3 名 3 項目 H29. 12 3 名 4 項目 H30. 3 3 名 4 項目</p> <p>◎文書質問の更なる充実 町民要望等に対応する手段として、一般質問と同様、積極的に活用する。 H28.4 から H29.3 まで、2 名の議員から 5 件の文書質問ありました。 H29.4 から H30.3 まで、3 名の議員から 5 件の文書質問ありました。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
8	<ul style="list-style-type: none"> ・「町政に対する要望・意見の取りまとめ」の活用 	H28.3 検討 H28.4 実施
行動計画	<p>◎町内会要望を活用</p> <p>毎年、行政が実施している「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を町民からの請願・陳情と位置付け、両常任委員会の調査事項の項目として検討する。</p> <p>平成 28 年 3 月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 4 月 必要に応じて両常任委員会で所管事務調査を実施。</p> <p>平成 29 年 3 月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 両常任委員会とも所管事務調査とする項目がないことで確認。</p> <p>平成 30 年 3 月 行政でまとめた「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を両常任委員会に示し、調査事項を検討。 両常任委員会とも所管事務調査とする項目がないことで確認。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
10	・議決事件の追加等の検討	H28.1 案決定 条例改正
行動計画	<p>◎議決事件の追加・削除</p> <p>これまで12件のうち10件の重要計画を議決してきましたが、再度、内容の精査を行い、行政側と協議し、現在規定している計画の追加・除外を検討する。</p> <p>平成28年1月 行政側と協議し、追加・除外する計画案を検討。 議会運営委員会において追加する条例改正案を決定。 (福島町人口ビジョン・総合戦略を追加) 全員協議会で説明・確認。除外する計画は諮問会議へ諮問。</p> <p>1月下旬 平成27年度定例会1月会議で条例改正。</p> <p>8月 第2回諮問会議へ調査審議事項として除外案を諮問。</p> <p>10月 諮問会議の答申を経て2件を除外。 (第11条第2号 福島町過疎地域自立促進市町村計画 第6号 福島町マリンビジョン計画)</p> <p>12月 定例会12月会議で議会基本条例を一部改正。</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
12	・常任委員会における行政視察の検討	H28.1 検討
行動計画	<p>◎常任委員会の先進地視察等</p> <p>常任委員会の視察予算は、政務活動費導入に合わせ廃止した経緯があるが、テーマを決め、必要に応じて補正予算対応により先進地視察等の行政視察を検討する。</p> <p>平成28年8月 行政側からの要請による行政視察の検討 ・間引きコンブを利用した惣菜加工会社の誘致について ・深浦医院の閉院に伴う事後対策(医師の招聘等)について</p> <p>9月 定例会9月会議 行政視察旅費補正</p> <p>10月 行政視察実施 ・千葉県東金市医療法人社団明生会・静岡県吉田町(株)ヤマザキ</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
13	・政務活動費の利用促進	H28.1 実績検証 案検討 H28.3 条例改正
行動計画	<p>◎政務活動費の交付額等の見直し</p> <p>現在月額5千円(年6万円)となっており、各地に研修・視察等を行うには十分とは言えない交付額となっている。また、改選期においては、改選前の4月～8月までの5か月間は政務活動費が支給されないことから、議員活動を更に充実させるため交付額等を見直しする。</p> <p>平成28年1月 議会運営委員会において実績等を検証し条例(規則)改正案を検討。 検討内容を行政側と協議。全員協議会において全議員に説明。</p> <p>2月 議会運営委員会において条例(規則)改正案を決定。</p> <p>3月 平成27年度定例会3月会議において条例改正。(施行日H28.4.1) 月額5千円(年6万円)から1万円(年12万円)に改正。</p> <p>平成29年1月 先進地視察(政務活動費): 埼玉県杉戸町、青森県三戸町7名参加</p> <p>4月 全議員が政務活動費を請求・受領。</p> <p>4月 政務活動費による先進地視察。(9名参加) (千葉県香取市…伊能忠敬記念館 東京江東区…富岡八幡宮 東京…日本プロジェクト産業協議会: 第2青函トンネル構想)</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
15	・議会図書室の充実	H28.3 検討 H28.4 実施
行動 計画	<p>◎議会関係資料の図書室配置</p> <p>議会で管理している議会図書室は、現在、議会だよりや地方議会人、月刊ガバナンスなどを閲覧可能としているが、本会議や常任委員会等の資料は町民が目にする事ができない状態となっている。そのため、議会関係資料等がいつでも見られるよう図書室の充実について検討する。</p> <p>平成 28 年 3 月 議会運営委員会において配置する資料等を検討・決定。 4 月 議会関係資料を議会図書室に配置。 6 月 議会関係資料を町民が常時閲覧できるように改善。</p> <p>◎配置する議会関係資料</p> <p>(1)本会議の資料（過去1年） (2)常任委員会・特別委員会の資料（過去1年） (3)全員協議会の資料（過去1年） (4)過去1年間の会議録 〔本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会〕</p>	

整理 NO	具体的な項目	目標期間等
16	・議会基本条例の改正	H28.1 検討
行動 計画	<p>◎関連条例の整理等</p> <p>議会基本条例の制定以降、改革が進んでいるが、改革の内容が多岐にわたり細くなるにつれて全体像が見えにくくなっていることから、関連する条例、規則等を確認し、本文に掲げた方が良くと思われる内容がないか検討・整理する。また、条文と規則などの関連が一目でわかるよう関係図を作成する。</p> <p>※今任期中において、整理・改正する。</p>	

IV. 平成 29 年度分「議会・議員評価」の基礎資料

1. 本会議の審議

(1) 定例に再開する本会議

① 6月会議（H29.6.20 1日 参画者3名）

審議した議案は、町長提出の議案9件、議会提出の意見書2件を全て原案のとおり可決した。

各議案に対する討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

6月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会6月会議の反省事項

①一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告・・・・・・・・・・特になし

② 一般質問

○一般質問での答弁内容について、公の土地であり、購入者の名前を出せないのは別にしても、面積と売買金額が提示できないのは理解できない。法令、条例により議決事項とはならないが、条例の趣旨、まちづくり基本条例に定める情報共有の観点から提示すべきでないか。

今後、総務教育常任委員会の所管調査事項として検討すべき。

○一般質問の本人から→完全に納得できる答弁ではなかった。今後の推移を見ながら再度質問していく。

③平成28年度一般会計繰越明許費報告・・・・・・・・・・特になし

④条例改正・・・・・・・・・・特になし

⑤計画変更・・・・・・・・・・特になし

⑥財産の取得

○議案名称について→「財産の取得」だけでは内容が分からず、今回のように同じ議案名が複数ある場合、更に分かりづらくなることから、議案名は工事名のように内容が分かる名称をつけるようにして貰いたい。

⑦補正予算・・・・・・・・・・特になし

⑧政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・特になし

⑨一問一答制の徹底・・・・・・・・・・特になし

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

①調査を終了する事項

番号	議員名	質問事項等	調査経過
13	熊野 茂夫	当町における幼児教育・小中学校の現状と今後について ②コミュニティスクールについて	29年度定例会6月会議で調査終了

19	平沼 昌平	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法について	29年度定例会 6月会議で調査終了
20	平沼 昌平	戦没者追悼式の在り方について	29年度定例会 6月会議で調査終了

②新たに対象とする事項

対象とする事項なし

3. その他

- 会議中に携帯着信音が流れた、3月会議後の議運においても反省事項としていことから、議場に持ち込む際のマナーモード設定の徹底を。
- 会議中居眠りと疑われる姿勢について注意すること。
- 会議冒頭にお互いに礼をしていることから、報告のため演台に向かう際、又、自席に戻る際にお辞儀は不要。

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名										審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄		
6	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
7	福島町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
8	第5次福島町総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
9	財産の取得（防犯灯LED化照明導入：その1）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
10	財産の取得（防犯灯LED化照明導入：その2）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
11	財産の取得（防犯灯LED化照明導入：その3）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
12	平成29年度福島町一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告1	福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※報告事項の採決はありません。										報告済み
報告2	平成28年度一般会計繰越明許費の報告	※報告事項の採決はありません。										報告済み
発委1	松前半島道路の整備促進を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委2	スルメ加工原料の安定確保を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

② 9月会議（H29.9.15～22 5日 参画者4名）

審議した議案は、町長提出の議案14件、報告事項3件、認定6件、同意3件と議会提出の意見書1件の合計27件で、全て原案のとおり可決した。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は3名3項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

9月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会9月会議の反省事項

- ①一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告・・・・・・・・・・特になし
- ②一般質問（3名3項目）
 - ・再質問以降、質問内容がズレてしまった感がある。
 - 通告書に沿った内容となるよう注意。
- ③条例の制定・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ④条例の改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑤条例の廃止・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑥計画の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑦規約の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑧契約の議決更正・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑨補正予算
 - ・今回の補正予算（追加分）の提出に当たっては、町に反省を求める。
 - 当該補正については事前協議により取下げているものの、当初提出された議案資料では、補正理由等について到底納得できるものではなかったことから、今後、補正予算の提出にあたっては資料等、充分精査のうえ提出されたい。
- ⑩決算認定
 - ・質疑等に答弁する際は、質問内容を十分理解してから答弁願いたい。
 - 質問内容が不明瞭な場合は、質問者に確認するなどして適切な答弁を心がけて頂きたい。（議会→町）
 - ・質疑等を行う際は、自身の思い込みによる発言をすることなく、その現状を十分確認して質問されたい。（議員→議員）
- ⑪人事案件・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑫意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑬政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑭一問一答制の徹底
 - ・いまだ徹底されているとは言えない。
 - 気を付けていると思うが一層の注意徹底をされたい。（議員→議員）

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

- ①調査を終了する事項・・・・・・・・・・なし
- ②新たに対象とする事項

番号	議員名	質問事項等	調査経過
22	平沼 昌平	定住・移住促進に向けた考え方について	31年度定例会 12月会議まで追跡
23	平沼 昌平	定住促進住宅等奨励事業	31年度定例会 12月会議まで追跡

3. その他

- ・（議長）町長より国保制度改革に向けた対応について、全員協議会、特別委員会開催の打診あり。12月会議中に特別委員会を設置し、1回から2回委員会を開催のうえ3月会議に諮る予定有。
- ・会議中に携帯電話の着信音あり、マナーモードにするよう注意する。

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
16	福島町いじめ防止等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
17	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
18	福島町土地開発基金条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
19	第5次福島町総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
20	北海道市町村職員退職手当組合格約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
21	北海道市町村総合事務組合格約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
22	北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
23	平成29年度福島町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
24	平成29年度福島町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
25	平成29年度福島町介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
26	平成29年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
27	平成29年度福島町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
28	新平和橋架替(その2)工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
29	平成29年度福島町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
認定1	平成28年度福島町一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定及び可決
認定2	平成28年度福島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定及び可決
認定3	平成28年度福島町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定及び可決
認定4	平成28年度福島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定及び可決
認定5	平成28年度福島町浄化槽整備特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定及び可決
認定6	平成28年度福島町水道事業会計利益の処分、決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案認定及び可決
同意1	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
同意2	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
諮問1	人権擁護委員の推薦										原案適任
報告3	福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※採決はありません。									報告済み
報告4	平成28年度福島町財政健全化判断比率の報告	※採決はありません。									報告済み
報告5	平成28年度教育に関する事務の管理、執行状況の点検、評価に関する報告	※採決はありません。									報告済み
発委3	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

③ 12月会議 (H28.12.13 1日 参画者3名)

審議した議案は、町長提出の議案12件、報告事項1件、と議会提出の議案2件の合計15件で、全て原案のとおり可決した。採決の状況は次のとおりです。

各議案に対する討議・討論はなし。 一般質問は3名4項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

12月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会12月会議の反省事項

- ①一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告・・・・・・・・・・特になし
- ②一般質問について・・質問で地区名を読み間違えていたので、発言は、正確にされたい。
- ③条例の制定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ④条例の一部改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑤計画の変更・・最近、総合計画の精度について疑問がある。計画の立案が安易になってきているのではないか。
- ⑥財産の取得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑦補正予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑧意見書の採択・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑨政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- ⑩一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

- ①調査を終了する事項 調査を終了する事項なし
- ②新たに対象とする事項 新たに対象とする事項なし

3. その他 特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
33	福島町ふるさと定住促進住宅基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
34	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
35	特別職の職員で非常勤の者の報酬、費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
36	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
37	職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
38	電源立地促進対策交付金事業で取得した水産施設の設置、管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
39	財産（定住促進住宅建設事業用地）の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
40	第5次福島町総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
41	平成29年度福島町一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
42	平成29年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
43	平成29年度福島町介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
44	平成29年度福島町水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告7	福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※採決はありません。									報告済み
発委4	議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委5	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

④ 3月会議（H30.3.9～15 3日 参画者8名）

審議した議案は、町長提出の議案 35 件、報告事項 1 件、同意 1 件、諮問 1 件の合計 38 件で、全て原案のとおり可決した。採決の状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。一般質問は 3 名 4 項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

3月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会3月会議の反省事項について

①一般質問等答弁事項進捗状況調査結果報告・・・・・・・・・・特になし

②一般質問（3名4項目）

- ・基礎学力向上に関して、教育委員会としての役割が見えない、データを分析して教育委員会として何をやるのかが見えてこない回答だった。
- ・今回の質問については主に広域事務組合所管の内容だったが、町長としての立場で対応できる範囲の答弁を期待した。
- ・広域の質問は、選出議員のあり方として統一した方向性を示したほうが良い。

* 広域事務組合所管の議案に対する一般質問・予算審議については、次の点に十分配慮して臨むこととする。

①広域事務組合議会の役割を念頭に置き、当議会から選出された議員がいることに配慮すること。

②福島町長の判断で対応できる範囲に限定すること。

③定例会で広域議員から示される報告書、事務局に保管されている関係資料を事前に確認すること。※広域連合についても、同様の対応とする。

【全般】質問するに当たって裏付けとなる資料等について、議員が直接町部局（担当課等）へ提出を求めるのは慎むように。資料等の確認がしたい場合は事務局へ。

③条例制定、④条例改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

⑤計画変更

- ・質問内容に所管事務調査の意見書の内容と重複するものがあつた。意見書は町に手交していることから、諸般の報告等の意見書に十分目を通して頂きたい。
- ・議案内容の説明にあたって、一部説明資料による説明の後、計画書により同じ様な説明をしていたので、要点を押さえて簡潔に願いたい。

⑥計画決定、⑦公有水面の埋立・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

⑧積立金の処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

⑨積立金の処分の議決変更・・・議案名の付け方に工夫が必要では。

⑩平成 29 年度補正予算

- ・説明員が予算説明の読み原稿を作成する場合は、説明資料等を十分チェックして誤りのないように。・特別会計予算の積算根拠は出来るだけ資料に書き込むように。

⑪平成 30 年度予算、⑫人事案件・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

⑬政治倫理基準の遵守、⑭一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. 一般質問等答弁指定事項の確認

①調査を終了する事項

番号	議員名	質問事項等	調査経過
18	平沼 昌平	松前半島道路整備促進に向けた取り組み、松前町との路網整備	29年度定例会3月会議で調査終了
21	平沼 昌平	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	29年度定例会3月会議で調査終了

③ 新たに対象とする事項 新たに対象とする事項なし

3. その他

- 【会議全般】・質問等での言葉づかいに注意を。・発言や起立の際は服装を正して。
・質疑、意見交換での挙手は早めに行うこと。

イ 審議した議案等

番 議 号 案	議 案	議 員 名									結 果 審 査
		杉 村	滝 川	川 村	花 田	木 村	平 沼	佐 藤	熊 野	平 野	
46	特定教育・保育、特定地域型保育に係る利用者負担条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
47	福島町アワビ養殖加工施設条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
48	伊能忠敬北海道測量開始記念公園管理条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
49	福島町小規模企業振興基本条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
50	特別職職員で非常勤の者の報酬、費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
51	福島町立学校給食共同調理場設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
52	福島町後期高齢者医療に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
53	福島町国民健康保険事業基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
54	福島町介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
55	第5次福島町総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
56	福島町過疎地域自立促進市町村計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
57	第2次福島町まちづくり行財政推進プランの変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
58	福島町森林整備計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
59	第7期福島町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
60	塩釜地区道路用地等公有水面の埋立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
61	平成30年度福島町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
62	平成30年度福島町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
63	平成30年度福島町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
64	平成30年度福島町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
65	平成30年度福島町浄化槽整備特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
66	平成30年度福島町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
67	福島町財政調整基金の積立金の処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
68	福島町財政調整基金の積立金の処分の議決変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
69	平成29年度福島町一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
70	平成29年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
71	平成29年度福島町介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
72	平成29年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
73	平成29年度福島町浄化槽整備特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
74	平成29年度福島町水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
75	福島町国民健康保険診療所設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
76	福島町職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
77	福島町国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
78	福島町特別会計条例の一部改正に	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
79	平成30年度福島町国民健康保険診療所特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
80	平成29年度福島町一般会計補正予算（第11号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告8	福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※採決はありません。									報告済み
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案同意
諮問2	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案選任

(2) 定例に再開する以外の本会議

① 5月会議 (H29.5.25 1日 参画者2名)

審議した議案は5件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。
議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
1	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
2	福島町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
3	福島町民プール条例、福島町ファミリースポーツ公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
4	平成29年度福島町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
5	平成29年度福島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

② 8月会議 (H29.8.9 1日 参画者2名)

審議した議案は、町長提案の3件で、全て原案のとおり可決した。
各議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

○一議員の質疑等に際しての言動について、副議長より注意してもらう。

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
13	平成29年度福島町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
14	水産物鮮度保持施設整備工事請負契約の議決更正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
15	公の施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

③ 10月会議 (H29.10.6 1日 参画者1名)

審議した議案は3件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。
議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
30	第5次福島町総合計画の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
31	平成29年度福島町一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
32	アワビ養殖加工施設整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告6	専決処分した事件の報告	※採決はありません。									報告済み

④ 2月会議（H30.2.20 1日 参画者2名）

審議した議案は1件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。
議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

- ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
45	平成29年度福島町一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

⑤ 3月第2回会議（H30.3.22 1日 参画者1名）

町長提案の議案3件を審議し、原案のとおり可決した。
議案への討議及び討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項

3月第2回会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会3月第2回会議の反省事項について

① 条例の制定

- ・今回提案の条例は、すでに町内に該当する事業所が3箇所あり、北海道から市町村に権限移譲される重要な条例である。条例の制定等については本来、常任委員会の所管調査や報告等を経て提案するようにしているにもかかわらず、緊急とはいえ今回のように事前に何の説明もなく提案してきたことは大きな問題と考える。

委員会の有り方を無視することにもなりかねないことから、厳に注意するよう町に反省を求める。

- ・西部四町で制定している町があるにも関わらず、今回のような対応を取らざるを得なかったことは、広域的な連携が取れていないということでもあり問題があるのではないのか。

② 平成29年度補正予算

- ・債務負担行為の種類を表にしたものを提出してもらいたい。

③平成30年度補正予算

- ・議場での意見でもあったが、議員は提出された数字が正確なことを前提として議論していることから、平成30年度当初予算の積算に誤りがあり、3月中に補正予算により追加する今回のようなことがあると全ての予算の正確性が疑われることにもなりかねないので、今後このようなことがないよう、十分注意すること。

イ 審議した議案等

議案番号	議案名	議員名									審査結果
		杉村志朗	滝川明子	川村明雄	花田勇	木村隆	平沼昌平	佐藤孝男	熊野茂夫	平野隆雄	
81	福島町指定居宅介護支援等の事業の人員、運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
82	平成29年度福島町一般会計補正予算（第12号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
83	平成30年度福島町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

2. 常任委員会等の活動

(1) 総務教育常任委員会

1. 調査事件1 国道228号線の改良について（H29.4.28）

●【調査の目的】

国道228号線は地域住民にとって生活を支える根幹的社会基盤となっているが、台風・爆弾低気圧による暴風雨・越波等に弱く、たびたび通行止めが発生している。しかし、災害時の迂回路等の抜本的解決手段として要望している「地域高規格道路松前半島道路」の整備は進んでいない。このような中で、松前半島道路建設促進期成会構成市町、函館開発建設部において現道の課題等を整理した資料等が示されたので、課題整理の状況や要請活動の方向性など、今後の対応方法を確認、調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 国道228号線の改良について

松前半島道路の要望については、継続して要望しているとのことであるが、未だ計画路線昇格に至っていない。平成28年度は松前半島道路に絞って要望活動を実施し、構成四町の首長がはじめて国土交通省北海道局長に現状と課題を伝え、構成町の実態を強く印象付けることができたとのことであり、引き続き構成市町と協力して要望活動を進められたい。

松前半島道路の整備には時間も相当掛かることから、吉野・白神間町道の道道昇格、迂回路要望については、厳しいとのことであり、道が実施主体となっている島前林道を来年度以降整備する計画が進んでいるとのことから、どの程度迂回路として利用できるのかが視点となると思慮されるので、十分注視し積極的に情報収集し、状況に応じて議会に提示願いたい。

2. 調査事件2 社会教育施設利用料について (H29.4.28) (その他所管に関する事項について)

●【調査の目的】

平成29年2月22日開催の総務教育常任委員会において、町民プールの利用料無料化を含む「第2次福島町まちづくり行財政推進プランの変更について」を調査し、委員会意見として町民プール利用料については「他の社会教育施設との整合性」を指摘し再度検討願いたいとしていたが、定例会3月会議においても調査時と同じ内容で議案が提出されたことから、修正動議により町民プール無料化を除く修正案が提出され可決している。このたび、町より委員会意見を踏まえて社会教育施設利用料の見直し案が示されたので内容を確認・調査した。

なお、4月25日開催の広報・広聴常任委員会（総務教育部会）において、町内スポーツ団体との懇談を行ない、下記のような意見があり、今委員会の参考とした。

●〈スポーツ団体との懇談会意見〉

パークゴルフ場については見直しによる町外利用者の利用料を含めた引下げは歓迎する。収入額が少額で財政的影響がないとの判断であるならば、町民プールより収入額の少ないナイター施設も同じ判断を加えるべきである。町民プールは基本的に有料であるべきで、無料の対象区分の拡張(高齢者・障がい者等)を検討すべきである。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 社会教育施設利用料の見直し案について

(1) 総合体育館

現状の施設の運営方法としての利用料無料は、了承する。

(2) 町民プール

① 使用料を無料とする提案に対しては平成25年度に提案されてから所管の常任委員会の意見が示されており、町民負担の公平・平等の原則、行財政運営の理念・基本方針、他の施設との総合的な使用料見直し検討等を指摘しているが、抜本の見直しや分析が行われないうまま今日まで推移している。

② 町長は、一度合併論議前の状態（無料）にリセットしたいとのことであるが、自立の道を歩むに至った状況に鑑み無料ではなく引下げの対象施設としての区分が妥当であると思慮する。スポーツ団体の意見、又、納税者である町民の意見も全面的無料には抵抗があること等を熟慮することが必要と判断する。

③ 当該施設の見直し案については、委員会内においても意見が分かれ委員間での意見交換・討議でも纏まらず、全会一致でないことから、多数意見と少数意見を付記する。

イ. 多数意見：見直し案を了承しない。・・・4名

以前の委員会意見同様、他の施設との公平性、平等性を考慮すると、当該施設を無料とするのは問題があると考える。

今回のファミリースポーツ公園利用料の見直し案の算定を基準とした利用料とする。

- A. 町民は無料・町外は有料とする意見が1名
- B. 高校生までの児童生徒、65歳以上の高齢者・障がい者を無料、それ以外の利用料1日100円をベースにシーズン券・回数券の料金を算定するという意見が3名
- ロ. 少数意見：見直し案を了承する。・・・2名

町民プールの設置目的は学校プールの代替施設という位置づけが強く、パークゴルフ場等と違い当初は無料の施設であったことから、町の財政状況を鑑みたとでの今回の見直し案に賛成する。

(3) ファミリースポーツ公園（パークゴルフ場）

見直し案については、了承する。

2. その他

今回の委員会資料を見て、社会教育施設の利用料については教育委員会においてもきちんと検討・整理されていないことを憂慮する。3月会議にて議決され、今回の見直し対象施設には該当していないナイター利用料については、4月から引き下げられているものの、他の施設（総合体育館・パークゴルフ場・町民プール）の使用料の考え方からすると利用者負担が高く、公平性・平等性という点で疑義が残ることから、改正したばかりではあるが見直しについて検討されたい。

3. 調査事件3 福島町定住促進住宅基本計画及び建設用地取得について（H29.4.28） （その他所管に関する事項について）

●【調査の目的】

平成27年11月に策定した第5次福島町総合計画において、若者等の定住対策と子育て環境の充実を目標の一つに位置づけており、町では平成29年3月に「福島町定住促進住宅基本計画」を策定している。今般、当該計画と建設用地取得に係る具体的な内容が示されたので、定住促進事業に係る町の考え方について確認・調査した。

●【論点とした調査項目及び意見】

1. 福島町定住促進住宅基本計画について

(1) 検討委員について

今回の計画を策定するに当たり、町内の若手建築業者と役場職員が検討委員になっているが、若者定住、子育て世帯を対象と考えた場合、検討委員の招集範囲が偏っていると言わざるを得ない、実施に向けた具体的な方向性等を決める次の段階では、子育て世代の代表等から広く意見を伺う機会を設定するよう検討願いたい。

(2) 基本計画の策定経緯について

当該計画については、町長の選挙公約に基づいて対応したとのことだが、資料を見ると、建設場所・コンセプトが特定された印象が強く、検討会メンバーの新たな発想、

自由闊達な意見交換ができづらい状況で検討されていたと推察される。選挙公約は理解するが、まず若者の定住促進について基本的な検討や町民の意見を聞くべきであり、その後に場所や建物といった具体的な検討を行うのが本来の流れだと思慮する。

2. 今後のスケジュールについて

示されたスケジュールでは、先に土地開発基金により土地を取得し、その後、定住促進住宅計画を第5次総合計画へローリング掲載するとなっているが、現況は、町有地の活用・処分、移転による空家の増、民有地の空洞化等で、すでに土地開発基金を活用し先行投資で土地を取得し公共施設整備を進める環境にないと判断する。

総合計画条例の趣旨からも、総合計画の平成29年度ローリングに若者定住対策としての町有住宅建設、関連用地の取得を掲載し、そのうえで、町民・議会に明確に見えるよう、一般会計で土地の購入費用を予算化、平行して土地開発基金を処分(整理廃止)し、財源に充当する方向で検討願いたい。

3. 取得予定の用地について

調査の前段で現地を確認したが、福島川浚渫土砂の埋立量は厩大であり、当該土地についてはこれまでの経緯から購入せざる得ないと思慮する。しかし資料では当該土地の面積が公簿面積よりも大きく1万㎡程とのことであるが、所有者はこれまで公簿面積を基に固定資産税等を納めてきたことから、実測面積による土地の取得に当っては、当町の土地・住宅等の事情を所有者に理解いただき、購入価格をできるかぎり抑えなければ、町民の理解を得ることは難しいと思慮する。

4. 総括意見

今回の調査において示された基本計画については、その策定手法が些か性急な印象を受けると共に、取得が予定される土地ありきの計画に見える、まず、土地の取得について調査を行い、その後取得する土地の活用方法について調査を行うべきではなかったかと思慮する。

また、土地に関して資料で示しているような経緯があるのであれば、早い段階で議会に報告するべきであり、これまでの経緯を含め議会に説明がなかったことについては遺憾であり今後このようなことが無いよう、議会への対応を配慮されたい。

なお、意見交換の中で町長から、今後、段階を踏んで計画を進めるとの説明があったことから、引き続き調査を継続する。

4. その他所管に関する事項について (H29. 6. 20)

(意見書の採択、定例会6月会議後の休会中の所管事務調査について)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

また、定例会6月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

全会一致で採択することで決定した。

(1) 意見書について

- ・松前半島道路の整備促進を求める意見書

(2) 定例会 6 月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

4. 福島町定住促進住宅基本計画、建設用地取得について

5. 福島町いじめの防止等に関する条例の制定について

6. その他所管に関する事項について

5. 調査事件 4 福島町定住促進住宅基本設計、建設用地取得について (H29. 8. 24)

●調査目的

前回調査(平成29年4月28日開催)での説明(今後、段階を踏んで計画を進める)を受け継続調査とした福島町定住促進住宅基本計画、建設用地取得について、この度、委員会意見等を踏まえた用地取得等に係る町の基本的な考え方が示されたため、内容を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 取得予定の用地について

前回調査の委員会意見として述べているとおり、当該用地についてはこれまでの経緯から購入せざるを得ないと思慮する。

しかし、資料にある取得予定価格は、所有者が業者に依頼し算出した不動産鑑定価格を根拠としているが、比較参考資料として示された公示価格は当該用地と地目が異なり、提示された予定価格が適正かを判断するのは困難である。

また、前回調査で指摘した公簿面積の齟齬についても、実測面積が示されたことにより大きく上回ることが明確となった。公簿面積での資産税納付、過疎化が進行する状況下での土地・住宅の実情等を考慮すると、実測面積による土地の取得に当っては、購入価格をできるかぎり抑えなければ町民の理解を得ることは難しいと思慮する。町においては、これまでの経緯・実情を十分説明し、所有者に理解していただくよう、取得交渉されることを望む。

2. 定住促進住宅計画について

定住促進住宅計画の今後の予定では、平成30年度に基本計画を策定し、平成31年度に建設事業実施となっている。前回示された基本計画書では、事業費(建設単価)が地元の民間業者よりも高額となっており、事業費を抑制する再検討が必要と思慮する。若者定住対策の趣旨等に配慮し、地元建築業の若い後継者を策定委員としていることから、若者の意見を活用した事業展開も含めて慎重に対応されたい。

6. 調査事件 5 福島町いじめの防止等に関する条例の制定について (H29. 8. 24)

●調査目的

国が平成25年6月に制定した「いじめ防止対策推進法」の中で、いじめの防止等対策に関し、基本方針の策定などを求める等、地方自治体の責務について明らかにされた。このたび町教育委員会から「福島町いじめの防止等に関する条例(案)」、「同条例の施行に関する

規則（案）」、「福島町いじめ防止基本方針（素案）」が示されたことから、内容を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 福島町いじめの防止等に関する条例の制定について

地方自治体での条例制定は必須ではないとのことだが、「学校いじめ防止基本方針」が策定を義務付けられていたことから、資料にもあるとおり各学校においてはすでに策定されている。法の趣旨に配慮した本来の順序は、町の条例、基本方針が作られ、その後、学校の基本方針が作られるものであり、今回示された条例等はまだ早い段階で取り組む必要があったと思慮する。

制定される条例は対象である子供を始め広く町民に知らしめる必要があると考えるが、示された条例（案）等は国や道、先行自治体を参考にして作られたため非常に難解となっている。何時おきるかわからない「いじめ」に対応するため条例の制定を急ぎたいとする教育長の考えは理解するが、対象となる児童生徒、保護者、教員等へ配慮し、もっと分かりやすい福島町の状況に合った条例とすべきであり、周知方法と合わせて検討願いたい。

（1）町における基本方針の策定と組織の設置について

条例（案）では、いじめへの対応のため複数の委員会等を設置するとしているが、類似の諮問機関があることから、人材確保の難しさ、有効的活用を加味し、既存組織の活用を検討すべきと思慮する。

（2）重大事態への対処について

重大事態への対処については、基本指針（素案）に図が示されているが、事実調査・結果報告のみであり問題の解決については示されていない。

解決が最優先であり、そのアプローチが重要なことからその点について検討されたい。

7. 調査事件6 所管関係施設・事業等の町内視察について（H29.10.26）

●調査目的

本委員会が所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。10月26日午前中に、吉岡小学校アスベスト対策事業、教育コンピューター等整備事業（福島小学校）の視察調査、検討会を行い、午後からは平成29年度執行方針の取り組み状況を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

（1）吉岡小学校アスベスト対策事業

特になし

（2）教育コンピューター等整備事業

授業を参観したが、タブレットの基本的な取扱について子供達の習熟度に差が見られ、授

業が計画通り進んでいない印象を受けた。次年度から、小中全児童生徒にタブレットを与え授業展開していく上で基本操作の習熟が重要であり、そのことが学習意欲を増進させるパーツとして有効活用できる大きな要素となるものと思慮する。生徒間の習熟度に差があり、全体的なレベルアップには時間がかかることは理解するが、ICT活用の位置付けを明確にし、指導体制を整え、有効活用に取り組むことを望む。

2. 執行方針の取り組み状況

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

①福島町人財育成基金について

特になし

②産学官との連携強化について

現在、各学校で行われている出前講座については、児童・生徒にとって有意義な授業と思うが、産学官の連携による協定時から状況が変化してきていることから、各学校で行われている出前講座を始め、各大学と連携して実施している事業について、所期の目的に沿った実績の検証を行い、それぞれの大学の特色を生かした事業内容の見直しを検討されたい。

(2) 若者等の定住対策・子育て環境の充実

①定住促進住宅基本計画について

特になし

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①公共施設の維持管理等について

公共施設、特に各会館の再編成については、吉岡総合センター建設にあたって開催した特別委員会において、吉岡地区にある各会館は、使用に耐えないものは解体し、集約していく方針が示されており、それをベースに福島各会館についても検討していく基本的な考え方が示された。

議会としても9回の特別委員会審議、その間、議会報告会で住民への概要説明を経て、最終的に総合センター建設を議決した経緯もあることから、町長が新たな考え方をもって対応していくということであれば、当時の経緯も踏まえて慎重に対処願いたい。

②防災について

防災計画に関する、これまでの説明では北海道から日本海沿岸の津波浸水予想水位が提示され次第、津波浸水ハザードマップを見直すとしていたが、今回の資料では提供できないとしており、これまでの説明と齟齬がある。

また、北海道が情報提供できない理由についても到底納得がいかず、当初から提供する予定が無いのであれば、その旨を早期に通知するべきであり、北海道の対応は非常に遺憾である。今後、北海道に対しては当町の地理的状況等を説明し、何故提供できないのか確認し、結果を議会に説明するよう求める。

なお、道からの情報提供（津波浸水予想水位等）が整理され次第、早急にハザードマップの見直しを進められたい。

(4) 学び合い、たくましい人を育てる

①生涯学習事業の充実について

特になし

②幼児教育の充実について

特になし

③学校 I C T 環境の整備について

I C T 環境の整備は、次期学習指導要領においても必須となり重要な役割を担うことが予想される。現状の学習サポート的な取組に留まらず、主要教材として有効活用されることを期待する。

④コミュニティースクールの指定について

特になし

⑤校舎の大規模改修基本計画について

特になし

⑥高等学校存続対策について

公立高校の再編基準が緩和されたことは、これまで関係機関を始め様々な要望活動を行ってきた成果であり、その努力に敬意を表します。今後も引き続き高等学校と連携し入学者の確保に万全を期されたい。

⑦総合型スポーツクラブの設立について

特になし

⑧歴史図書発行に向けた体制整備について

特になし

⑨文化財の保存・展示について

特になし

8. 調査事件 7 行政評価（事務事業評価）について（H29. 10. 30）

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成 28 年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条第 2 項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施した。

●【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した「◎」十分評価できる、「○」概ね評価できる、「△」やや不足、「▲」不足の 4 段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

（1）評価結果

議会としての最終評価（41 件）及び説明は、下表のとおり。

●平成29年度 議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.1 会議録調整	5	2	A	A	A	A	◎	引き続き迅速な会議録作成を期待する。
No.2 情報公開	5	2	A	A	A	A	◎	住民に興味を持って見てもらえるような工夫を期待する。
No.3 職員研修	4	3	A	A	A	A	○	知識研修・接遇研修、専門的研修の質的向上を図り、メンタルヘルスの研修も検討願いたい。
No.4 車両管理	4	3	A	A	A	A	○	引き続き各車両の利用に当っては点検管理の徹底を図られたい。
No.5 交通安全対策	5	0	B	A	A	A	○	指導員の高齢化に対応した体制と、効果的な啓発の工夫を図られたい。
No.6 町民運動対策 (青少年外)	6	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。広報紙や防災無線の活用、町内会事業の位置付けなど事業の見直しを図っては。
No.7 電子自治体推進	4	2	A	A	A	A	○	庁内ネットワークにより労務の効率化が図られている。町民に対する情報提供の充実に向けた検討が必要。
No.8 インターネット事業	4	3	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大に向けた取り組みを期待する。
No.9 生活館等管理	6	3	A	C	C	C	△	公共施設維持保全計画の基本方針に基づいた適切な判断を！
No.10 災害対策	7	2	A	A	A	A	◎	戸別受信機の利用状況を調査のうえ、メンテナンスの継続が必要。
No.11 町内会連合会助成	5	3	A	A	A	A	○	住民との協働の核となる大事な組織。高齢化が課題だが、他町村の取組みも調査し、行政と対等の立場で活動できる方策の検討が必要。
No.12 文書広報	4	2	A	B	B	B	○	広報編集会議をしっかりと開催し、掲載内容を分析のうえ町民にわかりやすい広報紙発行を。
No.13 町民運動対策 (コミュニティ)	6	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。広報紙や防災無線の活用、町内会事業の位置付けなど事業の見直しを図っては。
No.14 バス待合所管理	5	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な環境づくりに期待する。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.45 教育委員会	10	3	A	A	A	A	○	今後とも、町の教育の状況を的確に把握し、活発な議論を期待する。
No.46 教育関係団体・大会 参加助成	8	4	A	A	A	A	○	各種団体等の状況等を十分把握のうえ、助成事務を執行されたい。
No.47 福島商業高等学校 存続対策	7	2	A	A	A	A	○	高校と連携のうえ魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.48 友好町交流	6	4	A	A	A	A	○	三市町交流事業を維持するとともに、墨田区等新たな交流の展開を検討されたい。
No.49 A L T 招致	7	5	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.50 児童生徒輸送	9	3	A	A	A	A	○	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.51 就園・就学奨励援助	8	5	A	A	A	A	◎	引き続き対象世帯の経済的負担を支援していくこと。
No.52 奨学金貸付	9	4	A	A	A	A	○	国の状況を見ながら給付型奨学金の検討を進めること。
No.53 基礎学力向上支援 事業	6	5	A	A	A	A	○	時代の流れに応じた独自の支援策を展開されたい。
No.54 教員住宅整備事業	5	3	A	A	A	A	○	計画的な整備に努めること。
No.55 私立学校振興	6	4	A	A	A	A	◎	幼児教育の充実が図られている。
No.56 小学校管理	10	3	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるように施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.57 中学校管理	10	3	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できるように施設の長寿命化対応に努められたい。
No.58 学校給食センター	8	3	A	A	A	A	○	地元食材の利用割合を上げ、メニューに工夫を加え、残さず食べられるおいしい給食の提供に努められたい。
No.59 学校給食センター施設 維持管理	7	2	A	A	A	A	○	給食の提供に支障のないよう、安心安全な維持管理に努められたい。
No.60 社会教育総務	6	3	A	A	A	A	○	今後とも、町社会教育の状況を的確に把握し、社会教育委員の活発な議論と事業展開を期待する。
No.61 読書活動	11	3	A	A	A	A	○	これからも、より町民に親しまれるような運営を期待する。
No.62 成人教育	7	3	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.63 青年教育	7	3	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進めると共に、青年教育の新たな展開を検討されたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.64 少年教育	7	3	A	A	A	A	○	通学合宿や福島学ジュニアなど新たに事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.65 芸術・文化	7	3	A	A	A	A	○	新たな展開を期待する。
No.66 文化財保護	8	3	A	A	A	A	○	学芸員の活動環境を整備し、専門的な文化財保護活動を期待する。
No.67 保健体育総務	6	3	A	A	A	A	○	町の保健体育の状況を的確に把握し、スポーツ推進委員の活発な議論と事業展開を期待する。
No.68 総合体育館運営	6	2	A	A	A	A	○	利用者の視点に立った維持管理に努められたい。
No.69 町民プール運営	7	2	A	A	A	A	○	安全対策に万全を期して管理されたい。
No.70 ファミリースポーツ公園管理	6	3	A	A	A	A	○	利用者の増加につながるよう、初心者のための事業などのPRに一層努力されたい。
No.71 福祉センター運営	7	2	A	A	A	A	○	施設の適切な維持管理に努められたい。

【来年度の評価に向けて】

- ① 現在の事務事業評価は、基本的に予算の「目」に沿って評価しているため、事務事業名の最後に「費」と入っているが、実質的には事業費だけではなく事業そのものを評価することが基本であると考えことから、事務事業の区分けについて検討が必要。
- ② 町の資料（事務事業評価シート【町長部局】）に、一部教育委員会部局の記載があるが、教育委員会部局は別に評価していることから、町長部局の資料とは分けて重複をさけた方がよい。

9. 調査事件 8 第5次福島町総合計画等の変更について（H29.11.8）

●調査目的

町が行った第5次福島町総合計画「前期実施計画」の平成29年度ローリング作業に伴い、実施計画に変更が生じたことから、変更内容等を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 事業費等に変更が生じた事業について

（1）道の駅整備調査検討事業

道の駅に関する検討を行うことは理解する。

道の駅のあり方を含めた考えは、今後、2年間をかけて調査検討業務委託と並行して行われる検討委員会で町民の意見を集約・整理するとしているが検討にあたっては現在の道の駅の現状をしっかりと把握し、最初に当町における基本的考えを示し、各関係団体（観光協会、工房等）との連携も含めた町内の意向を見極めて慎重に対応されたい。

(2) 人財育成基金事業

これまでの実績を勘案しての積立額の計画変更という説明だが、制度の内容を再度町内へ周知し、有効活用を図っていただきたい。

(3) 生活館等改修事業

10月26日開催の本委員会の調査意見書においても指摘しているが、町内生活館の今後のあり方については吉岡総合センター建設に係る特別委員会において方向性が示されており、本委員会としての考え方は変わっていない。

今後、各町内会との協議結果を受けて町の最終的な考えを示すにあたっては、審議の経緯を踏まえて慎重に対処願いたい。

2. 新規に登載となった事業について

(1) 岩部地区ちょっと暮らし住宅整備事業

当事業については、「岩部地区交流センター整備事業」と一体で検討するとしているが、当該地区は情報インフラが整備されていないことから、PRの方向性が限定され、ターゲットを絞った対策が必要と思慮する。

また、当該地区では今後、まちづくり工房によるクルージング事業が計画されており、協力体制について十分協議のうえ慎重に検討されたい。

なお、これまで当町の観光資源として海側に注目してきたが、当該地区一帯に広がる河川を始めとした自然環境を観光資源として十二分に活用する可能性についても検討願いたい。

3. 全体意見

本委員会の資料では、計画が変更・新規登載されるに至った経緯についての明確な説明が不足していることから、議論する前の確認に時間が割かれるため非効率である。今後、資料の作成、説明にあたっては計画変更に至った経緯を示すよう検討すべきことを指摘する。

10. 調査事件9 福島町郷土資料館（仮称）の設置について（H29.11.28）

（その他所管に関する事項について）

●調査目的

本調査は、現在、教育委員会が「旧白符小学校の有効利用を進める会」に管理委任をしている旧白符小学校施設（チロップ館）について、町の歴史・文化資料の展示を通して文化を育て学びあうまちづくりに寄与することを目的とし、広く一般の利用に供する「郷土資料館（仮称）」として位置づけ、管理運営の方向性が示されたため、その内容を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 福島町郷土資料館（仮称）の設置について

今回、教育委員会が示した郷土資料館の構想は進めるべきと考えるが、町の公共施設維持管理の考え方、現施設の老朽化等の状態や、学芸員・派遣主事が新たに採用されているが、施設への専従、現行各種主催事業への対応等が難しい状況での教育委員会の人的体制等、不安要素、検討すべき課題も多いことから、現施設を「郷土資料館」に位置づけ整備、管理運営することは、時期尚早であり、以下の点について再度検討されたい。

(1) 旧白符小学校施設の利活用について

現在、収蔵している資料の整理を進めながら当面は現行のチロップ館として使用していくことがベターではないかと思慮する。

資料には今年度から郷土資料館として管理するための要綱・予算等が示されているが、再度慎重に検討されたい。

(2) 将来の郷土資料館（仮称）整備の方向性について

資料では、現行施設の老朽化が激しく改修困難であり、最低限の維持修繕をしながら数年間、管理運営し、町長との協議において、白符ふれあいセンターの建替えに合わせ郷土資料館を合築整備するとしている。郷土資料館の新設は、初めての提示であり、生活館の改修、解体等の整理についても議会においては了承したのではなく、委員会の意見としても慎重に検討するよう指摘している。このことから早急に郷土資料館を整備するのではなく、当町の人口減少等や社会情勢を考察し第5次総合計画後期実施計画に向けて各関係団体と協議を重ねながら慎重に検討する必要があると思慮する。

1 1. 調査事件 10 公共施設等総合管理計画及び町内会館の再編計画について

(H29. 12. 21)

●調査目的

町がこれまで整備した公共施設等の老朽化が顕著になり、一斉に改修・更新時期を迎えており、人口減少や少子高齢化に伴う社会構造や町民ニーズの変化、また厳しい財政状況の現状を踏まえ、将来の人口規模を見据えた公共施設の計画的かつ効率的な整備・維持管理を図ることが求められているなか、今般、町より「福島町公共施設等総合管理計画」、「町内会館の再編計画」について資料が示されたため、その内容を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 公共施設等総合管理計画について

今回示された計画では現在の公共施設等を全て保有とした場合、改修・更新等に、年平均11.5億円が必要と試算しており、今後の取り組みとして「公共施設維持保全基金」の活用・積立、補助事業などの有利な財源の確保を図り、指定管理制度による維持管理費の軽減を図るとしている。しかし、すでに町では平成26年度に3億円を「公共施設維持保全基金」として積立て、これまで1億円程度支消しているが、適正な維持管理が進んでいるとは言い難い、基金により公共施設を計画的に維持管理するとした当初の目的に沿って積立調整し積極的に有効活用されたい。

また、指定管理制度による経費の軽減について、町内の指定管理者としては「福島町まちづくり工房」等、公募によらず指名しているが、温泉の指定管理導入の経過を見ても経費の軽減には繋がっていないようにも思われることから、しっかり検証し、同制度の導入に当たっては慎重な対応が必要と思慮する。

なお、本計画「2-1人口の推移」の図2-1本町の人口の推移において推計している町の人口のうち、生産年齢人口の値が大きく減少している状況がある。生産年齢人口の減少は将来的に人口全体に影響することが考えられるため、定期的に精査のうえ推計を見直し政策の変更も視野に入れ公共施設等の総合管理計画を推進されたい。

2. 町内会館の再編計画について

- ① 今回の町内会館の再編計画については、計画の基本方針にもあるとおり会館の統廃合により数を縮小することが第一義と考えるが、示された資料の各会館の利用状況と調査結果に基づく再編計画の内容（年間利用回数が数回でも新築、利用はされているが解体等）には関連性があまり見られず、客観的説得力を欠き、各町内会の納得が得られるか疑義が残る。

施設は一度建設すると、その後何十年も維持管理していく必要があり、人口減少と高齢化が進む町において将来の負担とならないよう、町内会館の再編については展望計画も含め総合計画での慎重な検討が必要と思慮する。
- ② 会館を新築する場合の建設地については、防災（津波等）の観点から高台等への建設が望ましいと考えるが、町長からは防災の観点も大事としながらも、日常の利便性を考え現在の場所に建替えを検討しているとの答弁があったが、会館を統廃合し複数の町内会が利用することを考慮し、建設地は現状の場所に拘ることなく町全体のバランスを考えて慎重に検討されたい。
- ③ 岩部生活改善センターについては、岩部地区の活性化の拠点とする町長の構想に町内会館としての要素も含めるといふ考え方であれば、町内会館の再編計画とは切り離して対応すべきと思慮する。

1 2. 調査事件 1 1 職員数・職員の勤務状況等について (H30. 2. 5)

●調査目的

昨年10月に開催された本委員会の事務事業評価において、職員のメンタルヘルスに係る議論がなされ、所管事務調査を行うこととした。

今般、町より関連資料が提出されたことから、内容を確認・調査した。

●【論点とした項目・意見】

1. 職員数等について

当町の人口が少子高齢化等により減少しているなか、町財政に占める人件費の割合を圧縮するため、行政組織のスリム化を図り職員を削減する必要性は理解する。平成30年度に策定する第4次福島町職員定員管理適正化計画の方針は、一般職員数を極力抑えることを定数の基本とするとのことであるが、職員定数の決定に当たっては、管理職の退職に対応した若手職員の育成や、再任用職員の段階的な任用期間の延長、臨時職員の会計年度任用職員の制度化（平成32年度施行）などの要素を考慮のうえ、社会の多様化により職員の業務も煩雑化、高度化する状況を十分に踏まえ、行政サービスの低下にならないよう配慮しなければならない。

2. 職員の勤務状況等について

近年の休暇取得状況のうち病気休暇取得者の人数や退職者の状況等から、各業務の現状に支障が見受けられることが憂慮される。入院等の要因は様々だと思うが、時間外勤務の蓄積や職場での人間関係によるストレスも想定されることから、管理職等が職場環境に配慮することは当然であるが、職員が悩みやストレスを気軽に相談できる窓口体制等を整備す

る必要があると思慮する。

また、町では平成28年度よりストレスチェックを実施しており、チェック結果については個人のプライバシーもあり本人からの了承がない場合は、町として関与できないとの説明であるが、ストレスチェックの結果は職員の状態を把握しデータとして活用できる部分もあると思われることから、ストレスチェックの内容について検証し、個人情報等に十分注意しながらデータを活用する方法の検討を望む。

3. 総体意見

第4次福島町職員定員管理適正化計画の後期計画の策定に当たっては、本委員会としても、今後も調査が必要と思慮する。調査に当っては年齢構成のほかに職種別の職員構成も重要であり、委員会資料を作成する際には、より詳細な資料の作成を期待する。

1.3. 調査事件12 幼稚園（施設型給付）及び保護者に対する子育て支援等 について（他所管に関する事項について）（H30.2.15）

●調査目的

昨年10月にこれまで私学助成型で運営していた学校法人福島キリスト教学園福島幼稚園が、平成30年度から幼稚園型（施設型給付）に移行するため、町に対し「特定教育・保育施設の確認申請書」を提出し、併せて経営形態の変更に伴う幼稚園・保護者に対する支援について要望がなされたことから、町では要望に対応すべく支援内容について検討していたところであり、今般、新たな支援内容と対応する条例の制定や現行条例の一部改正等について資料が示されたことから内容を確認・調査した。

●【論点とした項目・意見】

1. 福島幼稚園の「施設型給付」への移行について

今回の施設型給付への移行については、福島幼稚園が経営安定のため国の法律に基づいて町が制定した「福島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」に基づいて選択したものであり、私学幼稚園としての経営判断の結果と理解するが、今後の人口動態から、園児の確保が一段と難しくなることが予測され、経営継続に厳しい判断をせざるを得ない状況が推察されることから、状況に応じて、その対応等について予め協議を進めておく必要があると思慮する。

2. 幼稚園及び保護者に対する各種支援について

今回、幼稚園から出された要望に対し、町内の幼児教育の選択肢を維持するため支援を強化するという町の考えは理解するが、示された以下の支援内容については、さらに検討するよう指摘する。

（1）学校給食の提供について

福島幼稚園児への給食の無償提供については、学校給食の無償化を進めていることから委員会としても理解する。しかし、幼児へ小学生と同じ給食内容で提供することについて問題ないか懸念があり、調理員の人数や設備の関係から給食センターでの対応が難しいとは思いますが、給食が始まるまでに、福島保育所の状況を参考に教育委員会において幼稚園と栄養士が、改善の可能性について協議・検討することを期待する。

(2) 町単独助成について

町では福島幼稚園に対し、これまでも私学幼稚園就園奨励費補助のほか町単独の補助金として私立幼稚園管理運営費を補助している。資料では、施設型給付に移行するに当たって、上記の補助制度を一本化し園の要望を包含した内容で補助することとしている。しかし、施設型給付へ移行することにより、幼稚園の収入はこれまでの私学助成型に比べ増額となる見込みであることや、要望内容の一部に国からの補助も見込める事業があるなど収入の改善が見込まれ、これまでと同様の助成が必要なのか疑義が残る。説明では平成29年度決算では赤字が見込まれるものの、平成30年度以降は経営改善が図られる計画とのことから、移行年である平成30年度の助成については容認するが、31年度以降の町単独助成については、改めて幼稚園の経営状況を確認したうえで適切な積算根拠による助成措置を検討する必要があると思慮する。

(2) 経済福祉常任委員会

1. 調査事件1 町農業の現状、福島版営農モデルについて (H29.5.19)

●【調査の目的】

昨年6月6日開催の当委員会において調査を行い、策定にあたっての考え方を委員会意見として示している「福島版営農モデル」について、このたび、町より委員会意見等を踏まえたモデル案等が示されたため、将来の福島町の農業の方向性が見えるモデルとなっているか確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 福島町農業の現状について

前回の調査意見で指摘している農家経営の状況把握については、今回の資料で示されているものの、現状を把握するには基礎データが不足している。少なくとも専業農家9戸の1軒ごとの作付面積等がわかる資料を作成するべきと思慮する。

これまで町が主導してきた作物(ブルーベリー)についても、これまでの実績がしっかり検証されていないことから、営農モデルをスタートさせるためにも現状を把握することは必須であり、速やかにデータを整理するよう指摘する。

2. 福島版営農モデルについて

福島版営農モデルについては、基本的に今回示された内容で了承するが、以下の点について留意願いたい。

(1) 町内指導体制の確立について

新規就業者等への指導体制が確立されていないことが憂慮される。

現状の農協は指導できる体制にないことは明らかであり、他指導機関(知内町ニラ・ホウレンソウ指導等)への依存度合いも大きく、相互調整等、行政が主導して対応していく体制を整える必要があると考える。また、町長の発言にあった町設による農業研修施設(ビニールハウス等)の整備については、新規就農者の初期投資のリスク軽減のためにも必要と思われるので十分検討願いたい。

(2) 基礎データの把握について

町長の公約に基づく営農モデルの実行により、町農業は新しい展開をすることになる。その結果、町農業がどう変化していくかを検証するためにも統計データの積み上げは重要であり、出来るだけ詳細な項目（耕作・休耕面積、作況状況等）で記録するよう検討願いたい。

3. 総括意見

新規就農者・農業後継者を呼び込むためには、受入指導体制を整え、農業の魅力をしっかり伝え、就農の可能性について理解してもらう必要がある。町が農業の現状をしっかりと把握し、就農で一定の生活安定が望める状況へと誘導する支援体制を充実させていくことが福島版営農モデルを成功させる重要な視点であることから、引き続き具体的な支援の内容について検討願いたい。

2. 調査事件2 公共的団体の総合調整について（H29.5.19）

●【調査の目的】

町が平成27年度定例会12月会議において議決された「福島町内の公共的団体の総合調整」に基づき、平成28年度から2年を目途に取り組んでいる福島町森林組合の事務等に関する調査指導について、4月に承認された再建計画を含めた現在までの調整状況が示されたので、昨年11月24日開催の当委員会において行った中間報告以後の、内容を確認のうえ町の林業行政の方向性等について確認・調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 福島町森林組合再建計画について

(1) 役職員の責任と組織改革について

平成29年2月の当該組合の総会において、平成28年度決算での欠損金計上が承認され、4月の臨時総会で再建計画が承認されているが、2千万円を超える欠損金を計上するに至った原因が不適切な経理処理ということから経理を担当していた管理係長の責任として自主退職という形で処分されている。しかし、これだけ多額の欠損金を出したにも関わらず一係長だけの処分というのは理解しづらい。また、担当課の説明では工事の設計変更等の手続きが取られていなかったことも原因の一つに上げられていることから、管理係長だけの責任とは考えられない。今後、組合再建を進めるうえで人事体制が大きなポイントであり、再建計画を推進するためにも職員体制を一新する必要があると思慮する。

なお、以前は実施されていた町農林担当による指導なども含めて、行政によるチェックの在り方（委託・補助事業の検証、専門職員育成等）についても整理することが必要である。道や系統上部機関と協議のうえ、方策を検討願いたい。

(2) 事務の改善について

今回の報告の中で、不適切な経理処理が大きな要因となって未収金等が蓄積されてきたとの説明であり、事務改善策として「経理処理を機械化し合理化に努める」としている。具体的な方策として、系統組織と協議をし、契約から経理・出納を一括管理できるようなシステムを導入することで、事業から経理・出納に至る経過の明確化が図られ、事務

体制の改善につながると思慮されるので早急に検討願いたい。

2. 総括意見

森林組合への総合調整は平成29年度末まで行われることから、当該事件については継続調査とし、当委員会としては適宜報告を受けながら、最終的に町が検討・決定した支援策等について検証する。

3. その他所管に関する事項について（H29.6.20）

（意見書の採択、定例会6月会議後の休会中の所管事務調査について）

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

また、定例会6月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

全会一致で採択することで決定した。

（1）意見書について

- ・スルメ加工原料の安定確保を求める意見書

[陳情団体：松前町・福島町スルメ加工業連絡協議会 会長 湯浅 章]

（2）定例会6月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

3. 町道福島月崎幹線整備等について
4. その他所管に関する事項について

4. 調査事件3 町道福島月崎幹線整備事業等について（H29.8.9）

●【調査の目的】

町が平成6年度から平成15年度にかけて整備を進めていた町道福島月崎幹線整備事業において、地権者の同意が得られなかったため唯一未整備となっていた新栄町地内の土地について、今般、地権者との協議が整ったことから、町では事業実施に向けた作業を進めることとし、併せて、当路線と交差し、かねてから要望のあった児童生徒の通学路である町道公営住宅線の歩道拡幅事業についても計画が示されたことから内容を調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 町道福島月崎幹線整備事業等について

今回示された2路線に係る事業計画の内容については、現道（三岳1号線）との取り付けや未計画部分（小学校から海岸まで）への対応等の問題があるものの、今やれることとして

条件が整った箇所については事業を進める必要があると思慮するものであり、当該事業計画については委員会として了承するが、以下の点について留意・検討されたい。

① 町道福島月崎幹線外整備事業について

当該資料のとおり道路が整備された場合、現在、改良住宅に面している道路（三岳1号線）が公営住宅線から切り離されることで現道に隣接している住民に不便を強いることになる。現道については隣接一般住宅の関係もあり、今回、変えることは考えておらず、今後、公営住宅の建替えも含めた全体的な計画の中で町内会、公営住宅入居者、隣接住民に対し説明等をしていくとのことなので、その際は住民の意見をしっかり聞きながら対応されたい。

② 財源について

事業の財源として社会資本整備交付金と過疎債を見込んでいるが、交付金の補助率が事業費の30%と低く、相当額の一般財源の持ち出しが予想されている。町長の答弁では、事業実施に向けて条件の良い制度があれば良いが、道路財源は厳しく、現状はこれがベストとして進めているとのことだが、当初計画段階から大きく変化した町の現状を考えた場合、果たしてそれだけ大きな負担をするだけの道路の需要、住民からの要望があるのか疑問に思うところもあり、出来る限り一般財源の持ち出し、自己負担を軽減する努力をされたい。

5. その他所管に関する事項について（H29.8.9）

（意見書の採択、定例会9月会議後の休会中の所管事務調査について）

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、経済福祉常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

また、定例会9月会議後の休会中の所管事務調査について協議を行った。

●調査結果

全会一致で採択することで決定した。

（1）意見書について

- ・ 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
[陳情団体：全道林活議連絡会 会長 竹内英順]

（2）定例会9月会議後の休会中の調査事件について

○事件名

- 4. 所管関係施設・事業等の町内視察について
- 5. 行政評価（事務事業評価）について
- 6. 第5次福島町総合計画等の変更について
- 7. その他所管に関する事項について

※1 商工会との懇談会を開くこととする。（広報広聴委員会で開催）

※2 その他所管で福島町の高齢者介護、福祉施設の実態について調査を行う。

6. 調査事件4 所管関係施設・事業等の町内視察について (H29.10.23・25)

●調査目的

本委員会が所管する施設・事業等の課題や問題点を把握するための町内視察を実施した。

10月23日午前中に、小規模治山事業（法界寺地先）、横綱記念館落雪防止柵設置事業、普通河川河道整備事業（宮歌川）、新平和橋架替事業、町道吉野館崎線整備事業、福島町製氷貯氷施設、伊能忠敬記念公園整備事業、町道月崎団地7号線整備事業、新緑公園整備事業、観光案内看板等整備事業の視察調査を行い、午後からは視察調査の検討会を行い、10月25日には平成29年度執行方針の取り組み状況を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 小規模治山事業【産業課（農林）】

工事個所を含む一帯の地層は崩れやすいことから、工事区間以外の場所についても十分注意されたい。

(2) 横綱記念館落雪防止柵設置工事【産業課（商工観光）】

落雪防止柵は階段を利用する町民の安全対策としてしっかり設置すること。

なお、設置の理由として説明のあった施設（屋根等）の老朽化については、速やかに施設全体の状況を把握し、必要な維持補修についての方向性を検討されたい。

(3) 普通河川河道整備事業【建設課】・・・・・・・・・・特になし

(4) 橋梁長寿命化事業【建設課】・・・・・・・・・・特になし

(5) 町道吉野館崎線整備事業【建設課】・・・・・・・・・・特になし

(6) 水産物鮮度保持施設整備事業【産業課（水産）】・・・・・・・・特になし

(7) 伊能忠敬記念公園整備事業【産業課（商工観光）】

当該公園については、これから整備が進むことになるが、公園駐車場の入口が狭隘に感じる。このままでは大型車が入れず、混雑時には入口での事故も心配されることから、漁港内のスペースを観光シーズンだけでも大型車専用の駐車場として利用するなど、北海道開発局との協議が必要と思慮する。

また、整備地周辺の環境整備（波消しブロック、国道擁壁、トイレ等）を行い、漁港道路擁壁（銅像の背後）を利用して伊能翁の足跡や測量風景を描くなど、見学者に銅像建立の趣旨を説き、蝦夷地測量の一步がこの吉岡から始まったことをアピールすることが必要と思慮する。

(8) 町道月崎団地7号線整備事業【建設課】・・・・・・・・・・特になし

(9) 新緑公園整備事業【建設課】・・・・・・・・・・特になし

(10) 観光案内看板等整備事業【産業課（商工観光）】・・・・・・・・特になし

2. 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業再生による雇用の創出

①福島町がんばる地元企業応援条例について

今年始まった制度ではあるが、雇用奨励助成金の制度内容が町内の現状に合っていないと思われることから、現況を調査し検討願いたい。

②早取り昆布を利用した食べる昆布プロジェクトの推進について

同プロジェクトについては、3年を目途に実施しており、その間の推移を見ながら検証

していくことになるが、地元雇用等が生まれたことは確かであり、昆布の数量・価格等の課題はあると思うが2年目以降もスムーズな展開を期待する。

しかし、同プロジェクトをスタートさせるにあたって地元水産加工業者に協力をお願いした乾燥作業を、協力してくれた業者に何の説明もなく来年度は依頼しないことを決定したことについては、これまで協力的に対応してくれた地元業者に対して非常に失礼なことであるとする。

地元水産加工業者に対し今年度の検証内容を含め今後の予定について十分説明するよう指摘する。

③販売流通倉庫への支援について・・・・・・・・・・特になし

④新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業について

現時点では試験養殖段階であり今後の経過に期待する。

⑤漁港静穏域を活用したウニ蓄養事業について

これまで、様々な類似事業を実施してきたが成功には至っていない、周年出荷が見込める事業であり今後の経過に期待する。

なお、密漁対策には万全を期されたい。

⑥浜の振興計画について

今、市場に流通している海産物等には福島町の名前が入ったものがない。

地元には昆布を始め様々な海産物があり、今後、アワビブランド化やウニ蓄養事業等が進められることから、これら事業に期待される周年出荷や端境期出荷などの優位性を生かし、福島町産を全面に出すよう積極的な対応を地元関係団体と協議、検討されたい。

⑦福島版営農モデルに基づく支援体制の確立について

営農モデルに基づく支援以前の問題として、営農モデルを実践する農業担い手の確保が課題であり、その点を解決しなければ営農モデルは機能しないと思慮する。

異業種参入や就農者のきっかけづくりも模索しながら、担い手の確保に向けた対策を検討願いたい。

⑧総合調整に基づく支援策について

今回示された森林組合への支援策は具体的内容まで提示されておらず、今後、本委員会に報告することだが、説明では当初計画された再建計画を短縮するため平成30年度から支援策を盛り込んでいくとのことであり、特に、①町有林事業費拡大支援と④健全な会計運営については、早急に具体案を提示されたい。

なお、支援策4の経理事務等については総合調整が入る大きな要因となった部分でもあり、二度と繰り返すことにならないよう、以前の所管調査報告書で示した経理事務のシステム化や事業進捗が見えるような対策については着実に実施するよう検討願いたい。

⑨プレミアム商品券について・・・・・・・・・・特になし

⑩新たな観光資源の開発について

新たな観光資源として「岩部海岸のクルーズ船事業」を来年4月から運航するとしているが、資料や説明からは事業を始めるには船の問題や提供する食の問題等から準備期間に多少無理があり不安を感じる。新たな観光では最初に与えるインパクトが大事であり、4月運航に拘らずしっかり準備をしてから始めることを検討されたい。

(2) がん予防対策の充実

①各種がん予防対策について

定期的な健診だけでなく、個人が病院で受診する場合にも対応できれば受診率も向上すると思われるため検討願いたい。

(3) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

①医師の確保に向けた活動について・・・特になし

②特別養護老人ホームへの支援について・・・特になし

③国民健康保険広域化への対応について

広域化へのスケジュールにおいて、特別委員会を行うことにしていることから、詳細についてはその際示されると思うが、今後予定されている町民への説明に当っては積算根拠を明確に示し誤解のないようにされたい。

④都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定について・・・特になし

7. 調査事件5 行政評価（事務事業評価）について（H29.10.31）

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成28年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出している。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施した。

●【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した。「◎」十分評価できる、「○」概ね評価できる、「△」やや不足、「▲」不足の4段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

●【評価内容】

(1) 評価結果

議会としての最終評価（30件）・説明は、下表のとおり。

●平成29年度 議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.15 戦没者追悼式	5	2	A	A	A	A	○	遺族会とも協議のうえ、戦争の無い平和の誓いを全町的に行う行事として新たな展開の検討が必要です。
No.16 社会福祉	4	2	A	A	A	A	○	引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。
No.17 高齢者行事	5	2	A	A	A	A	○	全町的な行事の継続については評価する。今後とも趣向を凝らし参加者に楽しんでいただけるよう期待します。
No.18 在宅福祉	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動に期待します。
No.19 吉岡総合センター管理運営	4	2	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。

No.20 学童保育	6	2	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し、特色ある運営を期待する。長期休暇で帰省の町出身者児童の利用について検討願いたい。
No.21 ごみ減量化対策	7	0	B	B	B	B	○	可燃ごみ排出量は減少しておらず、生ごみの水切りの徹底や住民が実行しやすい効果的な対策を進められたい。
No.22 保育所	7	3	A	A	A	A	○	将来を見据え、年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。
No.23 社会福祉総務	6	3	A	A	A	A	○	社会福祉業務全般について、適切に執行願いたい。
No.24 重度心身障がい者等 タシ料金助成	5	3	A	A	A	A	○	引き続き適切に執行願いたい。
No.25 老人福祉	5	3	A	A	A	A	○	検証を行い、高齢者に対する利便性のある事業の一本化も必要ではないか。
No.26 介護予防・生活支援	7	2	A	A	A	A	○	65歳以上という対象年齢の再検証が必要ではないか。
No.27 健康づくり推進	6	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員制度の原点に立ち返り、保健師と連携しながら事業を進められたい。
No.28 医療対策 (保健衛生総務)	5	1	B	A	A	A	○	貸付条件は、完全給付型も含め再検討されたい。
No.29 医療対策 (医療対策)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。
No.30 老人保健	7	4	A	A	A	A	○	リハビリ環境(在宅・施設)を充実させる検討が必要。
No.31 活性化センター管理 運営	5	1	B	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての利用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.32 多面的機能支払交付	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.33 熊等による被害対策	6	3	A	A	A	A	○	熊や鹿などの数も増えており、ハンターの確保が必要。助成措置の拡大や捕獲後の人的協力体制の確立など検討願いたい。
No.34 利子補給	8	3	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.35 水産加工振興協議会 補助	6	2	A	A	A	A	○	原料の高騰が進んでいることから、補助の検証をしながら、基幹産業に対する振興策の検討を。
No.36 水産多面的機能 発揮対策	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.37 漁村環境改善総 合センター運営	5	2	A	C	C	C	△	福島は改修しながら現状維持に努められたい。吉岡は議決に基づく解体の方向で進められたい。
No.38 労働諸費	9	2	A	A	A	A	△	職業援護相談所の在り方を含めて抜本的な事業の見直しが必要。
No.39 地場産業開発研究	6	1	B	B	B	B	△	活動内容が見えにくいので、実績を検証しながら効果的な活動の展開に期待します。
No.40 観光振興	8	1	B	B	B	B	○	まちづくり工房支援体制の充実・強化も念頭にすすめられたい。
No.41 横綱記念館管理運営	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を顕彰し大切に引き継いでいく努力を。
No.42 特産品センター管理	8	3	A	A	A	A	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要です。
No.43 青函トンネル記念館 管理運営	7	2	A	A	A	A	○	情報発信が不足。イベントも含め積極的な施設の利活用を考え、第2青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれたい。
No.44 街灯料助成	7	3	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のLED化も期待する。

【来年度の評価に向けて】

- ① 現在の事務事業評価は、基本的に予算の「目」にそって評価しているため事務事業名の最後に「費」と入っているが、実質的には事業費だけではなく事業そのものを評価することが基本であると考えことから、事務事業の区分けについて検討が必要。
- ② 町の資料（事務事業評価シート【町長部局】）に、一部教育委員会部局の記載があるが、教育委員会部局は別に評価していることから、町長部局の資料とは分け重複をさけた方がよい。

8. 調査事件6 第5次福島町総合計画等の変更について (H29.11.9)

●調査目的

町が行った第5次福島町総合計画「前期実施計画」の平成29年度ローリング作業に伴い、実施計画に変更が生じたことから、変更内容等を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 事業費等に変更が生じた事業について

(1) 新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業

同事業については、国の地方創生拠点整備交付金の事業採択のため早急に事業を進めなければならなかったことは理解するが、これまでの試験養殖事業の状況についての詳細な説明が無いことや、市場の状況や漁業者の声を聞く限り、慎重な対応が必要と感じている。

事業計画では平成30年にコスト検証を行うとあるが、本来、事業を推進するにあたっては、適宜、コストを計算し、試験事業の結果を検証したうえで事業推進の判断を行うものであり、これまでの試験事業の検証結果と想定される事業リスク、予定している販売価格や必要とされるコストの考え方について議会に資料を提示願いたい。

また、事業計画には平成31年にあらためて加工品開発とあるが、商品開発についてはこの事業をスタートした時点から商工会等を中心に加工・試作を継続していたはずであり、新たな養殖施設に整備される加工設備の可能性に連動させる加工・商品開発については、間断なく平成30年度も続けていく必要があると思慮する。

(2) 町有林造成事業

森林組合の再建にかかわる事業費の積算内容等については、提示された資料の説明や積算根拠等の答弁では内容が理解できるものではなかった。町の委託事業と組合への支援事業は、適正な事業委託の在り方として分離すべきものであり、担当者の答弁からは積算内容に支援が含まれているような曖昧な印象を受けることから、より詳細な資料の提示が必要と思慮する。

(3) 地域おこし協力隊事業

これまでの事業内容を検証し、協力隊の受け入れを一旦止めるという町長の考えは理解する。町内のイベント等に従事する町職員や協力隊員は、イベントをこなすことで疲弊してしまい、新たなアイデアや、やりたいことを考える状況ではないように見えることから、協

力隊を受け入れる環境作りをするためにも関係する観光協会等の体制整備、イベントの見直しも含めしっかり検証し対処されたい。

2. 新規に登載となった事業について

(1) 吉岡漁港トイレ整備事業

観光施設において、一番イメージを印象付けるのはトイレであり、既存トイレの改修整備と合わせて、日常の維持管理、特に観光シーズンの管理を適切に行うよう注意されたい。

なお、整備される伊能忠敬公園とは距離があることから、利便性を考え案内看板等の設置を検討されたい。

(2) 福島町水道事業変更認可策定事業

今回示された水道事業の上水道から簡易水道へという方向性については理解する。詳細は今後委員会等で明らかにされるが、関係資料については出来次第、議会に提示されたい。

(3) 福島町現況図デジタル化整備事業

現況図のデジタル化については、防災など様々な分野で活用できるとの説明であり、早期に整備し有効活用されることを期待する。

(4) 合葬式墓地整備事業

合葬式墓地は、これから必要となる施設であり、整備にあたっては利用される方々の思いを受け止められるよう工夫・検討し、整備後の維持管理を考慮し、負担に見合う適正な料金設定を検討されたい。

3. 全体意見

本委員会の資料では、計画が変更・新規登載されるに至った経緯についての明確な説明が不足していることから、議論する前の確認に時間が割かれるため非効率である。

今後、資料の作成、説明にあたっては計画変更に到った経緯を示すよう検討すべきことを指摘する。

9. 調査事件2 公共的団体の総合調整について (H29. 12. 27)

●調査目的

町が平成27年度定例会12月会議において議決された「福島町内の公共的団体の総合調整」に基づき、平成28年度から2年を目途に取り組んでいる福島町森林組合の事務等に関する調査指導について、平成28年11月24日・平成29年5月19日の2回の委員会を経て、町の支援策を含めた総合調整の最終的な方針が示されたことからその内容を調査・確認した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 町の支援策について

町が示した支援策については、組合経営を早期に安定させたいという町の考えや、組合の再建計画の期間で対応することには一定の理解をするが、支援策アとエについては

支援内容になお検討の必要性があると思慮されることから、支援を行う際は現状を十分把握、検討した上で対応されたい。

① ア 町有林整備事業の事業費拡大支援について

事業費拡大支援として事業の発注単価を見直し、間伐については集材調整率を算入するとの説明だが、算入を決めた経緯や今までの事業費積算の考え方についての答弁を聞いても理解・納得できるものではなく、北海道の標準単価に加算調整の要素が全く入っていなかったのか、町有林以外の間伐事業に適用が可能なのかなど疑義が残る。集材調整率加算の適用については、再建計画中の補助金的な支援策として提案していると言わざるを得ず、客観的な妥当性を判断することができず、疑義を払拭できない。したがって、本支援については、再建計画期間に限定し、その間に福島町として町有林整備事業の事業費積算に当たってどのような算定基準が妥当かを再検討し確立されたい。

② エ 人的支援について

国の制度を活用してアドバイザーを確保するとのことだが、町の希望する人材（町内の山林や林業に詳しくマネジメントも行う）の確保は非常に難しいと考える。少しでも可能性を上げるために受入体制（住居等の環境）の整備や業務内容を明確にする必要があり検討されたい。また、人材を外に求めるより町内の人材を育てることも検討されたい。

2. 総括意見

町が総合調整を始めてから1年以上が経ち、これまでの資料と今回の調査において示された森林組合の状況と再建の方向性については一定程度確認できたと考える。

しかし、前段で指摘したとおり支援策の一部についてはなお検討が必要と思慮されることから、当委員会の意見も踏まえ、引き続き支援内容について検討・整理されたい。

以前の委員会意見でも述べたとおり、森林組合は町内の森林整備を担う町の重要な団体であり存続させる必要があると考えるが、今回の総合調整に至ってなお当事者としての危機意識が低いことが懸念される。森林組合は森林整備、特に民有林の振興には欠かせないが、民間事業者としてのコスト管理や技術革新の意識を持ち、頼りになるサポーターとしての認識を強く堅持し、森林所有者の事業意欲を喚起する強い意志がなければ存在意義がなくなることも想定される。これらのことを念頭に町において、組合長・理事等役員をはじめ組合員に危機意識を持って組合運営を進めるよう指導されたい。

また、町行政としても森林組合支援策としてのアドバイザーの採用と並行し、林業分野の専門的な職員の育成が必要と思慮するので、全体職員数削減の厳しい状況だが、効果的な人事配置で対応されたい。

なお、総合調整の終了後も、森林組合の再建状況については町の支援が続く限り行政・議会においてチェックする必要があることは言うまでもなく、町においては引き続き支援内容を検証・検討し、議会に報告されたい。

10. 調査事件7 福島町小規模企業振興基本条例の制定について (H29.12.27)

●調査目的

平成26年に制定された小規模企業振興基本法及び北海道が平成28年に制定した北海

道小規模企業振興条例を受け、町としても法の趣旨に基づき、小規模企業の振興に関する基本理念を定める「福島町小規模企業振興基本条例」を制定することとし、今般、条例案が示されたことから内容を調査した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 福島町小規模企業振興基本条例の制定について

条例の根拠となる法律が平成26年に制定されており、町では既に法の理念に基づく地元企業に対する助成条例等を制定しているが、本来であれば町の助成条例等の制定前に小規模企業の振興の基本理念を定める条例を制定するべきではなかったかと推察する。これまでも商工会を中心とした小規模企業者への対応は十分されていると思うが、町の人口推計を分析すると生産年齢人口が大きく減少し続けており、過疎・少子高齢化を含めた現状は間違いなく小規模・零細企業にとって大変な状況であり、条例を作ったことで満足せず、振興策の全体的な評価・検証をし、今後に向けた見直しや、新たな施策を商工会、金融機関と連携して実行することを期待する。

また、このまま人口減少や過疎・少子高齢化が進行すれば、いずれ公的な対応策も限界がくることは明白であるが、商工会を含む商業団体、企業は、「自助」・「互助」といった基本的な姿勢が希薄で、自ら考え挑戦するという意欲も弱い現状にあると思慮される。福島町では今後なお厳しい状況が続くことが予想されることから、これを機会に商工会としてどう対応していくのか、行政との関係を今一度整理し、事業者が主体性を持つという原則を念頭に商工業振興の対応策について検討願いたい。

1 1. 調査事件 8 今後の介護保険事業の運営等について (H30. 1. 26)

●調査目的

現行の第6期福島町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が平成29年度で最終年度となり、新たに平成30年度からスタートする第7期計画の概要等が示されたため、その内容を調査・確認した。

●【論点とした調査項目・意見】

1. 介護保険事業の推進について

資料では現在実施している事業のほか平成29年5月の介護保険法の改正により地域包括ケアシステムの強化が求められているが、「包括的支援事業」を進めるための体制が行政、民間において十分整備されていないことが憂慮される。今後、ますます高齢化が進んでいくなかで次期計画が目指す住み慣れた地域での「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の一体的提供を実現するためには、行政の適切な指導が益々重要になってくると思われることから、早急に体制を整える必要があり特に人的体制の部分については現行の体制では不十分と憂慮する。

町の職員配置については、定員管理適正化計画によることや、財政運営における人件費等の経常経費を抑制する必要性から福祉に偏った人員配置が難しいことは理解するが、今後の状況を考えると1日でも早く専任職員体制を構築することが重要だと思慮する。

なお、新たに事業展開を計画している認知症カフェについては、認知症だけでなく家に籠り

がちな高齢者の外出を促す効果が期待されるので、今後事業を展開していく際にはこれまであまり家から出たがらない高齢者も集まるような工夫を検討されたい。

なお、高齢者の会話の機会を増やすことも課題であり、町内にいる傾聴ボランティアの資格をもつ方の活用も検討されたい。

2. 保険料の積算について

平成30年度からの基準月額保険料を5,600円、月額300円引き上げることについては、これまでの実績や今後3年間の介護サービス量と給付見込額、また、第6期計画中の介護保険特別会計決算における繰越額等を考慮すると保険料を引き上げる必要性があまり見えてこないものの、過去の収支不足の経緯や意見交換での町長の考えなどから妥当であると理解する。

1 2. 調査事件9 福島町水道事業経営戦略策定について (H30.2.7) (その他所管に関する事項について)

●調査目的

町が昨年12月会議に総合計画の平成30年度新規事業として上水道事業から簡易水道事業へ移行するための変更認可策定事業登載を示したことから、所管調査を行うこととしたものであり、水道事業において保有する多くの資産が老朽化に伴う更新期に到来、人口減少に伴う料金収入の減少が続いていることから、将来の水道事業の在り方を検討するため、国が事業体に対し策定を要請している中長期的な経営の基本計画である「福島町水道事業経営戦略」を策定し示されたことから、その内容を確認・調査した。

●【論点とした項目・意見】

1. 福島町水道事業経営戦略について

福島町水道事業経営戦略において、事業認可を上水道事業から簡易水道事業へと変更するとしている。資料では、福島町の人口がピーク時の3分の1まで減少し、人口減少や少子高齢化による給水収益の減少や施設の老朽化など、今後の水道事業の経営環境が厳しい状況にあると指摘されている。

水道事業の将来の経営健全化のために各種補助や交付税措置などの補てんが受けられる簡易水道事業へ認可を変更しようとする計画は十分理解できる。

しかし、上水道事業から簡易水道事業への認可変更は制度的に想定されておらず、全国的にも例が無いことから、町の説明では北海道との協議において一定の了承は得られているとのことだが、確実性が無く不安も残ることから、北海道としっかり協議し認可変更に万全を期されたい。なお、計画を進めるにあたって以下の点について検討されたい。

(1) 制度の移行に当っては、水道事業に対する町民の理解が大切であり、現在の水道事業の制度や経営状況、新たな簡易水道事業の制度等が町民に十分理解されているとは思われないことから、並行して水道事業への理解を得るための周知活動を行う必要があると思慮する。なお、周知活動にあたっては、一般の家計に例える等、専門用語をできるだけはぶきわかりやすい資料の作成の検討を望む。

(2) 給水人口減が続き、収益の減少が見込まれるので、収益を確保するための新たな事業の展開も必要と思慮する。福島町の水道水は町外からの来訪者においしい水との高い評価を得ていることから、水源である岩部川の水を飲料水として販売する事業等の検討を期待する。

(3) 現行の水道料金は平成8年以降改定されておらず、料金体系は青函トンネル工事最盛期の使用状況で設定されたものであり、現在の町内事情に合っていないと思慮する。

現状の少子高齢化や独居世帯の増加、世帯人数減による一般家庭の使用水量減少、事業所などの縮減による営業用使用水量減少は明らかであり、町の現状に即した料金体系について検討が必要と思慮する。

(3) 特別委員会

1. 国民健康保険の北海道広域化に関する調査特別委員会

●開催日 H29.12.13・H29.12.14・H30.1.29 述べ3回開催

●調査目的

国では、持続的な国民健康保険制度維持のため、平成30年度からの都道府県広域化を目指し「国保基盤強化協議会」を設置し、平成27年度から地方団体（全国知事会・全国市町会・全国町村会等）と協議を続けてきた。協議を踏まえた北海道からの情報提供等を基に、当町においても平成30年度予算に向けた国民健康保険税率等を決定することとなる。

町においては、関係課担当者で構成する検討チームを立ち上げ、情報の把握に努めるとともに保険税率の決定に向けた作業を進め、先般行われた国民健康保険運営協議会に税率を諮問し答申を受けている。

以上のことから、医療給付費が高止まりしている状況で、広域化に移行する当町の保険税率が適正なものかどうか、特別委員会を設置し調査した。

●開催状況・調査内容

(1) 第1回目 平成29年12月13日（水） 正・副委員長の互選。

(2) 第2回目 平成29年12月14日（木）

国民健康保険の広域化に至った経緯、広域化の内容、今後のスケジュール等について資料に基づき質疑・意見交換を行いました。

(3) 第3回目 平成30年1月29日（月）

国民健康保険の広域化に伴う保険税率の決定、関係する町条例等の改正内容について資料に基づき質疑・意見交換を行い、前回の意見も含めて論点と意見をまとめた。

●【論点とした項目・意見】

(1) 納付金・標準保険料率算定について

町では、平成29年度当初賦課データの独自試算を行い、道が示した標準保険税率による試算では保険税額に不足が生じることから平成30年度の国保税率を現行のまま据え置くとしている。

しかし、北海道が給付金を算定するための根拠とした数値については、推計内容が不明であり、資料に基づく説明でも理解できるものではないことから、担当課においては北海道に対し算定根拠を確認し納得のできる根拠を示すよう指摘する。

(2) 基金の取扱いについて

資料では、国保の広域化に当って保険給付に要する費用の流れが変わるため保険給付の増加に伴う基金の積み立ては不要となり、徴収した保険税額が北海道への納付金に満たなかった際に基金を補てん財源とする必要があることから、現行の基金はそのまま維持し、平成30年度以降も徴収した保険税額が納付金を上回った場合には、現行基金に積んでいくこととして条例を改正するとしている。

しかし、改正内容にある「保険給付の安定に資する」という文言については、広域化後の保険給付の費用が北海道より全額賄われることから適切なものか疑義が残る。

(3) 医療給付費抑制対策の検証について

国民健康保険が広域化されることに伴い、市町村は北海道に納付金を納めることになり、納付金の額の算定要素には各町の医療費水準が反映されるが、当町の医療費水準は、渡島管内で最も高い状況(平成28年度)である。当町では医療費抑制対策として様々な取り組みを行ってきたが、依然として一人当たりの医療費が高く推移している現状では、医療費抑制対策が他町と比べて不十分ではないかとの北海道からの指摘も思慮されることから、他町の取り組みと当町の取り組みを比較検証し、次の対策に結びつけていく体制作りを早急に整える必要がある。

(4) 全体意見

当調査特別委員会としては、平成30年度からの保険税率について、町の試算した結果として現行税率のまま据え置くとした今回の方向性については、一定の理解をする。

しかしながら、昨年からの新聞報道等により町民の間には当町の保険税額が2割程度下がるとの期待感がある。町長の答弁では引き上げではなく現状維持であり町民の理解は得られると考えているとのことだが、示された資料では算定根拠等の明確な回答が得られず疑義が残ることから、今後、町民への説明に当っては北海道が提示した納付金・標準保険料率の算定根拠等を改めて確認し、町民に理解が得られるよう努められたい。

2. 町立診療所設置に関する調査特別委員会

●開催日 H30. 2. 20 平成30年度へ継続調査

●調査目的

町では、平成28年6月に深浦医院から閉院の申出があり、地域医療維持のため医師確保に向けた動きを進めてきた。昨年末には「福島町」と特別養護老人ホームを運営する「社会福祉法人幸愛会」・千葉県の「医療法人社団明生会」との三者による「介護福祉・医療体制の相互連携協定書」を締結している。

新年交礼会において町長から「6月を目途に町立診療所開設」の意思が表明された。

議会ではこれまで想定されていなかった町立診療所の設置・運営内容等について集中的に調査するため、特別委員会を設置し調査した。

●開催状況・調査内容

(1) 第1回目 平成30年2月20日(水)

①正・副委員長の互選

②医師の確保と町立診療所を設置することとした経緯と既存施設(旧深浦病院)の改修の内容、町立診療所設置運営に係る特別会計設置と予算概要、今後のスケジュール等について資料に基づき質疑・意見交換を行った。

●【論点とした項目・意見】

1. 町立診療所の設置・旧深浦医院の改修等について

昨年4月の深浦医院閉院に伴う福島地区の医療体制確保に向けた取り組みを進めてきた経緯から、医師の確保の優位性を高めるため、公設による町立診療所を設置すること、今回示された旧深浦医院の改修内容については妥当であると理解する。

町立診療所特別会計の予算については、町として初めてのケースで、標準的な例を参考にした概算であるとの説明だが、他町の公設経営を見ても厳しい状況が多いことから、歳入確保・歳出抑制の更なる検討を行い、より精度を高めた予算を示すよう指摘する。

改修に合わせて更新・購入が見込まれる医療機器については、専門性が高く、実際に使用する医師の意見を聞くことは当然であるが、高額な負担であり、議会や町民が理解できるよう購入判断に一定の基準が必要と思慮する。

招聘する医師から提供される医療機器の管理については、詳細を今後詰めていくとの説明であるが、貸借・管理等について遺漏なく対処されたい。

2. 総括

本特別委員会として、上記に記載のとおり旧深浦医院を改修し町立診療所を設置することについては理解する。

診療所の開設の目途を6月中としていることについては、町立診療所の設置は初の試みであり町民の期待も高いが、開所時期に拘らずきちんとした経営方針を定めた上で、準備に万全を期して進めることを期待する。

スケジュールにもあるとおり、看護師や事務員の募集を始め、医師用住宅の建築も予定されていることから、当事件については継続調査とする。

以上、本特別委員会の中間報告とする。

(4) 広報・広聴常任委員会

開催日	調査事項等	部会名
H29.4.25	<p>「スポーツ団体との懇談会」</p> <p>○社会教育施設の利用料について</p> <p>・参加人数(12人)</p> <p>福島町体育協会 2人 福島町野球協会 3人、</p> <p>福島町パークゴルフ協会 2人 総務教育常任委員 5人</p>	総務教育部会

開催日	調査事項等	部会名
H29. 5. 29	「福島吉岡漁業協同組合役員との懇談会」 ○漁業振興に係る意見交換 ・参加人数（19人） 漁組役員 11人 町産業課 3人 経済福祉常任委員 5人	経済福祉部会

（５）議会運営委員会

回数	開催日	調査事項等
1	H29. 4. 21	○平成 29 年度議会評価の決定及び議員評価の確認 ○平成 29 年度議員研修実施計画について ○議会基本条例諮問会議への諮問事項について ○定例会 3 月会議の反省事項
2	H29. 5. 23	○定例会 5 月会議運営の決定 ○議会だより第 113 号の編集について ○議会白書について ○定例会 5 月会議の反省事項
3	H29. 6. 12	○定例会 6 月会議運営の決定 ○平成 29 年度版議会白書の作成報告及び公表
4	H29. 6. 20	○定例会 6 月会議の反省事項
5	H29. 7. 21	○議会だより第 114 号の編集について
6	H29. 8. 9	○定例会 8 月会議運営の決定
7	H29. 9. 7	○定例会 9 月会議運営の決定 ○定例会 8 月会議の反省事項
8	H29. 9. 22	○定例会 9 月会議の反省事項 ○定例会 9 月会議一般質問等答弁指定事項の確認
9	H29. 10. 6	○定例会 10 月会議の運営について
10	H29. 11. 17	○議会だより第 115 号の編集について ○定例会 10 月会議の反省事項
11	H29. 12. 6	○定例会 12 月会議運営の決定 ○議会議員の歳費及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
12	H29. 12. 14	○定例会 12 月会議の反省事項 ○定例会 12 月会議一般質問等答弁指定事項の確認 ○町民と議員との懇談会の開催検討
13	H30. 1. 22	○議会だより第 116 号の編集
14	H30. 2. 20	○定例会 2 月会議運営の決定
15	H30. 3. 2	○定例会 3 月会議運営の決定 ○夜間議会開催要項決定 ○平成 30 年度議会費当初予算について ○定例会 2 月会議の反省事項 ○議会報告会の結果確認
16	H30. 3. 15	○定例会 3 月会議の反省事項 ○定例会 3 月会議一般質問等答弁指定事項の確認
17	H30. 3. 22.	○定例会 3 月第 2 回会議運営の決定 ○定例会 3 月第 2 回会議の反省事項

3. 議会の活性化

(1) 一般質問者数

定例に再開する本会議ごとに一般質問者数をまとめた。

前年に比べて、延人数が13名で1名の減、質問項目は15件で前年と同数。

■一般質問者の状況

区分	質問者・質問事項
6月	○滝川明子 ①移住支援策（引っ越し費用助成制度）を検討しませんか。 ○熊野茂夫 ①幼児・小学生の口腔ケアについて ○杉村志朗 ①館古町有住宅（解体）跡地について ○川村明雄 ①教員の多忙化の解消に向けて、教育委員会ではどのように取り組むのか。
9月	○滝川明子 ①職員採用試験について ○平沼昌平 ①定住・移住促進に向けた考え方について ○川村明雄 ①地域包括ケアシステムの構築及び医療体制の諸課題について
12月	○滝川明子 ①（日向、上町）国道の交通安全について ②ゆとらぎ温泉にシーズン券を ○佐藤孝男 ①今後の農林産業体制について ○木村 隆 ①これからの包括的支援事業（介護予防政策）の考えは
3月	○熊野茂夫 ①小・中学校と高等学校における基礎学力の状況について ○滝川明子 ①「非核、平和都市宣言」について ○平沼昌平 ①福島町の防火体制と施設整備及び高齢者住宅の防火確認体制について ②第二の青函トンネル構想実現の夢を町民と共に共有

■議員別の一般質問件数（H29.4～H30.3）

単位：件

杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部	合計
1	5	2		1	3	1	2			15

○資料1-1 年度別の一般質問件数（定例に再開する本会議）

単位：件

年度	6月		9月		12月		3月		計	
	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	延人数	件数
29	4	4	3	3	3	4	3	4	13	15
28	5	5	2	3	3	3	4	4	14	15
27	2	2	1	1	3	3	6	9	12	15
26	4	5	6	6	3	4	4	5	17	20
25	5	6	7	9	3	3	6	8	21	26
24	4	7	5	6	3	4	7	11	19	28
23	5	6	6	11	5	12	5	8	21	37
22	4	5	5	8	3	5	6	10	18	28
21	4	6	4	8	3	6	4	6	15	26
20	4	7	4	7	3	6	4	8	15	28

○資料1-2 他議会との比較資料（一般質問）

単位：人、町村数、%

項目	平均延人数	1会議平均	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	13.0	3.3	○	○	—	—
渡島管内町村平均	17.6	4.4	9 (100.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	3 (33.3)
全道町村平均	18.0	4.5	127 (88.2)	114 (79.2)	99 (68.8)	57 (39.6)
全国町村平均	24.8	6.2	755 (81.4)	722 (77.9)	754 (81.3)	277 (29.9)

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

(2) 質疑者数

それぞれの会議ごとに単純に質疑及び意見交換の有無をまとめた。

なお、各会議の議長、委員長は質疑者に含まれていない。

【定例に再開する本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月	10	11	7	30	77.8
9月	10	27	8	24	88.9
12月	10	15	6	33	66.7
3月	10	38	5	20	55.6
平均	10	22.8	6.5	26.8	—

【定例に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
5月	10	5	3	8	33.3
8月	10	3	7	22	77.8
10月	10	4	6	17	66.7
2月	10	1	1	2	11.1
3月第2回	10	3	5	21	55.6
平均	10	3.2	4.4	14	—

【常任委員会】

① 総務教育常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・ 委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①H29.4.28	6	3	5	46	2	4	100.0
②H29.6.20	6	1	0	0	—	—	0.0
③H29.8.24	6	2	5	36	2	7	100.0
④H29.10.26	6	1	5	40	1	2	100.0
⑤H29.10.30	6	1	0	0	—	—	0.0
⑥H29.11.8	6	1	4	47	—	—	80.0
⑦H29.11.28	6	1	5	33	—	—	100.0
⑧H29.12.21	6	1	4	25	—	2	80.0
⑨H30.2.5	6	1	5	29	1	1	100.0
⑩H30.2.15	6	1	3	25	3	9	60.0
平均	6.0	1.3	3.6	28.1	0.9	2.5	—

② 経済福祉常任委員会

単位：人、回、%

区 分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委 員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①H29.5.19	6	2	5	43	—	—	100.0
②H29.6.20	6	1	0	0	—	—	0.0
③H29.8.9	6	1	2	17	—	—	40.0
④H29.10.23	6	1	5	15	—	—	100.0
⑤H29.10.25	6	1	5	62	—	—	100.0
⑥H29.10.31	6	1	0	0	—	—	0.0
⑦H29.11.9	6	1	4	46	—	—	80.0
⑧H29.12.27	6	2	4	46	1	1	80.0
⑨H30.1.26	6	1	5	31	—	—	100.0
⑩H30.2.7	6	1	4	24	1	1	80.0
平均	6.0	1.2	3.4	28.4	0.2	0.2	—

【特別委員会】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
決算審査(2日)	9	8	8	70	100.0
予算審査(3日)	9	21	8	136	100.0
平均	9.0	14.5	8	103.0	—

○資料1-3 他議会との比較資料(質疑)

単位：町村数、%

項 目	質 疑			
	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	○	○	制限なし	制限なし
渡島管内町村	9 (100.0)	2 (22.2)	—	8 (88.9)
全道町村	103 (71.5)	42 (29.2)	10 (6.9)	117 (81.3)
全国町村	587 (63.3)	317 (34.2)	121 (13.1)	732 (79.0)

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

(3) 討論者数

【定例に再開する本会議】

全4会議ありましたが、討論はありません。

【定例に再開する以外の本会議】

全5会議ありましたが、討論はありません。

(4) 討議者数

定例に再開する本会議及び定例に再開する以外の本会議の全てにおいて、討議はありません。

【定例に再開する本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月	10	11	0	0	0.0
9月	10	27	0	0	0.0
12月	10	15	0	0	0.0
3月	10	38	0	0	0.0
平均	10.0	22.8	0	0	—

【定例に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区 分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
5月	10	5	0	0	0.0
8月	10	3	0	0	0.0
10月	10	4	0	0	0.0
2月	10	1	0	0	0.0
3月第2回	10	3	0	0	0.0
平均	10.0	3.2	0	0	—

(5) 議会提案件数

【定例に再開する本会議】

条例一部改正1件、意見書4件の計5件が提案された。

単位：件

区 分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
内容・件数	2 — 意見書2	1 — 意見書1	2 条例一部改正1 意見書1	—	5 条例一部改正1 意見書4

【定例に再開する以外の本会議】

条例一部改正3件が提案された。

単位：件

区 分	5月会議	8月会議	10月会議	2月会議	3月第2回	計
内容・件数	—	—	—	—	—	—

○資料1-4 他議会との比較資料

単位：件

項 目	町村長提出	議長・議員提出	委員会提出	合 計
福島町議会	102	0	5	107.0
渡島管内町村平均	92.2	17.4	7.3	110.9
全道町村平均	89.7	13.0	6.9	103.3
全国町村平均	86.6	6.1	1.3	94.1

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

(6) 文書質問

文書質問は3人の議員から5件あり、詳細は次のとおり。

質問者	質問項目	受付年月日	答弁年月日
杉村志朗	①館古町営住宅（解体済）跡地について	H29.6.5	H29.6.12
滝川明子	①認定こども園にエアコン完備を	H29.7.21	H29.7.24
川村明雄	①定住促進住宅建設計画候補個所の現況問題について	H29.7.24	H29.7.28
川村明雄	①やまゆり荘内へ喫煙コーナーの設えについて	H29.8.15	H29.8.24
滝川明子	①新平和橋横の通路について	H29.12.11	H29.12.18
延べ人数 5人 (実人数 3人)	5件		

(7) 審査付託の件数

【定例に再開する本会議】

付託は各会計の決算認定と各会計の当初予算及び関連条例等で29件。

単位：件

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
件数	0	8	0	21	29

【定例に再開する以外の本会議】

付託はなし。

(8) 会議開催日数・時間

① 【定例に再開する本会議】

単位：日、時分

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
日数	1	2	1	3	7
時間	4:40	6:03	6:25	9:21	26:29

② 【定例に再開する以外の本会議】

単位：日、時分

区分	5月会議	8月会議	10月会議	2月会議	3月第2回会議
日数	1	1	1	1	1
時間	2:00	1:43	1:15	0:53	1:34

区分	計
日数	5
時間	7:25

③ 総務教育常任委員会

単位：日、時分

月日	4/28	6/20	8/24	10/26	10/30	11/8	11/28
日数	1	1	1	1	1	1	1
時間	5:42	0:21	4:00	4:53	4:19	3:48	3:26

月日	12/21	2/5	2/15	計
日数	1	1	1	10
時間	2:33	3:40	3:45	36:27

④ 経済福祉常任委員会

単位：日、時分

月日	5/19	6/20	8/9	10/23	10/25	10/31	11/9
日数	1	1	1	1	1	1	1
時間	3:55	0:06	1:20	2:50	5:19	2:21	3:33
月日	12/27	1/26	2/7	計			
日数	1	1	1	10			
時間	2:55	3:55	3:28	29:42			

⑤ 広報・広聴常任委員会

単位：日、時分

月日	4/25	5/29	計
日数	1	1	2
時間	1:30	1:30	3:00

⑥ 議会運営委員会

単位：日、時分

月日	4/21	5/23	6/12	6/20	7/21	8/9	9/7	9/22	10/6	11/17	12/6	12/14	1/22
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	1:16	1:28	0:37	0:45	1:13	0:17	1:38	0:57	0:04	1:23	0:59	0:24	0:57
月日	2/20	3/2	3/15	3/22	計								
日数	1	1	1	1	18								
時間	0:06	0:54	0:27	0:27	13:52								

⑦ 特別委員会

単位：日、時分

区 分	決算審査	予算審査	国民健康保険の 北海道広域化に 関する調査特別 委員会	町立診療所の設 置に関する調特 別委員会	計
日 数	2	3	2	1	8
時 間	9:21	13:34	6:49	2:19	32:03

⑧ 全員協議会

単位：日、時分

月 日	5/19	計
日 数	1	1
時 間	0:21	0:21

○資料 1-5 他議会との比較資料

単位：回、日、人、

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	傍聴者	回数	日数	傍聴者	回数	日数	傍聴者
福 島 町 議 会	1.0	12.0	24.0	—	—	—	1.0	12.0	24.0
渡島管内町村平均	4.0	10.7	64.6	4.7	4.7	7.4	8.7	14.7	44.1
全道町村平均	4.0	10.6	46.7	3.9	4.0	4.4	7.9	14.4	32.5
全国町村平均	4.0	13.3	76.9	2.9	3.0	7.4	7.0	16.3	53.4

※福島町は通年議会。町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○資料 1-6 他議会との比較資料（休日・夜間議会、模擬議会等）

単位：町村数、（％）

区 分	休日開催		夜間開催		模擬議会等			
	有無	平均日数	有無	平均日数	女性	子ども	その他	懇談会等
福島町議会			○	1.0				○
渡島管内町村	1 (11.1)	1 (1.0)	2 (22.2)	2 (1.0)		3 (33.3)		3 (33.3)
全道町村	7 (4.9)	8 (1.1)	4 (2.7)	7 (1.7)	1 (0.7)	20 (13.9)	1 (0.7)	65 (45.1)
全国町村	27 (2.9)	1.4	14 (1.5)	1.9	7 (0.8)	187 (20.2)	10 (1.1)	369 (39.8)

※町村議会実態調査：平成 29 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

○資料 1-7 他議会との比較資料．議会活性化の取り組み（組織の整備）

単位：町村数、（％）

区 分	活性化の制度・組織			地方自治法 96 条第 2 項による議決事件の追加					
	基本 条例	専門的 知見 (100 条の 2)	活性化 組 織	町村の 基本計画	各種施策 マスタープラン	重要な私 法上の契約	公社等への 議会の関与	名誉町村 民の決定	その他
福島町議会	○		○	○	○				○
渡島管内町村	4 (44.4)		2 (22.2)	3 (33.3)	1 (11.1)			1 (11.1)	4 (44.4)
全道町村	21 (14.6)	1 (0.7)	37 (25.7)	47 (32.6)	10 (6.9)		4 (2.8)	21 (14.6)	40 (27.8)
全国町村	290 (31.2)	11 (0.1)	239 (25.8)	262 (28.3)	61 (6.6)	4 (0.4)	13 (1.4)	99 (10.7)	178 (19.2)

※町村議会実態調査：平成 29 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

4. 議会の公開度

(1) 委員会の公開

平成 16 年に委員会条例を改正し、全て「公開」とした。平成 21 年に議会基本条例を制定し、全ての会議を原則公開にした。平成 26 年度から、議場で開催し、ライブ中継・録画配信をし、平成 27 年度 9 月から携帯（スマートフォン）対応の録画配信もしている。

(2) 審議記録の公開

- ・本会議・常任委員会・特別委員会は全文「会議録」を作成し、議会HPで「公開」している。
- ・本会議・特別委員会・常任委員会・全員協議会等、議場で開催する会議については、原則、ライブ中継及び録画配信をしている。

○資料 2-1 他議会との比較資料（会議録の状況）

単位：日、町村数

区 分	調整期間		配布先		会議録の公開	
	定例会	臨時会	議員	町村長	HPで公開	HPは検索機能つき
福島町議会	22.1			○	○	
渡島管内町村			4	6	7	
全道町村			18	78	81	
全国町村			313	553	561	

※町村議会実態調査：平成 29 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

(3) 審議前の会議資料の公開

- ・常任委員会・特別委員会の資料は全て「議会HP」で公開している。
- ・本会議の議案等については、全て「議会HP」に掲載している。

(4) 議会経費の公開

毎年度の決算認定後に、議会広報・議会HPに公開している。
なお、交際費・視察旅費は詳細内容も示している。

(5) 視察報告の公開

議員個人が提出した政務活動費の報告を含めて、「議会HP」に掲載している。
なお、視察参加者全員が提出している。

(6) 全員協議会の公開

議場で公開、ライブ中継・録画配信も行っている。（参画者へ資料貸与）

(7) 会議公開の充実

インターネット中継設備を整備し、議会ライブ中継と録画映像を配信している。
平成 25 年度 9 月会議より光回線へ変更、映像の画質向上と映像障害が解消された。
平成 27 年 8 月に機器を更新、録画映像のスマートフォン視聴も可能となっている。

5. 議会の報告度

(1) 議会だよりの発行

質疑等の掲載を増やし、興味の湧く紙面作りを工夫し、平成28年6月から文字を12ポイントとし、ページ数も増やし、親しまれ・読まれる議会だよりを目指し、発行している。

○資料3-1 他議会との比較資料（議会広報紙）

単位：町村数、（%）

区 分	単独発行	町村広報 に掲載	作成組織等						備 考
			条例に基づく委員会あり			条例なし			
			常任委	議運	特別委	単行条例	規程	その他	
福島町議会	○						○		
渡島管内町村	8 (88.9)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)		1 (11.1)	2 (22.2)	
全道町村	121 (84.0)	19 (13.2)	31 (22.1)	8 (5.7)	73 (52.1)	2 (1.4)	9 (6.4)	8 (5.7)	未発行は4町 (2.8%)
全国町村	790 (85.2)	99 (10.7)	187 (20.2)	19 (2.0)	371 (40.0)	44 (4.7)	85 (9.2)	79 (8.5)	未発行は38町村 (4.1%)

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

(2) 議会ホームページの運用

平成13年4月より議会ホームページを開設、会議録検索システムを活用した情報提供（執行者側に更新を依頼する方式）。

平成15年12月より、議会独自更新方式による公開内容の充実と迅速化（行政視察報告、委員会資料等の事前公開）。

平成20年5月より議会独自のドメインを取得、議会単独のHP運用を開始。

平成21年12月より議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）

平成28年3月には議会ホームページをより見やすい形にリニューアル。

◎議会ホームページで提供している事項は以下のとおり。

議長挨拶、議会の概要・白書、一般質問等答弁事項進捗状況調査、議会の活性化（開かれた議会づくりとして、議会・議員の評価、政務活動費、選挙公報の発行、本会議・委員会の議案や調査資料等の事前公開など）、映像配信、本会議・協議会の概要（議決内容、一般質問等）、委員会の概要、会議録、会議・行事内容、議会だより、視察受入れ状況、議会例規集、議会用語集、リンク集等について詳細に掲載している。

○資料3-2 他議会との比較資料（議会中継・ホームページ）

単位：町村数、（%）

区 分	実施	実施のうち ライブ中継	中継手段（重複回答）					ホームページ	
			インター ネット	CATV	有線 放送	庁内 放送	その他	開設して いる	開設して いない
福島町議会	○	○	○			○		○	
渡島管内町村	5 (55.6)	3 (33.3)	3 (33.3)			5 (55.6)		9 (100.0)	
全道町村	73 (50.7)	35 (24.3)	65 (45.3)	4 (2.8)	1 (0.7)	53 (36.8)	10 (6.9)	124 (86.1)	20 (13.9)
全国町村	586 (63.2)	159	338	193	17	365	40	780 (84.1)	147 (15.9)

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

(3) 議会への各種報告

①一部事務組合等に選出している議員の会議報告

渡島西部広域事務組合議会、渡島廃棄物処理広域連合議会の議会報告を実施している。

6. 住民参加度

(1) 議会報告会の開催

平成29年度は、2月6日から16日までの6日間、3班に分かれて町内18会場で「町民と議員との懇談会」として開催した。

参加者は、18会場で103人（男67人、女36人）、最大は、10人、最少は、2人、1会場平均で5.7人。

(2) 参画者への対応と参加度

議案等全ての会議資料を閲覧に供している。

【定例に再開する本会議】

単位：人

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
人数	3	4	3	8	18

【定例に再開する以外の本会議】

単位：人

区分	5月会議	8月会議	10月会議	2月会議	3月第2回	計
人数	2	2	1	0	1	6

【総務教育常任委員会】

単位：人

月日	4/28	6/20	8/24	10/26	10/30	11/8	11/28	12/21	2/5
人数	1	0	0	0	0	1	0	0	1

月日	2/15	計
人数	1	4

【経済福祉常任委員会】

単位：人

月日	5/19	6/20	8/9	10/23	10/25	10/31	11/9	12/27	1/26
人数	0	0	0	0	0	0	1	0	0

月日	2/7	計
人数	1	1

【議会運営委員会】

単位：人

区分	4/21	5/23	6/12	6/20	7/21	8/9	9/7	9/22	10/6
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	11/17	12/6	12/14	1/22	2/20	3/2	3/15	3/22	計
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【特別委員会】

単位：人

区分	決算	予算	国民健康保険の 北海道広域化に 関する調査特別 委員会	町立診療所の設 置に関する調査 特別委員会	計
人数	0	1	1	2	4

【全員協議会】

単位：人

区分	5/19	計
人数	1	1

○資料4-1 他議会との比較資料（参画者）

単位：人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	傍聴者	回数	日数	傍聴者	回数	日数	傍聴者
福 島 町 議 会	1.0	12.0	24.0	—	—	—	1.0	12.0	24.0
渡島管内町村平均	4.0	10.7	64.6	4.7	4.7	7.4	8.7	14.7	44.1
全道町村平均	4.0	10.6	46.7	3.9	4.0	4.4	7.9	14.4	32.5
全国町村平均	4.0	13.3	76.9	2.9	3.0	7.4	7.0	16.3	53.4

※福島町議会は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

（3）休日・夜間議会の開催等

◆夜間議会の開催

町民懇談会などでの強い要望で平成19年から試行的に「夜間議会」を開催し、平成21年度からは議会基本条例（第7条第7項）に基づき開催している。

1. 実施日 平成30年3月9日（金）平成29年度定例会3月会議初日
2. 開催時間 午後6時～9時 参画者8名
3. 実施内容 「一般質問」 3人・3項目を行った。

7. 議会の民主度

(1) 一般質問の一問一答方式

平成12年第1回定例会(3月)から実施済み

(2) 対面方式

新庁舎建設時(平成6年12月から)から実施済み

(3) 一般質問の答弁書配付

平成13年第3回定例会(9月)から実施済み

(4) 一般質問の回数・時間制限の廃止

平成19年3月、12月、平成20年3月試行、平成20年4月から実施済み

(5) 議会における選挙

○資料5-1 他議会との比較資料(選挙)

単位：件数

区 分	議 長		副議長		選管委員		選管補充員		一部組合等		合 計	
	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦
福島町議会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡島管内町村	—	1	1	—	—	1	—	1	—	1	1	4
全道町村	7	5	8	5	3	39	3	42	—	36	21	127
全国町村	179	69	177	89	30	265	30	274	93	485	509	1,182

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

8. 議会の監視度

議会と長との関係は対等であり、制度的には、抑制均衡の原則がとられている。

したがって議会と長がそれぞれの機能を発揮することにより、公正かつ円滑な自治行政が推進されるよう保障されている。

しかし、実際の運営に当たっては、相対的に長の権限が強く、制度的に議会の権能が抑制されていることから、議会が適正に活動し、その機能を十分発揮するため議会と長との関係において特に次のことに留意する必要がある。

(1) 長との適正な関係の維持

議会は当該団体の重要な意思を決定し、執行機関を批判・けん制・監視する権限（役割）が与えられていることを再確認し、いやしくも長との馴れ合いに堕することがないよう自戒し、是々非々に徹する必要がある。

(2) 全員協議会の適切な運用

全員協議会は、議会内部運営上の問題や行政上の重要事項等についての協議や自主的な勉強会等にとどめるべきである。前記以外の全員協議会は、その運用によっては本来の議会の審議を形骸化、空洞化するばかりでなく、住民不在の議会となる等、多くの弊害が生じるおそれがあるので、適切な運用を図る必要がある。

○資料6-1 他議会との比較資料（全員協議会等）

単位：町村数（％）

区 分	全員協議会
	開催の有無
福島町議会	1
渡島管内町	4 (44.4)
全道町村	59 (41.0)
全国町村	377 (40.7)

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。

(調査対象：927町村議会)

(3) 議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行

議会が、その与えられた権限を正しく行使することにより、正常な自治運営が確保される。

しかし、執行権へ関与するようなことがあれば、議会本来の権限である審議権、批判・監視権を放棄することになり、行政運営の前進を阻む場合も出てくるので、十分注意する必要がある。

(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査

本会議等における特別職の一般質問及び町長提出議案の答弁に対するその後の対応を調査し公表することにより、町民への説明責任を果たし行政への監視度を高めることを目的とした「福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱」を制定し、平成26年度定例会3月会議より施行している。

※ 追跡調査事項の詳細については、福島町議会ホームページに掲載。

○平成 26 年度定例会 3 月会議分（平成 27 年 3 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
1	熊野茂夫議員	企画財政課の業務 ～ 機構再編	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
2	熊野茂夫議員	合併 60 周年記念事業の庁舎内議論	H27 年度定例会 12 月会議で調査終了
3	川村明雄議員	館崎遺跡に関する町民への報告講演開催	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
4	川村明雄議員	スキーの再普及の提案	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了
5	溝部幸基議長	土地開発基金の廃止	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
6	溝部幸基議長	吉岡総合センターの管理運営	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
7	木村 隆議員	福島町地域活用住宅助成事業の検討	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了
8	平沼昌平議員	校歌の CD 化	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了
9	溝部幸基議長	留保財源の考え方	H27 年度定例会 12 月会議で調査終了
10	川村明雄議員	水道料金の見直し	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了

○平成 27 年度定例会 4 月会議分（平成 27 年 4 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
11	平沼昌平議員	文化財保護費の旅費補正	H27 年度定例会 9 月会議で調査終了

○平成 27 年度定例会 3 月第 2 回会議分（平成 28 年 3 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
12	平沼昌平議員	福祉灯油の助成	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
13	熊野茂夫議員	①オールイングリッシュの授業 ②コミュニティスクール	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了 調査継続中
14	佐藤孝男議員	「福島音頭」の復活とアピール	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了
15	平沼昌平議員	子育て支援センターの空調設備	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
16	木村 隆議員	高齢者屋根雪下し費用助成事業	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了

○平成 28 年度定例会 6 月会議分（平成 28 年 6 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
17	川村明雄議員	福島町ふる里自慢アピール条例の制定	H28 年度定例会 9 月会議で調査終了
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み・ 松前町との路網整備	継続調査中

○平成 28 年度定例会 3 月会議分（平成 29 年 3 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
19	平沼昌平議員	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法	継続調査中
20	平沼昌平議員	戦没者追悼の在り方	継続調査中
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開 を理解しやすくする検討を	継続調査中

○平成 29 年度定例会 6 月会議分（平成 29 年 6 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
13	熊野茂夫議員	①オールイングリッシュの授業 ②コミュニティスクール	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了 H29 年定例会 6 月会議で調査終了
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み及び松前町との路網整備	継続調査中
19	平沼昌平議員	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法	H29 年定例会 6 月会議で調査終了
20	平沼昌平議員	戦没者追悼の在り方について	H29 年定例会 6 月会議で調査終了
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	継続調査中

○平成 29 年度定例会 9 月会議分（平成 29 年 9 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み及び松前町との路網整備	継続調査中
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	継続調査中
22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	H29 年定例会 6 月会議で新規調査
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	H29 年定例会 6 月会議で新規調査

○平成 29 年度定例会 12 月会議分（平成 29 年 12 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み及び松前町との路網整備	継続調査中
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	継続調査中
22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	継続調査中
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	継続調査中

○平成 29 年度定例会 3 月会議分（平成 30 年 3 月開催）

整理番号	議員名	質問事項等	調査経過(状況)
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み及び松前町との路網整備	H29 年定例会 3 月会議で調査終了
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開を理解しやすくする検討を	H29 年定例会 3 月会議で調査終了
22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	継続調査中
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	継続調査中

9. 議会の専門度

(1) 政策立案・審議能力の向上強化

地域主権時代の地方議員に期待される能力としては、特に政策形成や行政監視の面が重要になってきている。そのために、次の点について改善を進めてきた。

① 政策提言に繋がる一般質問

平成29年度の一般質問事項を総務教育・経済福祉常任委員会の所管に分類し、今後の対応を検討した結果、調査設定項目はなかった。

② 議員研修の充実

政務活動費等による視察・研修成果を全議員が共有することを目的として報告会を開催している。

平成29年度は、政務活動視察研修として、当町の伊能忠敬記念公園の建設計画を見据え、千葉県香取市「伊能忠敬記念館」、東京都「富岡八幡宮伊能忠敬銅像」と東京都「日本プロジェクト産業協議会」が提唱する「第2青函トンネル構想」について、議員9名が視察研修を行った。

視察の報告書は、政務活動費収支報告の提出時に政務活動費活動等報告書として提出している。また、1名の議員が議員の専門度の充実強化のため、「道新幹線がもたらすインパクトと今後の展開」と題する地方創生特別講演会に出席している。

③ 議会による行政評価（事務事業評価）の実施

平成29年度一般会計決算に基づき町が実施した行政評価を議会においても実施した。

評価事務事業は71件（総務教育常任委関連分41件、経済福祉常任委関連分30件）で、平成29年10月に実施した。【評価結果 総務：P41 経済：P54】

(2) 議決権範囲の拡大

地方議会の政策形成能力や行政監視機能を高めるためには、これまでの首長との関係で制約されていた議決権をはじめ権限全般の強化を図る必要がある。

まず、議決権の範囲の拡大については、法第96条第1項に規定されている15項目のほか、法第96条第2項の規定に基づき、議会基本条例施行時に総合計画など、町の主要な計画について12件の議決事件を拡大している。

その後、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく福島町人口ビジョン・総合戦略の議決事件1件を追加し、平成28年度に基本条例見直し検討による行動計画に基づき2件（都市計画、地域マリンビジョン）を議決事件から除外し、平成28年度末での議決事件は11件となっている。

(3) 所管事務調査の充実強化

議会の政策立案能力を高めるとともに、議案審議に資するため、所管事務調査を綿密かつ積極的に行う必要がある。政党会派による調査体制が不十分な当町議会においては、この調査の必要性が特に大きいものとなっており、この権限を十分活用するよう努力している。

なお、休会中の継続調査に当たっては、広範にして具体的な調査事項を決定し、活発かつ積極的に運用している。

平成29年度における各常任委員会での条例の制定や改正等については、町民の利益につながるような委員会意見を提言している。

また、平成 29 年度は、町民に直接関わりのある重要事案について、調査特別委員会を設置し調査を行った。

○国民健康保険の北海道広域化に関する調査特別委員会

○町立診療所の設置に関する調査特別委員会

○所管事務調査の件数

単位：件、日

区 分	件 数	日 数
総務教育常任委員会	10	10
経済福祉常任委員会	10	10
広報広聴常任委員会	2	2
議会運営委員会	17	17

○資料 7-1 他議会との比較資料（常任委員会等）

単位：委員会、日

区 分	常任委員会			議会運営委員会		特別委員会		
	設置数	延日数	1委員会 平均	有無	延開催 日数	設置数	延日数	1委員会 平均
福島町議会	3.0	22	7.3	○	17.0	4.0	8.0	2.0
渡島管内町村平均	2.3	14.8	6.4	9 (100.0)	8.7	3.1	8.3	2.7
全道町村平均	2.1	11.9	5.7	143 (99.3)	7.0	3.2	8.6	2.7
全国町村平均	2.4	9.6	4.0	904 (97.5)	12.2	2.9	5.7	2.0

※町村議会実態調査：平成 29 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：927 町村議会）

10. 事務局の充実度

(1) 議場の整備充実

「インターネット映像配信」は、平成25年8月にADSL回線から光回線に変更されたことにより、映像画質が向上し同時アクセスによる映像障害等も解消された。

平成28年度には、議場等音響設備の更新を行った。

平成29年度から、議場におけるIT機器の利活用に向け、タブレットの使用を試行することとしたが、各議員とも有効活用には至っていない。

(2) 事務局の充実強化

最大の課題である職員数の確保は、平成15年から会議録反訳の業者委託を廃止して、臨時職員を採用したことにより、会議録作成の迅速化と事務一般処理(監査委員事務局としても)の効率化が図られ概ね良好と言える。

なお、地域主権改革が進む中で、議会事務局に求められている「調査・立法機能の充実」面からは、職員の能力を高めるための研修に一層力を入れる必要があるが、研修はあくまでも刺激に過ぎず、日々の自己研鑽が必要不可欠である。

○資料8-1 他議会との比較資料(議会事務局)

単位：人

区 分	条例定数	実職員数
福島町議会	3	4
渡島管内町村平均	2.8	3.3
全道町村平均	2.5	2.6
全国町村平均	2.6	2.5

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。(調査対象：927町村議会)

1 1. 適正な議会機能

(1) 法規定以外の執行部附属機関への諮問委員就任廃止

法律に規定していない単独条例の委員会を改廃するなど、平成10年から16年まで12委員会への議員の就任を廃止した。平成28年度までは、法律に規定している「青少年問題協議会」「民生委員推薦会」「都市計画審議会」の3つの附属機関にだけ議員が就任していたが、第3次地方分権一括法の施行により「民生委員推薦会」に係る議員選出委員も廃止となり、現在は2つの附属機関に就任している。

(2) 適正な議会経費

① 議会費

◆ 決算額調べ

単位：千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	34,116	49,978	47,815	46,732	47,851	49,992	48,884
一般会計	3,593,709	3,771,819	3,376,035	3,967,832	3,399,615	4,100,930	3,865,018
議会費の割合	0.9%	1.3	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3
摘 要	議員定数 12人	議員定数 11人				議員定数 9月から10人	議員定数 10人

区 分	29年度	30年度
議会費	55,690	55,647
一般会計	3,619,984	3,928,759
議会費の割合	1.5%	1.4
摘 要		

注1) 職員給与は「職員給与費」で計上

注2) 平成29・30年度は当初予算額

○資料9-1 他議会との比較資料 (29年度当初予算)

単位：千円

区 分	議会費	一般会計	構成比(%)	備 考
福島町議会	55,690	3,619,984	1.5	
渡島管内町村平均	84,240	6,933,690	1.2	最低 55,675、最高 135,902
全道町村平均	69,114	6,162,015	1.1	最低 29,436、最高 150,312
全国町村平均	81,194	6,820,109	1.2	

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

② 議員定数

○議員定数の改正

平成23年8月の一般選挙から、議員定数12人を1人削減して11人とした。

また、平成27年8月の一般選挙からの定数は10人となった。

	平成3年	平成7年	平成11年	平成15年	平成19年	平成23年	平成27年
議員定数	18人	16人	16人	14人	12人	11人	10人
人 口	8,386	7,620	7,043	6,512	5,708	5,263	4,584
有権者数	6,220人	5,906	5,653	5,404	4,858	4,673	4,042
投票率	89.92%	87.74	85.12	84.62	84.62	78.02	71.72

○資料9-2 他議会との比較資料（議員定数）

単位：人

区 分	住基人口	議員定数	備 考
福 島 町 議 会	4,172	10	H30.4.30 現在
渡島管内町村平均	10,237	12.4	最低 10、最高 18
全道町村平均	6,792	11.1	最低 6、最高 20
全国町村平均	11,952	12.1	

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

③ 議員歳費等

○議員歳費等の改正

歳費を平成23年の改選期から平均18.6%引き上げ。また、平成27年9月の改選期から福島町方式による標準とすべき議員の歳費月額174,000円に戻した。

平成29年4月から特別職の給料が引き上げとなったことから、議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例に基づく、福島町方式により議員歳費の改定を行った。

議員期末手当については、平成28年6月、平成29年1月、平成29年12月に特別職の期末手当支給率の引き上げにあわせて改正を行った。

単位：千円

項 目		平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (23年9月～)	平成27年度 (27年9月～)
報 酬 (月額)	議 長	245	234	198	232	259
	副議長	195	184	155	185	207
	委員長	175	165	141	168	187
	議 員	165	157	131	156	174
年額歳費総額		29,400	26,771	19,142	—	—
期 末 手 当		3.55月	3.55月	3.70月	3.70月	—

項 目		平成28年度 (28年6月～)	平成29度 (29年4月～)	平成29度 (29年4月～)
報 酬 (月額)	議 長	—	278	—
	副議長	—	222	—
	委員長	—	201	—
	議 員	—	187	—
年額歳費総額		—	—	—
期 末 手 当		4.20月	4.30月	4.40月

○資料9-3 他議会との比較資料（議員歳費）

単位：円

項 目	議 長	副議長	委員長	議 員	備 考
福 島 町 議 会	278,000	222,000	201,000	187,000	H29.4.1 改正
渡島管内町村平均	272,777	214,111	193,777	183,555	
全道町村平均	264,495	211,289	191,902	178,278	
全道最高	351,000	275,000	248,000	240,000	
全道最低	191,000	142,000	132,000	123,000	
全国町村平均	290,944	235,636	219,763	213,726	

※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○議員費用弁償の廃止

町内での会議等の費用弁償については、1日当たり1,000円を支給していたが、平成19年9月の改選後から廃止した。

○資料9-4 他議会との比較資料（費用弁償・期末手当）

単位：円

項目	本会議	委員会	手当率	加算(%)	備考
福島町議会			440.0/100	15.0	
渡島管内町村平均			436.63/100	15.00	全町が費用弁償（日当）を廃止
全道町村平均			424.47/100	14.26	全町村が費用弁償（日当）を廃止
全国町村平均	1,470	1,500	342/100	—	670町村が費用弁償（日当）を廃止

※加算していない町村は103町村。 町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

○政務活動費

議員が調査研究や資料購入などに必要な経費の一部を、申請書を提出した議員に交付するもので、平成18年9月に条例を制定した。平成19年9月の改選後から1人当たり月額5千円（年額6万円）でスタートし、平成27年度定例会3月第2回会議で条例の一部改正を行い、平成28年4月から1人当たり月額1万円（年額12万円）としている。

また、従前、支給対象としていなかった改選期（任期最終年度）4月から8月までの5ヵ月間も対象とした。使用した活動費が交付額を下回った場合は、差額分は返還し、各地で問題となっている使途の透明性を図るため、領収書添付の義務、使途基準等の詳細事項や収支報告書の公開など、他自治体に比べ厳しい規定となっている。

◆ 平成29年度	政務活動費の概要
①交付額	1人につき、月額10,000円（年額120,000円）
②交付方法	年度当初に一括交付。
③収支報告書	翌年度の4月30日までに提出（領収書等の写しを添付）
④調査報告書	研修・視察・調査・研究等の結果を期限までに提出。
⑤情報公開	収支報告書・活動報告書は、広報やホームページ上で公開。
⑥その他	行政視察費（視察研修旅費、職員同行旅費）については、平成18年度予算で約45万円を計上していたが、平成19年度から当初予算に計上せず、町の政策等に関連し必要性に応じ、補正対応することとした。 平成28年9月会議に視察研修旅費を補正し、個人開業医の閉院に伴い地域医療への情報収集と誘致を予定している企業へ全議員による行政視察を実施した。

○資料9-5 他議会との比較資料（政務活動費）

単位：町村数、（%）

区分	条例		支給対象				支給方法					一人当たり月額
	有無	領収書の添付	議員	会派	両方	会派又は議員	毎月	四半期	半年	1年	その他	
福島町議会	○	○	○							○		10,000円
渡島管内町村	1 (11.1)	1 (100.0)	1 (11.1)							1 (11.1)		10,000円
全道町村	16 (11.1)	16 (100.0)	10 (62.5)	1 (6.3)	5 (31.2)			1 (6.2)		12 (75.0)	3 (18.8)	11,395円
全国町村	190 (20.5)	190 (100.0)	103 (54.2)	27 (14.2)	46 (24.2)	14 (7.4)		3 (1.5)	55 (28.9)	126 (66.3)	6 (3.2)	9,445円

※渡島管内町村は福島町のみ。 ※町村議会実態調査：平成29年7月1日より抜粋。（調査対象：927町村議会）

(3) 系統議長会の体制整備

全国町村議会議長会・都道府県町村議会議長会など系統議長会は、議会活動の上で参考となる資料の収集、配布、議会運営上改善すべき諸問題の解決や疑義の処理などについて、幅広く迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備を図るべきである。

(4) 議会の自主性強化

議会には、多様な民意の反映、さまざまな利害の調整、住民の意見の集約などの役割が求められており、議会の構成や運営において、議会の意思と住民の意思が乖離しないよう努力することが従前にも増して必要とされている。

また、議会は、団体意思の決定を行う議事機関としての機能と、執行機関の監視を行う監視機関としての機能を担っているが、地方主権改革の時代において、これらの機能のさらなる充実・強化が求められている。議会の自主性・自律性の拡大の観点から、議会の権限、首長との関係など議会制度の基本的事項については法律で定めることが求められているが、現行制度の積極的な活用や適切な運用を進めることによって、議会の一層の活性化やその果たすべき役割と現状評価の間にあるギャップの解消を図り、議会の自己改革を進めていくこととしている。

(5) 公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議

(平成 20 年第 1 回定例会 3 月会議)

町に対し不当要求行為の未然防止に係る「取り扱い要領」の策定を要望した。

平成 16 年に「福島町不当要求行為等の防止に関する要綱」を制定し、暴力行為等の不当な要求に対し組織的に取り組み、適切に対処することになっている。

議員は自らを厳しく律し、議員活動にいささかの疑念を持たれることのないよう、自らの行為が行政運営の適正、円滑な執行を妨げることの無いよう細心の注意を払わなければならないとし、職員が職務に対し外部から働きかけを受けた場合には、その状況を的確に記録し、内容を公開することを基本とした取り扱い要領等の制定を要望する決議を採択した。

(6) 条例等の制定及び一部改正

①【条例等の一部改正】

- ・議会議員の歳費・費用弁償等に関する条例の一部改正（平成 29 年度定例会 12 月会議）
第 6 条期末手当支給月を、6 月支給月を 100 分の 212.5 に 12 月支給月を 100 分の 227.5 に改正。

12. 研修活動の充実強化

議員の政策形成・立案能力等の向上を図るため、別に「議員研修条例」を制定し、計画的な議員研修を実施している。

(1) 研修の効率的な取り組み

① 全議員対象

○北海道町村議会議長会主催議員研修会（札幌市） H29.7.4

- ・「トランプ政権と日本経済—地域経済への影響は」
講師 慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 氏
- ・「日本政治の昨日・今日・明日」
講師 日本放送協会解説副委員長 島田 敏男 氏

○渡島管内市町議会議員研修会（北斗市） H29.10.17

- ・「道南の交通体系とJR北海道問題」
講師 北海道教育大学札幌校准教授 武田 泉 氏
- ・「今、求められる政策～人口減少時代を乗り越える」
講師 時事通信社 解説委員 小林 伸年 氏

② 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会

○基調講演 H30.2.19

- ・「人口減少時代。渡島西部四町はどう生き残るか」
講師 株式会社 北海道田舎プロデュース 大山 慎介 氏
- ・「地方自治法の改正等について」
講師 渡島総合振興局 副局長 城田 敏樹 氏

○行政視察

- ・「日本版CCRCについて」（栃木県 那須町） H29.7.11
- ・「観光振興の取り組みについて」（長野県 上田市） H29.7.12
(参加者 平野隆雄副議長、熊野茂夫議員、佐藤孝男議員)

(2) 視察を受入れた市町村等

行政視察の受入れは、ともすれば福島町のためにならないという極論を言う方もいるが、福島町に居ながらにして、他の自治体の議会の事項だけでなく行政等の全般についても勉強できるという側面も含んでいる。また、二代表制の役割を適切に果たし、日本の地方自治のありようを変えなければならないという高い志の輪を広げる一助となることも期待している。

○年度別視察受入れ等の状況

年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数
29	6	37	24	12	117	19	9	71	14	2	11
28	9	98	23	9	71	18	12	99	12	3	20
27	8	70	22	26	215	17	5	32			
26	8	53	21	38	320	16	2	27			
25	13	84	20	22	170	15	1	10	計	185	1,505

※視察の町村名等は、「資料編P97～P105を参照」

平成30年度 議会白書

資料編

資料 1 議会による行政評価（事務事業）

（1）議会による行政評価（事務事業評価）

～分かりやすく町民が参加する議会を目指して～

議会による行政評価（事務事業評価）要綱

（目的）

まちづくり基本条例第20条第2項の規定により、施策や個々の事務事業が効率よく、また効果的に行われているかを検証する「行政評価」を、決算審査特別委員会において、議会基本条例第10条第2項で規定している議会による行政評価・事務事業評価の場と位置づけ、それぞれの事務事業について議会側の評価を示し、議会としてのチェック機能を強化するとともに、併せて翌年度の予算へ反映させる。

（評価対象）

平成29年度の評価対象事業について

町では、行政評価実施要綱に基づき、平成29年度の評価対象事務事業を、平成28年度を始期とした第5次福島町総合計画実施計画に搭載されている事業については、平成29年度から総合計画管理システムによる「政策等調書・総合計画事業進行管理表」により評価することとなることから、実施計画搭載事業を除く全ての事務事業のうち法定受託事業や施設等の維持・管理のみの事務事業等、評価対象外とする7項目を設定し、評価対象の事務事業を選定しました。

平成29年度の議会評価にあたっては、平成28年度決算における町が評価対象とした事務事業について評価することとした。

町部局	44	事務事業、教育委員会部局	27	事務事業	計	71	事務事業	
うち、総務教育常任委員会評価対象事業			4	1			事務事業	
経済福祉常任委員会評価対象事業			3	0			事務事業	
					計	7	1	事務事業

（評価方法）

議会における行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断し4段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。なお、平成27年度からは、評価点数ではなく、行政で評価した内容と議員が認識している評価対象事業の内容を総合的に判断し、次の4段階の評価とした。

- | | |
|-------------|-------------|
| 「◎」 十分評価できる | 「○」 概ね評価できる |
| 「△」 やや不足 | 「▲」 不足 |

※評価結果は、常任委員会等の活動に掲載しています。

（総務教育常任委員会は P41～：経済福祉常任委員会は P54～）

資料2 議会報告会

(1) 開催要領（平成23年9月21日決定）

1 目的

福島町議会は、議会の決定事項等を公平公正に報告することによって、広く町民に議会活動に関心を持っていただき、町政・議会を正しく理解していただくため議会報告会を開催し、議会・議員自ら町民の意見を聴取して議会活動に反映する。

2 議会報告会の名称

町民が気兼ねなく参加しやすい報告会を目指し、名称を「町民と議員との懇談会（以下「懇談会」という）」とする。

3 懇談会の開催回数

懇談会は、1回以上開催する。

4 懇談会の開催場所等

- (1) 懇談会は、きめ細やかな対応とするため、各町内会館とする。
- (2) 懇談会は、1日3会場で夜間に2時間程度行う。

5 懇談会の報告体制

- (1) 懇談会の開催に当たっては、全議員を3班に議長が所属委員会に配慮して編成し、年度毎に変更する。
- (2) 各班は、班長・副班長をそれぞれ1名選出し、班長会議を設置する。なお、班長会議は正副議長もメンバーとする。
- (3) 各班は、司会進行などの役割を決めておくものとする。

6 懇談会の開催内容等

- (1) 懇談会の報告事項は、直近に発行された「議会だより」に基づき、提出された議案、意見書、決議などの概要・結果、その他、町民に報告した方が良いと思われることについて、班長会議で決定する。
- (2) 懇談会は、議会への要望、提言、苦情を聴くために参加した町民と意見交換が活発に行われるように進める。また、町政への要望、苦情等の意見の取り扱いには十分留意する。
- (3) 懇談会に参加する町民には、直近の「議会だより」を持参いただき、配付資料は、班長会議で必要と判断し、作成したもののみとする。
- (4) 懇談会場には受付簿を置き、参加する町民に住所、氏名を記入してもらうものとする。
- (5) 懇談会は、議員が行うことを基本とし、議会事務局職員は、報告会開催日の日程調整、会場予約、班長会議で決定した資料の調整（準備）を行う。
- (6) その他、懇談会に必要なことについては、議長、班長会議で決定する。

7 成果・結果の公表等について

- (1) 懇談会の成果・結果の報告は、懇談会終了後、班長の責任において報告書にまとめ、議長に提出する。
- (2) 報告書は、原則として全文を議会ホームページに掲載するほか、概要を議会だより等で公表する。
- (3) 町政に対する要望・提言等で重要なものは、議長において取りまとめ、町長に報告する。

【平成 29 年度の実施経過】

平成 29 年 12 月 6 日開催の議会運営委員会において、今年度は、2 月上旬に 6 日間の日程で例年どおり 18 会場で実施することとした。

(2) 懇談会結果

町民と議員との懇談会【結果】

- ・日時：平成 30 年 2 月 6 日（火）～16 日（金）6 日間
- ・午後 6 時～
- ・場所：各町内会会館 18 会場

1. 参加状況等

平成 29 年度の懇談会の参加状況は、延べ 6 日間、18 会場で 1 0 3 人（男 6 7 人、女 3 6 人）、最大は 1 0 人、最少は 2 人、1 会場平均は 5. 7 人でした。

2. 意見等の総括

各会場での意見を分類しその件数と総括を、次のとおり整理しました。

全体 18 会場（155 件）

議会では、議会基本条例第 7 条第 8 項の規定に基づき、全議員出席のもと、町民に対する説明責任を果たし、情報を共有するため議会報告会を開催しています。

名称を「町民と議員との懇談会」とし、全町内会（18 会場）を対象に議員が 3 班に分かれ開催する形を平成 24 年度から取り入れ、本年度で 5 回目となりました。

今回の懇談会では、議会だより第 116 号を資料として説明しましたが、町立診療所についての意見や合葬式墓地への関心など、町民自身に直接かかわる身近なことに切実な意見が出されていました。

また、町の将来のまちづくりについては、道の駅に関するもの、定住対策に関する岩部地区ちょっと暮らしや雇用創出のアワビ陸上養殖など、議会だより掲載の第 5 次福島町総合計画の委員会レポートに対して多くの意見が出され、町民との情報共有が図られたものと思います。

また、日ごろ余り出歩くことのないひとり暮らしの方から、普段、人と話す機会がなかったのが、議会報告会に足を運び、いろんな話が聞けて良かったとの意見もありました。

議会報告会は継続して実施して行くことが、町民への議会活動の理解を深める機会にもなり、肌で、町民に接することが重要であると感じました。

さらに、出された意見を議会として総括し、それぞれの議員活動に活かし、議会活動に連動させ、政策提言へと進展させる実践が必要です。

議会としては、今回出された意見の内容から、一般質問、予算審議へ繋げる、あるいは、所管事務調査を実施し政策提言へ連動するなど、点から線へと活動を展開させ、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのための不断の努力を続けます。

1. 議会関係 8 会場（20 件）

8 会場から 20 件の議会に関係する意見が出されました。

懇談会開催関係が 3 件、議会だより関係が 9 件、議会ホームページ関係が 1 件、議員定数・成り手対策関係が 5 件となっています。

意見が多かった議会だよりについては、読みやすくなったがページ数が多いとの意見や写真を多くしてほしいとの意見もありました。また、人口減少している

<p>中で議員の成り手の確保や議員定数が10人でいいのかという意見もありました。</p>
<p>2. 産業関係 7会場（14件） 7会場から14件の意見が出されました。 主な意見として、蝦夷アワビ陸上養殖の内容や、がんばる地元企業等応援条例の内容確認や、農業に関しては、農業ハウス等の利用により若者の働く場の確保をしてほしいとの意見がありました。</p>
<p>3. 観光関係 13会場（32件） 今回の懇談会で一番多くの意見が出され、13会場から32件の意見がありました。 道の駅で18件の意見があり、駐車場の狭さなど問題点を指摘する意見や、将来の道の駅の方向性に対する意見等があり、町民の関心の高さが伺えました。 また、クルージングや岩部ちょっと暮らしについての意見もありました。</p>
<p>4. 福祉関係 13会場（22件） 今回の懇談会の中で2番目に多く出され、13会場から22件の意見が出されました。 主な内容としては、町立診療所に関する意見が6件、吉岡温泉に関する意見が5件や独居老人が増加している対策などの意見が出されました。 議会としては、町立診療所の設置に関する調査特別委員会を継続中でもあり、出された意見をしっかりと踏まえ、今後の医療体制について検討をしていきます。</p>
<p>5. 衛生関係 7会場（9件） 7会場から9件の意見がありましたが、そのうち7件が合葬式墓地に関する内容等の確認で、墓じまいなど将来への不安があるなど切実な問題であることが伺えました。 合葬式墓地については、第5次総合計画の変更時に町から初めて提示されたもので、議会としても町民の関心の高さから、「町民が実感できる政策を提言する議会」として、所管事務調査により検討していきたいと思えます。 また、ゴミの不法投棄についての意見もありました。</p>
<p>6. 道路関係 5会場（5件） 5会場から5件の意見が出されました。 主な意見としては、除雪に関する意見が3件でした。</p>
<p>7. 河川関係 1会場（1件） 三岳のノソベ地区へ行く河道の整備の要望でした。</p>
<p>8. 防災関係 5会場（6件） 5会場から6件の意見が出されました。 災害時の避難弱者の情報共有が重要だとの意見がありました。</p>
<p>9. 教育関係 3会場（3件） 3会場から3件の意見が出されました。 意見としては、小学校の選択制についてと、福島商業高等学校の存続に関するもので、まだ、PRが足りないのではとの意見がありました。</p>
<p>10. 定住関係 6会場（6件） 6会場から6件の意見が出されました。 三岳の土地の購入についての内容確認が3件、岩部のちょっと暮らしについての質問が3件でした。</p>
<p>11. 水道関係 4会場（4件） 4会場から4件の意見が出されました。 意見としては、上水道と簡易水道の違いなどの質問で、経済福祉常任委員会の調査事件意見として報告されていますが、水道事業への理解を得るための周知活動が大切だと感じました。</p>

<p>12. 空家関係 3会場 (3件) 3会場から3件の意見が出されました。 意見としては、空家対策は、良い政策だとの意見があり、町の空家対策が周知されてきたと感じました。</p>
<p>13. 会館関係 8会場 (8件) 8会場から8件の意見が出されました。 意見としては、会館の維持管理についての意見がほとんどで、解体の方針にある会館についてもできるだけ延命してほしいとの意見がありました。 議会としても、総務教育常任委員会の調査事件とした再編計画については、慎重な検討が必要との意見を行政に手交していますので、町民の意見が行政に反映されるよう「しっかりと討議する議会」を実践して行きたいと思います。</p>
<p>14. 町内会要望 5会場 (7件) 5会場から7件の意見が出されました。 意見としては、行政が行った町内会要望についての確認や、議会としても町内会要望を行政にしっかりと伝えてほしいとの要望がありました。</p>
<p>15. その他 9会場 (16件) 9会場から16件の意見が出されました。 生活に密着したものや、今後のまちづくりに対する意見がありました。また、国道の除雪に対する意見も出されていきました。議会として、しっかり町に伝える旨を約束しました。</p>

資料3 議会基本条例諮問会議の答申

答 申 第 8 号
平成29年11月1日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

福島町議会基本条例諮問会議
会 長 村 山 和 治

平成29年度の諮問事項に対する意見等について（答申）

平成29年5月22日付け福議号で諮問のあった事項について、下記のとおり答申する。

記

1. 調査審議を求める事項

(1) 議会評価（平成28年度分）の検討

議会基本条例第17条第1項の規定に基づき、1年ごとに実施し町民に公表している議会評価については、「適正に行われている」と認めるが、次の点について検討を希望する。

①「主要項目」及び「具体的な項目」について

福島町議会独自の特色ある活動（一般質問等追跡調査）について、評価項目として入れるべきではないか。また、評価内容が類似している項目が見られることから次年度の評価に向けて項目の整理について検討が必要である。

2. 確認を求める事項

(1) 議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認について

平成23年11月の当諮問会議からの答申に基づいたものであり、適正に行われていると認めるが、次の点について検討を希望する。

①整理No.1 議員間討議の推進

議員間討議の推進を図るに当って、要綱を作成、試験的に行っている議会が幾つか有るので参考とすることを検討されたい。

②整理No.8 「町政に対する要望・意見の取りまとめ」の活用

請願、陳情という文言を使用しているが、議会基本条例では「政策提言」としている。議会基本条例に合わせるべきである。

③整理No.12 常任委員会における行政視察の検討

「行政視察」という表現は今の活動内容に馴染まないと考える。
活動内容に合った言葉を検討してはどうか。

(2) 常任委員会所管事務調査内容の確認について

平成28年度に行われた常任委員会所管事務調査の中から、新たなまちづくり法人設立から指定管理者制度導入に至る一連の調査について、調査資料や議会常任委員会意見書等により確認し、諮問委員からは次の点について意見があった。

①指定管理者への対応について

設立された法人に公共施設の指定管理者を指定するにあたって、地域の事情から通常とは異なる公募ではなく指名という手法で指定している。議会常任委員会ではその点を指摘しているとのことだが、無理な指定により従業員の賃金が低く抑えられることが懸念されるので、官制ワーキングプアとならないよう注意する必要がある。

資料4 政務活動費の活用状況

(1) 政務活動費の使途基準

区 分	内 容
調査研究費	町の事務、地方行財政に関する調査研究、調査委託経費（調査委託、交通、宿泊費等）
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等への参加経費（会費、交通費、宿泊費等）
会 議 費	住民の町政要望、意見聴取のための会議経費（会場・機材借上、交通、資料印刷費等）
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成する経費（印刷・製本代、原稿料等）
資料購入費	調査研究の図書・資料等の購入経費（書籍購入代、新聞購読料等）
事 務 費	調査研究に係る事務経費（事務用品、通信費等）

(2) 政務活動費の収支状況（平成29年度分）

（単位：円）

氏 名	交付額①	経費総額②	返還額 ①—②	自 己 負担額	備 考
杉村志朗	120,000	123,385	0	3,385	H29.4～H30.3
瀧川明子	120,000	126,420	0	6,420	H29.4～H30.3
川村明雄	120,000	143,823	0	23,823	H29.4～H30.3
花田 勇	120,000	81,910	38,090	0	H29.4～H30.3
木村 隆	120,000	38,784	81,216	0	H29.4～H30.3
平沼昌平	120,000	80,696	39,304	0	H29.4～H30.3
佐藤孝男	120,000	81,710	38,290	0	H29.4～H30.3
熊野茂夫	120,000	81,670	38,330	0	H29.4～H30.3
平野隆雄	120,000	120,890	0	890	H29.4～H30.3
溝部幸基	120,000	126,826	0	6,826	H29.4～H30.3
計	1,200,000	1,006,114	235,230	41,344	

(3) 政務活動の概要（議員別）

氏 名	費 目	調 査 概 要 等
杉村志朗	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人②財界さっぽろ購入代として③クオリティ④函館新聞購入
	事務費	①インクカートリッジ ②コピー用紙購入代として
滝川明子	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人②月刊ガバナンス③日本教育新聞購入代として
川村明雄	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料作成費	①コピー用紙②資料作成用インクカートリッジ代として
	資料購入費	①現代新国語辞典、②地方議会人、③日本教育新聞、④現行自治六法 ⑤日本の学童保育、⑥函館新聞、
花田 勇	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人
木村 隆	資料購入費	①地方議会人②函館新聞購入
平沼昌平	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人
佐藤孝男	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人
熊野茂夫	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人
平野隆雄	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	資料購入費	①地方議会人 ②財界さっぽろ ③函館新聞購入代として
溝部幸基	調査研究費	①視察研修（伊能忠敬記念館・富岡八幡宮、日本プロジェクト産業協議会）
	研修費	① 地方創生特別講演会「道新幹線がもたらすインパクトと今後の展開」
	資料購入費	①自治体法務研究、②地方議会人
	事務費	①インクカートリッジ ②コピー用紙購入代として

資料5 視察を受入れした市町村等の状況

(1) 年度別視察受入れ等の状況

○平成29年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/24	江差町議会	議会の活性化について	議会運営委員5人、事務局2人	7
11/17	山形県河北町議会	開かれた議会づくり	総務参議用常任委員4人	4
10/3	岩手県普代村議会	アワビ陸上養殖施設	産業経済常任委員4人、事務局1人	5
8/28	栃木県那須塩原市議会	議会改革について	会派自民クラブ2人	2
8/23	訓子府町議会	議会改革・議会基本条例について	正副議長、議員7人、事務局2人	11
7/24	青森県鶴田町議会	議会活性化の取り組み	議長、副議長、議会運営正副委員長、委員3人、事務局1人	8
	6団体等			37

○平成28年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/1	青森県外ヶ浜町議会	議会活性化への取り組み	議長、議運委員長、副委員長、委員4人	7
10/25	岩手県町村議会議長会	議会活性化の取り組み	各町議長19人、各町局長17人、各町事務局2人	38
9/1	北海道苫小牧市議会	議会基本条例及び議会改革への取り組み等	議長、公明党議員団4人	5
8/24	宮城県北地方町議会議長会	政策提言や議会改革への取り組みと住民に開かれた議会づくり	会長(女川町) 副会長(色麻町) 理事4人(美里町、南三陸町、涌谷町、加美町) 各町事務局6人	12
8/2	岐阜県高山市議会	議会基本条例推進における広報広聴に関する取り組み	議長、広報広聴正副委員長、委員6人、事務局2人	11
7/27	宮城県亶理地方町議会議長会	議会運営、議員評価の取り組み	山元町議長、亶理町議長、亶理町副議長、山元町副議長、亶理町局長、山元町局長	6
7/12	栃木県芳賀町議会	子育て支援施策の充実について(町部局対応)	副議長、議運委員長、教育民生委員長、監査委員(議会選出)、総務委員長、広報委員長、総務副委員長、教育民生副委員長	8
6/20	静岡県長泉町議会	議会白書、議員自己評価の取り組みと議会改革	議員4人	4
4/20	石川県志賀町議会	議会基本条例及び議会改革への取り組み等	議長、議会運営正副委員長、委員3人、事務局1人	7
	9団体等			98

○平成27年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/26	長野県木曾町議会	議会改革	議長、議員4人、副町長、事務局1人	7
10/15	石川県菊陽町議会	議会白書	正副議長、議員5人	7
10/7	石川県中能登町議会	議員自己評価の取組みと議会改革	正副議長、議員11人、町長、事務局1人	15
8/4	栃木県那須町議会	議会活性化	正副議長、議員9人、事務局1人	12
7/22	福井県若狭地方町村議長会	議会評価	議長4人、事務局長4人	8
7/16	宮城県柴田町議会	議会運営の検証及び議会基本条例の見直し	正副議長、議員5人、事務局1人	8
7/6	宮城県色麻町議会	議会広報ほか	議長、議員7人、事務局1人	9
4/15	鹿児島県日置市議会	議会白書の活用ほか	副議長、議員3人	4
	8団体等			70

○平成26年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
3/18	青森県田子町議会	議会改革について	正副議長、議員6人、事務局2人	10
2/27	青森県三沢市議会議員	議会改革の推進について	議員1人	1
11/20	厚沢部町議会改革推進特別委員会	福島町議会基本条例に関する取組みについて	正副議長、議員10人、行政職員1人、事務局1人	14
11/13	政策提言グループ「岩見沢シチズン」	議会改革について	事務局長1人	1
10/29	江差町議会社会文教常任委員会	パークゴルフ場（公認）の運営等について	議員6人、行政職員1人、事務局1人	8
7/29	沖縄県那覇市議会議員	・議会改革全般について ・傍聴規則について	議員1人	1
7/9	岩手県久慈市議会産業建設常任委員会	・農林水産業担い手支援条例、企業振興条例について ・議会改革の取組みについて	議員6人、行政職員1人、事務局1人	8
6/26	山形県置賜地方町村議会議長会	「議会の主役は議員」、「住民が参画する議会」、「変化を恐れない議会」など議会の活性化	議長5人、事務局長5人	10
	8団体等			53

○平成25年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
1/22	上富良野町議会運営委員会	通年議会及び常任委員会の活動について	正副議長、議員6人、事務局1人	9
11/7	静岡県小山町議会（無党派）	議会改革について	議員4人	4
10/21	由仁町議会	通年議会等について	正副議長、議員7人、事務局2人	11
10/3	岩手県立大学総合政策学部齋藤俊明教授	議会改革の取組み	教授1人	1
9/4	恵庭市議会会派	議会基本条例と議会活性化	副議長、議員6人	7
7/25	宮城県美里町議会運営委員会	議会運営及び議会活性化	議員8人、事務局1人	9

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/18	岩手県滝沢村議会会派 (しののめ会)	議会基本条例と議会運営について	議員 4 人	4
7/11	池田町議会運営委員会	議会改革と通年議会制について	正副議長、議員 5 人、 事務局 1 人	8
7/9	岐阜県多治見市議会 (市民クラブ)	・議会活性化に関する事項 ・開かれた議会づくりに関する 事項 ・議会、議員の評価	市民クラブ 3 人	3
7/2	千葉県鴨川市議会運営委員 会	・議会運営全般について ・議会改革・議会活性化の取り 組みについて	副議長、議員 6 人、 事務局 1 人	8
7/2	岡山県津山市議会	議会改革について	議員 4 人	4
5/16	大阪府泉南市議会基本条例 制定特別委員会	福島町議会基本条例について	議長、議員 8 人、 事務局 1 人	10
5/9	埼玉県北本市議会会派	議会白書から ・議会基本条例を制定した背景 ・議会、議員の評価 ・常任委員会での委員間討議と 傍聴者からの意見聴取	市民の力 2 人 民主北本 2 人 日本共産党 2 人	6
	13 団体等			84

○平成 24 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/8	当別町議会会派 (緑風会・ 公明党)	議会改革の取り組みについて	議長、議員 4 人	5
11/8	足寄町議会運営委員会	議会改革・活性化及び議会運営 について	議長、議員 4 人、行政職員 1 人、事務局 1 人	7
11/7	大分県玖珠町議会	開かれた議会の取り組み	正副議長、議員 2 人	4
10/17	西予市議会活性化特別委員 会	・議会基本条例の運用について ・議会改革の経過について ・議会改革・活性化について	議員 7 人、事務局 2 人	9
9/26	群馬県邑楽郡町村議会議長 会	議会改革、活性化への取り組み	議長 4 人、事務局 4 人	8
7/30	奈良県東吉野村議会	議会基本条例と議会運営	正副議長、議員 6 人、村長 事務局 1 人	10
7/26	岩手県紫波町議会	議会活性化について「議会のあ り方に関する検討委員会」	正副議長、議員 6 人、 事務局 1 人	9
7/10	南幌町議会活性化特別委員 会	議会活性化の取り組みについて	正副議長、議員 9 人、 事務局 2 人	13
7/2	浦幌町議会	議会改革について	正副議長、議員 11 人、 事務局 2 人	15
6/27	鳥取県日南町議会	・活発な議会運営の取組み ・住民に開かれた議会の取組み	正副議長、議員 10 人、 事務局 2 人	14
6/27	神奈川県清川村議会	・議会活性化の取組みについて ・議会基本条例について	正副議長、議員 8 人、 事務局 2 人	12
5/17	芽室町議会運営委員会	福島町議会における議会改革・ 活性化について	正副議長、議員 7 人、 事務局 2 人	11
	12 団体等			117

○平成23年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/22	長沼町議会議員	議会改革に関する取り組み	議員 1 人	1
1/19	登別市議会運営委員会	開かれた議会づくり	正副議長、議員 7 人、事務局 2 人	11
1/11	日本共産党千葉市議会議員団	議会改革	議員 3 人	3
11/17	佐賀県鹿島市議会運営委員会	議会運営・改革の取り組み	副議長、議員 6 人、事務局 1 人	8
11/9	福井県おおい町議会	①議会活性化、②議会基本条例	正副議長、議員 12 人、事務局 2 人	16
11/1	鷹栖町議会	議会活性化の取り組み	正副議長、議員 10 人、事務局 1 人	13
10/19	岩手県八幡平市議会運営委員会	議会改革	正副議長、議員 5 人、事務局 1 人	8
10/8	神奈川県葉山町議会 教育民生常任委員会	①健康づくり推進計画(いきいき健康ふくしま21) ②議会基本条例において各種計画を議決事件に追加した経緯	議員 7 人、事務局 1 人	8
10/6	山梨市議会会派(市民の会)	議会改革	議員 3 人	3
	9 団体等			71

○平成22年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/3	大東文化大学浅野教授	議会改革全般	浅野善治教授	1
2/2	長野県飯田市議会(会派:のぞみ)	議会改革	議員 8 人	8
12/2	青森県深浦町議会	福島町議会基本条例	議員 5 人、事務局 2 人	7
11/30 ~12/1	早稲田大学マニフェスト研究所	人口規模による議会改革の進め方等	研究員 3 人	3
11/20	読売新聞東京本社三沢通信部	議員定数、議員歳費	1 人	1
11/18	宮城県東白杵郡町村議会議長会	①通年議会、②その他議会活動全体	議長 4 人(門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村)、事務局長 4 人、議長会 1 人	9
11/15	中空知町議会議長連絡協議会	議会改革の取り組み	議長 5 人(奈井江町、浦臼町、雨竜町、新十津川町、上砂川町)、事務局長 2 人	7
11/11	日本共産党鎌倉市議会議員団	議会改革	議員 4 人	4
11/4	三重県四日市市議会(議会基本条例調査特別委員会)	①議会基本条例、②議会改革(通年議会等)	議員 9 人、事務局 1 人	10
10/29	東京都武蔵野市議会運営委員会	福島町議会の議会基本条例	議員 10 人、事務局 2 人	12
10/28	岩手県金ヶ崎町議会町政調査会	福島町議会における議会活性化の取り組み	議員 16 人、事務局長、町部局 2 人	19
10/20	森町議会「行財政改革等に関する調査特別委員会」	行財政改革	議員 16 人、事務局 3 人	19
10/18	豊富町議会	安心生活創造事業	議員 9 人、事務局 2 人	11
10/6	洞爺湖町議会侑志会	議会基本条例	議員 12 人	12
8/31	東京都板橋区議会(会派:民主党・市民クラブ)	議会活性化の取り組み	議員 3 人	3
8/30	宮城県大崎市議会	まちづくり基本条例	議員 5 人、事務局 1 人	6

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/28	滋賀県栗東市議会(会派:新 政会・公明栗東)	①議会基本条例、②議会活性化 事項の試行に関する実施要綱、 ③今後の議会改革・議会活性化	議員 9 人	9
7/22	東京都西多摩郡町村議会議 長会	議会運営全般	議長 4 人(瑞穂町、日の出町、 檜原村、奥多摩町)	8
7/15	羊蹄山麓正副議長会議会運 営委員長・常任委員長	開かれた議会づくり	議員 17 人(蘭越町 3、真狩村 3、喜茂別町 3、京極町 3、俱 知安町 4、ニセコ町 2)、事務 局長 6 人	23
7/13	神奈川県愛川町議会(会派: 愛政クラブ・公明党)	議会基本条例	議員 6 人	6
7/5~7	北海学園大学法学部政治学 科	議会基本条例及び福島町議会の 現状と課題	学生 9 人、神原教授	10
6/30	福井県勝山市議会	健康横綱応援プロジェクト	議員 2 人(会派:政友会)	2
6/21	三重県朝日町議会	議会改革	議員 3 人	3
5/14	函館市 渡辺氏	議会基本条例	市民 1 人	1
5/14	広島県坂町議会	議会基本条例	議員 10 人、事務局 2 人、 町長、町部局 3 人	16
5/12	東京都杉並区議会事務局等	議会基本条例	事務局長、杉並副区長	2
5/10	長万部町議会運営委員会	通年議会	議員 9 人、事務局 3 人	11
	26 団体等			215

○平成 21 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
3/29	秋田県大仙市議会会派	①議会運営 ②議会基本条例	議員 14 人	14
3/3	大分県大分市議会議員	開かれた議会づくり	議員 1 人	1
2/22	西日本新聞社取材	議会改革の取り組み	記者 1 人	1
2/16	南部後志町村議会正副議長会	議会活性化の取り組み	正副議長 4 人、事務局 4 人	8
1/25	鳥取県町村議会事務協議会	①議会改革・活性化方策 ②議会事務局職員の能力向上方 策	事務局長等 18 人	18
11/27	厚真町議会運営委員会	議会の評価及び議員の評価	議長、副議長を含む 6 人	6
11/18	山形県飯豊町議会	①自立のまちづくり ②議会活性化の取り組み	議長、副議長を含む 5 人	5
11/12	沖縄県北部市町村議長会	「開かれた議会づくり」の取組 み	議長 11 人、事務局 10 人	21
11/11	和歌山県美浜町議会	①自立(律)のまちづくり ②議会ホームページの取組み	議長、副議長を含む 6 人、町 部局 2 人、事務局 2 人	10
11/5	兵庫県宝塚市議会会派	議会基本条例	会派 2 人	2
11/5	多摩市議会運営委員会	①議会基本条例、②議会活性化	委員 7 人、事務局 1 人	8
10/27	秩父別町議会	福島町議会の議会改革	正副議長他 9 人、事務局 1 人	10
10/26	上ノ国町議会	議会基本条例	議長他 11 人、事務局 2 人	13
10/26	茨城桜川市オンブズマン	議会の活性化等	オンブズマン 1 人	1
10/21	愛媛県新居浜市議会運営委 員会	開かれた議会づくりの取組み	委員 6 人、町部局 1 人、 事務局 2 人	9

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/13	鳥取県江府町議会	①議会の活性化への取り組み、自立のまちづくりにおける議会基本条例の制定、「議会活性化委員会」等の設置 ②夜間議会の実施・住民懇談会・議会報告会の実施など	議長、副議長を含む10人、副町長1人、事務局2人	13
10/5	北広島市議会運営委員会	議会運営（議会基本条例）	委員9人、事務局1人	10
9/30	静岡県松崎町議会常任委員会	議会の活性化	議長、委員5人、事務局	7
8/26	福島県浪江町議会総務常任委員会	議会の活性化への取り組み	委員6人、事務局1人	7
8/5	徳島県佐那河内村常任委員会	議会の活性化の取り組み	委員5人	5
8/5	三重県四日市市議会	議会基本条例・議会改革	議員2人	2
8/4	蘭越町議会運営委員会	議会の活性化	委員5人、事務局1人	6
8/3	宮城県松島町議会運営委員会	議会活性化の取り組み状況	委員8人、事務局1人	9
7/22	埼玉県久喜市議会運営委員会	①議会基本条例の内容 ②議会活性化	委員9人、事務局1人	10
7/22	千葉県横芝光町議会 政策研究グループ「栗政会」	①議会の活性化 ②開かれた議会づくり等	会長を含む4人	4
7/8	三重県朝日町議会	議会改革	議長、副議長を含む4人	4
7/7	福島県西郷村議会運営委員会	①議会運営全般 ②議会の活性化の取り組み	委員7人、村部局1人、事務局2人	10
7/2	福島県東白川郡塙町議会経済厚生常任委員会	①議会活性化の取り組み ②健康づくり事業	委員6人、事務局1人	7
6/25	夕張郡長沼町議会	開かれた議会づくり	正副議長他15人、事務局2	17
6/25	江差町議会ホームページ作成検討小委員会	議会ホームページ	委員3人、事務局2人	5
6/24	神奈川県湯河原町議会	①夜間議会 ②傍聴者への発言の機会の付与 ③一般質問 ④議会開催周知 ⑤議会・議員の評価 ⑥長期欠席者への措置 ⑦各種懇談会 ⑧議員選挙の平日の実施 ⑨議長・副議長の所信表明 ⑩通年議会 ⑪反問権 ⑫市町村合併	議長、副議長を含む15人、町部局2人、事務局2人	19
6/23	秋田県大潟村議会	①まちづくり基本条例 ②議会改革の取り組み	議長・副議長を含む5人、事務局1人	6
5/19	兵庫県姫路市議会さわやか市民連合	①一般質問における一問一答方式 ②「議会の評価」の実施 ③開かれた議会づくり ④その他議会改革の取り組み	市民連合6人、事務局1人	7
4/23	千葉県袖ヶ浦市議会運営委員会	①議会・議員の評価 ②議会活性化の方策	委員12人、事務局2人	14
4/15	高知県吾川郡町村議会議長会	①開かれた議会・議会活性化 ②通年議会	議長・副議長4人（仁淀川町、いの町）事務局長2人	6
3/24	福井県議会議員	多種多様な改革を進められた要因	議員1人	1
1/27	新潟県出雲崎町議会及び長野県軽井沢議会運営委員会	議会活性化の取組み	○新潟県出雲崎町議会7人 ○軽井沢議会運営委員会委員7人、副町長、事務局	16
1/22	岩手県九戸村議会運営委員会	議会活性化の取組み	委員6人、事務局2人	8
	38団体等			320

○平成20年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/27	徳島県北島町議会	議員評価制度	議長・副議長を含む7人	7
11/14	三重県川越町議会	開かれた議会の取組み	議員12人、事務局3人	15
11/12	山形庄内町議会運営委員会	議会活性化の取組み	委員6人、議長、事務局長	8
10/23	山梨県昭和町議会	開かれた議会の取組み	議員16人、町長、事務局	18
10/23	名古屋市会議員	議会活性化の取組み(議会改革)	議員2人、元愛知県議、元市会議員	4
10/17	千葉印西市議会運営委員会	議会活性化事項	委員6人、議長、事務局2	9
10/7	山梨市議会 会派	議会改革・議会の活性化	中清会2人、公明党1人	3
10/7	中富良野町議会運営委員会	①議会活性化②議会・議員評価	議運5人、議長、局長	7
9/5	神戸市議会民主党(会派)	開かれた議会の取組み	民主党神戸市会3人	3
9/1	宮城県富谷町議会(会派)	議会議員評価・議会改革	フワード富谷6人	6
8/22	茨城県鹿嶋市議会	議会・議員評価の充実等による開かれた議会づくり	原田雅也議員	1
8/21	白糠町議会行財政改革等に関する特別委員会	開かれた議会づくり(議会・議員の評価)	委員長等(4人)、事務局長	5
7/24	神奈川県 開成町議会	開かれた議会の取組(議会改革・活性化)	全議員(14人)、事務局長・職員	16
7/24	福島県天栄村議会総務常任委員会	①医療費抑制の計画 ②空き教室を利用した学童保育	総務常任委5人(議長含)、担当課長、事務局長	7
7/8	愛知県 岡崎市議会	議会基本条例の制定	清風会3人、議長、事務局	5
7/2	青森県つがる市議会 経済常任委員会	道の駅に水産加工品を導入させた事業等	経済常任委員7人、事務局	8
6/24	網走大空町議会運営委員会	開かれた議会づくり(議会議員評価)	議運6人、議長、事務局	8
2/20	佐賀市議会事務局	議会・議員評価	議事調査係2人	2
2/20	越谷市議会(会派)	開かれた議会づくり	新政クラブ6人、自民党2人	8
2/12	空知支庁 栗山町議会	①議会改革の取組み②議会だより発行とホームページの作成	議会運営委員6、広報特委5、正副議長、事務局2	15
2/6	青森中泊町議会運営委員会	開かれた議会ほか	議会運営委員会7人、議長	8
1/31	網走清里町議会運営委員会	議会議員評価、議会改革・活性化	議運4人、正副議長、事務局	7
	22団体等			170

○平成19年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/22	宮城県 加美町議会運営委員会	議会活性化の取組み	議運6人、正副議長、事務局	9
10/16	石川県白山市議会(会派)	開かれた議会ほか	翔新会議員6人	6
10/4	根室管内 別海町議会	議会・議員評価制度	議長他16人、事務局2人	18
10/2	網走管内 雄武町議会運営委員会	議会・議員評価制度	議会運営委員5人、議長、事務局長	7
8/8	兵庫県小野市議会	議会及び議員評価制度	市民クラブ5、公明党2	7
8/2	栃木県那須塩原市議会	議会・議員評価制度	創生会議員5人	5
7/20	今金町議会運営委員会	開かれた議会の取組み	議運5、正副議長、職員2	9
7/18	宮城県黒川地方町村議長会	開かれた議会の取組み	議長7人、局長	8
1/24	岐阜高山市議会事務局職員	議会議員の評価ほか	次長、書記	2
	9団体			71

○平成18年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/09	宮城大和町議会運営委員会	議会活性化、議会議員評価	正副議長他 8、事務局	9
10/26	千葉県東金市 議会運営委員会	開かれた議会づくり	委員 7、事務局 2	9
10/19	鶴居村議会	開かれた議会づくりの取組み	議員 1 2、行政職員 1、事務局 2	15
10/17	青森県三戸町議会建設常任委員会	常任委員会の活動状況及び下水道事業等	委員 6、行政職員・事務局 2	9
10/16	兵庫県播磨町議会会派	千軒小学校廃校の経過と過程での対応	「自治クラブ」議員 3 名	3
10/13	三重県志摩市議会会派「志成会」	議会・議員の評価制度導入の実態調査	議員 5 名	5
10/11	千葉県印旛郡町村議会議長会	開かれた議会づくり	正副議長 8、事務局 5	13
9/28	石川県かほく市議会合同会派	①議会の評価、②議員の自己評価 ③公開の方法、反響	議員 4 名	4
8/30	美幌町 議会運営委員会	開かれた議会づくり	委員 7、事務局 1	8
7/11	東京都武蔵野市議会	開かれた議会づくり（「議会・議員評価」）	議員 1 名	1
7/06	山形県西川町議会	開かれた議会づくり（「議会・議員評価」）	議員 1 5、職員 1	16
1/26	三重県東員町 議会運営委員会	「議会・議員評価」制度導入の経過ほか	委員 6、議長、事務局 1	7
	1 2 団体等			99

○平成17年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/4	南足柄市議会 合同会派	①開かれた議会づくり ②議会の活性化(経過と検証)	議員 6 名	6
10/3	岩内郡共和町議会総務常任委員会	議会改革の取組み	委員 5、総務職員 1、事務局 1	7
8/24	静岡県沼津市議会	開かれた議会づくり	議員 1 名	1
7/12	夕張郡栗山町 議会運営委員会	開かれた議会づくり	委員 9、事務局 1	10
7/06	宮城県亘理地方町議会議長会	①議会・議員の評価導入 ②議会運営全般	議長 2、副議長 2、事務局 4	8
	5 団体			32

○平成16年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
6/17	青森県三戸町 議会運営委員会	議会活性化の取組み	委員 7、議長、事務局 1	8
5/13	福島県桑折町議会	議会活性化の取組み	議員 1 7、事務局 2	19
	2 団体			27

○平成15年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/21	宮崎県東臼杵郡町村議会議長会(門川町、東郷町、南郷町、西郷町、北方町、北川町、北浦町、諸塚村、椎葉村) 6町2村	①議会運営 ②議会の活性化、改革③議会報の編集④町村合併の動向	議長9、事務局1	10

○平成14年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/11	亀岡市議会 会派(輝世クラブ)	横網の里づくり	議員6名	6
3/26	恵山町議会 総務常任委員会	情報公開条例	委員5名	5
	2団体			11

○平成12年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
12/6	瀬棚町 議会運営委員会	①議会の情報公開条例 ②委員会の公開状況 ほか	委員5、正副議長、事務局2	9
11/10	富山県氷見市議会	①つくり育てる漁業 ②観光行政	議員2名	2
10/12	沙流郡門別町議会総務常任委員会	情報公開条例	委員6、職員3	9
	3団体			20

資料6 会議・行事等の出席状況

「○」出席、「×」欠席、「△」公務欠席・病欠、「遅」遅刻、「早」早退、「－」無該当、「◎」委員外議員、「職」職権

(1) 本会議

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
定例会5月会議	H29.5.25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会6月会議	H29.6.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会8月会議	H29.8.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議	H29.9.15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議	H29.9.22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会10月会議	H29.10.6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会12月会議	H29.12.13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会2月会議	H30.2.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月会議	H30.3.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月会議	H30.3.12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月会議	H30.3.15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月第2回会議	H30.3.22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
出席日数		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(2) 特別委員会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
決算審査特別委員会(1)	H29.9.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
決算審査特別委員会(2)	H29.9.21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
国民健康保険の北海道広域化に関する調査特別委員会	H29.12.14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
国民健康保険の北海道広域化に関する調査特別委員会	H30.1.29	○	○	○	○	×	○	○	○	○	職
町立診療所の設置に関する調査特別委員会	H30.2.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会(1)	H30.3.12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会(2)	H30.3.13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会(3)	H30.3.14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
出席が必要な日数		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
出席日数		8	8	8	8	7	8	8	8	8	8
欠席した日数		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	88%	100%	100%	100%	100%	100%

(3) 議会運営委員会

会議・行事名	年月日	委員					委員外				
		平沼	滝川	花田	川村	熊野	佐藤	木村	杉村	平野	溝部
議会運営委員会(1)	H29.4.21	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(2)	H29.5.23	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(3)	H29.6.12	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(4)	H29.6.20	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(5)	H29.7.21	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(6)	H29.8.9	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(7)	H29.9.7	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(8)	H29.9.22	○	○	○	○	○	◎	◎	—	職	職
議会運営委員会(9)	H29.10.6	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(10)	H29.11.17	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(11)	H29.12.6	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(12)	H29.12.14	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(13)	H30.1.22	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(14)	H30.2.20	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(15)	H30.3.2	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(16)	H30.3.15	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会(17)	H30.3.22	○	○	○	○	○	◎	—	—	職	職
出席が必要な日数		17	17	17	17	17	2	1		17	17
出席日数		17	17	17	17	17	2	1		17	17
欠席した日数		0	0	0	0	0				0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0				0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%

(4) 総務教育常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外				
		滝川	川村	木村	佐藤	平野	溝部	杉村	花田	平沼	熊野	
総務教育常任委(1)	H29.4.28	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(2)	H29.6.20	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(3)	H29.8.24	○	○	○	○	○	○	◎	—	—	◎	
総務教育常任委(4)	H29.10.26	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(5)	H29.10.30	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(6)	H29.11.8	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(7)	H29.11.28	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
総務教育常任委(8)	H29.12.21	○	○	×	○	○	○	—	—	—	◎	
総務教育常任委(9)	H30.2.5	○	○	○	○	○	○	—	—	—	◎	
総務教育常任委(10)	H30.2.15	○	○	○	○	○	○	◎	◎	—	◎	
出席が必要な日数		10	10	10	10	10	10	2	1		4	
出席日数		10	10	9	10	10	10	2	1		4	
欠席した日数		0	0	1	0	0	0					
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0					
出席率		100%	100%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

(5) 経済福祉常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		杉村	花田	平沼	熊野	平野	溝部	滝川	川村	木村	佐藤
経済福祉常任委(1)	H29.5.19	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(2)	H29.6.20	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(3)	H29.8.9	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(4)	H29.10.23	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(5)	H29.10.25	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(6)	H29.10.31	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(7)	H29.11.9	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(8)	H29.12.27	×	○	○	○	○	○	—	—	—	—
経済福祉常任委(9)	H30.1.26	○	○	○	○	○	○	◎	—	—	—
経済福祉常任委(10)	H30.2.7	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		10	10	10	10	10	10	1			
出席日数		9	10	10	10	10	10	1			
欠席した日数		1	0	0	0	0	0	0			
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0			
出席率		90%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			

(6) 広報・広聴常任委員会

(総務教育部会)

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		滝川	川村	木村	佐藤	平野	溝部	杉村	花田	平沼	熊野
スポーツ団体との懇談会	H29.4.25	○	○	×	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		1	1	1	1	1	1				
出席日数		1	1	0	1	1	1				
欠席した日数		0	0	1	0	0	0				
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0				
出席率		100%	100%	0%	100%	100%	100%				

(経済福祉部会)

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		杉村	花田	平沼	熊野	平野	溝部	滝川	川村	木村	佐藤
福島吉岡漁業協同組合との懇談会	H29.5.29	○	○	×	○	○	○	—	—	—	—
出席が必要な日数		1	1	1	1	1	1				
出席日数		1	1	0	1	1	1				
欠席した日数		0	0	1	0	0	0				
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0				
出席率		100%	100%	0%	100%	100%	100%				

(7) 全員協議会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
全員協議会(1) 医師招聘関連	H29.5.19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
出席日数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(8) 正副議長・委員長・議員会長会議

会議・行事名	年月日	議長		委員長			副委員長			委員外	
		溝部	平野	川村	平沼	熊野	滝川	花田	木村	杉村	佐藤
正副議長会議(1)	H29.6.15	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(2)	H29.8.2	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(3)	H29.8.30	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(4)	H29.9.6	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(5)	H29.11.24	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(6)	H29.12.5	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(7)	H30.1.19	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長・委員長(8)	H30.1.22	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—
正副議長会議(9)	H30.2.9	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(10)	H30.3.1	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		10	10	1	1	1					
出席日数		10	10	1	1	1					
欠席した日数		0	0	0	0	0					
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0					
出席率		100%	100%	100%	100%	100%					

*花田議員は議員会長

(9) 正副議長・委員長(委員会意見手交)

会議・行事名	年月日	議長		委員長			副委員長			委員外	
		溝部	平野	川村	平沼	熊野	滝川	花田	木村	杉村	佐藤
総務教育常任委員会	H29.5.11	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H29.5.30	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
議会運営委員会	H29.6.28	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H29.8.30	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H29.8.30	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
議会運営委員会	H29.10.2	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H30.11.17	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.11.17	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H30.11.24	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.11.24	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H29.12.6	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
議会運営委員会	H29.12.27	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H30.1.22	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.1.22	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.2.15	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
国民健康保険の北海道広域化に関する調査特別委員会	H30.2.15	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	H30.2.26	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	H30.2.26	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—
町立診療所の設置に関する調査特別委員会(中間報告)	H30.2.26	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
議会運営委員会	H30.3.28	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
広報広聴常任委員会	H30.3.28	○	○	○	○	○					
出席が必要な日数		21	21	8	5	8					
出席日数		21	21	8	5	8					
欠席した日数		0	0	0	0	0					
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0					
出席率		100%	100%	100%	100%	100%					

(10) 議員研修会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
北海道町村議会議長会研修会	H29. 7. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
渡島管内議会議員研修会	H29. 10. 17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		2	2	2	2	1	2	2	2	2	2
出席日数		2	2	2	2	2	2	1	2	2	2
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	50%	100%	100%	100%

(11) 渡島西部広域事務組合議会

会議・行事名	年月日	議員		
		花田	佐藤	溝部
西部広域議会第1回臨時	H29. 5. 26	○	○	○
西部広域議会第2回臨時	H29. 6. 29	○	○	○
西部広域議会第2回定例	H29. 9. 8	○	○	○
西部広域議会第3回定例	H29. 12. 8	○	○	○
西部広域議会第1回定例	H30. 2. 23	○	○	○
出席が必要な日数		5	5	5
出席日数		5	5	5
欠席した日数		0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0
出席率		100%	100%	100%

(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会

会議・行事名	年月日	議員	
		佐藤	平野
渡島連合議会運営委員会	H29. 10. 16	—	○
渡島連合議会全員協議会	H29. 10. 24	○	○
渡島連合議会第2回定例会	H29. 10. 24	○	○
渡島連合議会運営委員会	H30. 2. 19	—	○
渡島連合議会全員協議会	H30. 2. 27	○	○
渡島連合議会第1回定例会	H30. 2. 27	○	○
出席が必要な日数		4	6
出席日数		4	6
欠席した日数		0	0
遅刻・早退した日数		0	0
出席率		100%	100%

(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
四町議員協（理事会）	H29. 4. 27	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
四町議員協（視察研修）	H29. 7. 11 ～13	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—
四町議員協（理事会）	H30. 1. 24	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○
四町議員協 （定期総会・議員研修会）	H30. 2. 19	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		1	1	1	1	2	3	2	2	4	3
出席日数			1	1	1	2	3	2	2	4	3
欠席した日数		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		50%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(14) 各種行事

① 学校関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
認定こども園福島保育所入園式	H29. 4. 5	—	○	○	○	○	○	○	—	○	—
福島小学校 入学式	H29. 4. 6	—	○	○	○	—	—	—	○	—	—
吉岡小学校 入学式	H29. 4. 6	—	—	—	—	○	○	○	—	○	○
福島中学校 入学式	H29. 4. 6	—	○	○	○	○	○	○	○	○	—
福島商業高等学校入学式	H29. 4. 10	—	○	○	○	○	○	○	—	○	○
福島幼稚園 入園式	H29. 4. 11	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—
福島中学校体育大会	H29. 5. 21	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
吉岡小学校・町民合同運動会	H29. 5. 28	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○
福島小学校 運動会	H29. 6. 5	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所運動会	H29. 6. 18	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
福島中学校「全校道徳授業」参観	H29. 7. 25	—	—	—	○	—	—	○	○	—	—
第38回北海道中学校相撲大会	H29. 7. 30	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
福島幼稚園 うんどう会	H29. 9. 23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島中学校 学校祭	H29. 10. 8	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○
福島小学校 学習発表会	H29. 10. 14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
吉岡小学校 学習発表会	H29. 10. 29	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所お遊戯会	H29. 11. 12	—	○	○	—	○	—	○	—	—	○
福島商業高等学校卒業式	H30. 3. 1	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○
福島中学校 卒業式	H30. 3. 15	—	○	○	○	○	○	○	○	—	○
吉岡小学校 卒業式	H30. 3. 19	—	—	—	—	○	○	○	—	—	○
福島小学校 卒業式	H30. 3. 19	—	○	○	○	—	—	—	○	○	—
福島幼稚園 保育証書授与式	H30. 3. 20	—	○	—	—	—	—	○	—	—	○
認定こども園福島保育所卒園式	H30. 3. 27	—	○	○	○	○	—	○	○	—	—
出席が必要な日数		0	10	12	8	12	7	10	8	7	15
出席日数		0	10	12	8	12	7	10	8	7	15
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

②議員会・林活関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
町森づくり協議会	H29. 4. 25	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
町民森づくり育樹祭	H29. 5. 13	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—
道南地区林活議連役員会	H29. 8. 23	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
議員会 総会	H29. 9. 15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
林活 総会	H29. 9. 15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道南地区林活 総会及び研修会	H29. 10. 3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
出席が必要な日数		2	2	3	2	2	2	3	6	2	2
出席日数		2	2	3	2	2	2	3	6	2	2
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

③消防・自衛隊関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
渡島地方消防総合訓練大会	H29. 7. 8	—	—	—	—	○	—	○	—	—	○
函館駐屯地創立 67 周年記念式典	H29. 9. 10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島消防団出初式	H30. 1. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数		1	1	1	1	2	1	2	1	1	3
出席日数		1	1	1	1	2	1	2	1	1	3
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

④町主催行事

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
子育て支援センター竣工式	H29. 4. 3	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○
安心生活創造推進事業講演会	H29. 7. 3	—	○	○	○	—	○	○	○	○	○
戦没者追悼式	H29. 7. 14	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
第 19 回千代の富士杯争奪小中学生相撲大会	H29. 7. 16	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
福島町成人式	H29. 8. 14	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
ふくしま健康フェスティバル	H29. 9. 2	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
伊能忠敬講談会	H29. 9. 8	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○
敬老会	H29. 9. 23	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○
福島町製氷貯氷施設竣工式	H29. 9. 29	○	○	—	○	—	○	○	—	○	—
高齢者ふれあいスポーツ大会	H29. 10. 18	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
福島町表彰式	H29. 11. 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
渡島町村会行政懇談会	H29. 11. 10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
青少年の主張大会	H29. 12. 9	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×
医療法人明生会・社会福祉法人幸愛会・福島町との介護福祉・医療体制の相互連携に関する協定調印式	H29. 12. 20	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
三者合同新年交礼会・町表彰祝賀会	H30. 1. 9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島町チロップ館オープンセレモニー	H30. 2. 24	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○
スポーツ・文化賞表彰式	H30. 2. 27	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
出席が必要な日数		11	11	12	11	9	12	10	9	13	15
出席日数		9	9	9	11	4	10	8	7	12	14
欠席した日数		2	2	3	0	5	2	2	2	1	1
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		82%	82%	75%	100%	44%	83%	80%	78%	92%	93%

⑤その他団体関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
春の交通安全大会・祈願祭	H29.4.6	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—
商工会青年部 通常総会	H29.4.7	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○
福島町陽春の集い（衆議院議員おおさか誠二）	H29.4.9	○	—	—	—	—	○	—	○	—	○
前田代議士と水産加工業者との意見交換会	H29.4.17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
北海道福島会 総会	H29.4.22	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
福島町森林組合 臨時総会	H29.4.27	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—
福島町コミュニティ運動推進協議会 総会	H29.5.2	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○
函館地方法人会福島支部総会	H29.5.10	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○
北海道女だけの相撲大会	H29.5.14	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○
福島町交通安全推進協議会総会	H29.5.18	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
福島町商工会 通常総会	H29.5.18	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
福島町老人クラブ連合会総会	H29.5.24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原水爆禁止国民平和大行進	H29.6.1	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町相撲協会定期総会	H29.6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
札幌福島会総会	H29.6.17	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
第4回わんぱく相撲函館場所福島大会	H29.6.25	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
やるべ福島イカまつり	H29.8.14	—	—	○	○	○	—	○	○	○	○
九重部屋力士激励会	H29.8.14	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
前田衆議院議員とのスルメ加工に係る意見交換	H29.9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
秋の交通安全運動町民大会	H29.9.21	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○
第33回カントリーフェスティバル	H29.10.1	—	—	○	—	○	—	—	○	○	—
はこだて福島会	H29.10.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南北海道駅伝競走大会	H29.11.5	—	—	○	—	○	—	—	—	○	○
福島町文化祭2017	H29.11.11 ~12	—	○	○	○	○	—	○	○	—	○
福島町職業援護相談所総会	H30.1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町建設協会新年交礼会	H30.1.26	○	—	○	○	—	○	—	○	—	○
九重部屋郷土後援会総会	H30.2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
福島町町内会連合会定期総会	H30.2.3	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○
農業協同組合 通常総会	H30.2.14	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○
森林組合 通常総会	H30.2.22	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○
福島町女だけの職場歌謡大会	H30.3.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
椎茸生産組合定期大会	H30.3.19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島吉岡漁業協同組合通常総会	H30.3.30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数		6	5	10	6	8	6	10	10	13	27
出席日数		6	5	10	6	8	6	10	10	13	27
欠席した日数		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

⑥行政視察等受入れ関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		杉村	滝川	川村	花田	木村	平沼	佐藤	熊野	平野	溝部
青森県鶴田町議会	H29. 7. 24	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
訓子府町議会	H29. 8. 23	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
栃木県那須塩原市議会	H29. 8. 28	—	—	—	—	—	○	—	—	○	△
岩手県普代村議会	H29. 10. 3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
山形県河北町議会	H29. 11. 17	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
江差町議会	H29. 11. 24	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○
出席が必要な日数							5			5	6
出席日数							5			5	5
欠席した日数							0			0	1
遅刻・早退した日数							0			0	0
出席率							100%			100%	83%

資料7 議長・副議長の出張等

No.	用 務	出張地	年 月 日	溝部	平野
1	函館新聞創刊20周年記念式典	函館市	H29.4.11	○	—
2	渡島町村議会議長会事務局長御尊父葬儀出席	函館市	H29.4.20	○	—
3	渡島町村議長会臨時総会	函館市	H29.4.26	○	—
4	渡島西部四町議会議員連絡協議会 第1回理事会	松前町	H29.4.27	○	○
5	第70回松前さくらまつり開会式	松前町	H29.4.29	○	—
6	平成29年度渡島総合開発期成会役員会	函館市	H29.5.10	○	—
7	平成29年度渡島総合開発期成会定期総会	函館市	H29.5.22	○	—
8	平成29年度町村議会議長・副議長研修会	東京都	H29.5.30 ~ H29.6.1	—	○
9	北海道町村議会議長会定期総会・渡島町村議会議長会臨時総会、議長・事務局長研修会	札幌市	H29.6.13 ~ H29.6.14	○	—
10	札幌福島会総会出席	札幌市	H29.6.17 ~ H29.6.18	○	○
11	渡島総合開発期成会 札幌要望	札幌市	H29.6.26 ~ H29.6.27	○	—
12	平成29年度北海道町村議会議長会主催議員研修会	札幌市	H29.7.4 ~ H29.7.5	○	○
13	平成29年度渡島地方消防総合訓練大会	函館市	H29.7.8	○	—
14	平成29年度渡島西部四町議会議員連絡協議会研修視察	栃木県那須町、長野県上田市	H29.7.11 ~ H29.7.13	—	○
15	渡島総合開発期成会 東京要望	東京都	H29.7.26 ~ H29.7.27	○	—
16	議会広報研修会	札幌市	H29.8.21 ~ H29.8.23	○	—
17	平成29年度渡島・松山町村議会議長会連絡協議会	江差町	H29.8.29	○	—
18	函館駐屯地創立67周年記念行事出席	函館市	H29.9.10	○	—
19	知内町町制施行50周年記念式典	知内町	H29.10.1	○	—
20	2017 函館福島会総会	函館市	H29.10.7	○	○
21	平成29年度渡島管内市町議会議員研修会	北斗市	H29.10.17	○	○
22	逢坂誠二氏衆議院議員選挙当選祝い	函館市	H29.10.23	○	—
23	議会基本条例諮問会議委員との協議	札幌市	H29.10.24	○	—
24	松前観光協会設立・松前さくらまつり開催701周年記念式典	松前町	H29.11.11	○	—
25	全国過疎地域自立促進連盟第48回定期総会及び地域高規格道路「松前半島道路」早期事業着手中央要望	東京都	H29.11.14 ~ H29.11.16	○	—
26	地方自治法施行70周年記念式典及び第61回町村議会議長会全国大会	東京都	H29.11.19 ~ H29.11.22	○	—
27	北斗市長高谷寿峰氏逝去に係る葬儀	北斗市	H29.12.21	○	—
28	北斗市長高谷寿峰氏逝去に係る葬儀	北斗市	H29.12.22	○	—
29	渡島西部四町議会議員連絡協議会 第2回理事会	松前町	H30.1.24	○	○
30	渡島町村議会議長会定期総会	函館市	H30.1.31 ~ H30.2.1	○	—
31	渡島西部四町議会議員連絡協議会定期総会・研修会	松前町	H30.2.19	○	○

資料8 議会の評価・議員の自己評価の結果

(1) 平成29年度分の「議会評価」結果

議会は、町民に議会・議員の活動内容を周知し、情報を共有することにより、議会活動の活性化を図るため、しっかりと現状を把握し議会の評価を行っています。

議会活動を主要10項目と具体的な37項目に区分し議員・議会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町村議会の実態や先進的な運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月20日決定）が評価して町民に公表するものです。

今年度の評価に当たっては、前年度の諮問会議における意見を受け、具体的な項目の見直しを行い、1項目を追加しました。

前年度との比較で良化・悪化した項目はありませんでしたが、本年度も引き続き、「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・諮問会議の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりのために不断の努力を続けてまいります。

※議会の活性化に②を追加し、③「質疑」を「質疑・意見交換」としました。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			H29 評価	摘 要
		H26	H27	H28		
1. 議会の 活性化	①一般質問	△	△	△	△	昨年度に比べ質問者の延べ人数、項目数共に1件減少した。1定例会平均質問者数3.3人(33.0%)（全国6.2人(51.2%)、全道4.5人(40.5%)、渡島管内4.4人(35.5%)）となっている。より、積極的な一般質問への取組みが必要である。
	②一般質問答弁事項等追跡調査	/	/	/	○	本会議、予算審査・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。（追跡調査件数 H28=5件、H29=2件）
	③質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での審議も活発に行っている。引き続き質疑内容を充実する。（平均質問者・件数：定例6.5人26.8回、定例外4.4人14.0回、委員会7人34.0回）（平均意見交換件数：定例5人17.5回、定例外3.4人9回、委員会8.5人69.0回）
	④討議・討論（本会議）		△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き論点・争点を明らかにした討議・討論への取組みが必要である。（H28=1件 延べ1人、H29=0件）
	⑤討議（委員会）	△	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。（H29開催日数：常任委員会=16日、特別委員会=8日）
	⑥議員提案	○	○	○	○	一般質問項目を常任委員会で検討しているが、所管調査として取組む事案はなかった。所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されるようになってきている。条例提案による政策反映に至る案件はなかった。
	⑦文書質問	△	△	△	△	質問が特定の議員に偏っている。政策提案等に向けた文書質問への取組みが必要である。（H28=実2人、5項目 H29=実3人、5項目）
2. 議会の 公開度	①委員会の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前の会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実（ライブ中継）	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。また、町民からの要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能としている。（録画配信のみ）全道=73議会
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28.6月発行分からは文字サイズを拡大している。全道=単独発行121議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルした。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=124議会

※「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対の議員個々の意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			H29 評価	摘 要
		H26	H27	H28		
4. 住民参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	△	△	△	テーマと開催方法(住民主催等)を工夫した取組みが必要である。 [懇談会:H27=0回、H28=2回、H29=2回、出前議会:H24=1回]
	②町民と議員との懇談会の開催	○	○	○	○	H29も議員を3班に分け町内会単位で実施した。引き続き懇談内容の充実への取組みが必要である。 (H28=6日間・18会場124人、H29=6日間・18会場103人) 全道=65議会
	③参画者への対応と参加度	○	○	○	○	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。 (H28=定例15人、平均3.8人 定例外8人、平均1.3人) (H29=定例18人、平均4.5人 定例外8人、平均1.6人) (全道平均=定例11.7人、定例外1.1人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会を開催している。休日議会は未実施である。 (参画者H28=8人、H29=6人) 全道=夜間4議会、休日7議会
5. 議会の民主度	①一般質問の一问一答方式	○	○	○	○	一问一答方式を実施している(H12)。質問回数と時間制限の規定を廃止している(H20)。 全道=114議会
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している(H6)。 全道=127議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み(H13.9)。質問に関する的確な(漏れや補足答弁を必要としない)通告書、答弁書となるように改善していく必要がある。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持	○	○	○	○	福島町議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定して(H20)、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点を洗い出し行政側に説明し文書を手交している。又、常任委員会で取りまとめた調査意見を行政側に手交し説明することで委員会の意向が政策に反映されるようになっている。
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見を行政側に手交し説明している。[H29調査件数21件]
	②政策立案・審議能力の向上強化	○	○	○	○	各常任委員会における条例の制定・改正等について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・福島町定住促進住宅基本計画、建設用地取得について ・福島町郷土資料館(仮称)の設置について ・公共的団体の総合調整について ・いじめ防止条例の制定について ・福島版営農モデルについて 等
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実につながっている。平成28年度に見直しを行っており現在の議決主要事件は11件となっている。
8. 事務局の充実度	①議場・委員会室の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備(H27)、議場等音響設備(H28)の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、充実した情報・資料収集、法務能力の向上などに取り組んでいる。体制は正職員3人、臨時1人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会、青少年問題協議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定した。(標準額=3,184千円・H29決算見込額=3,137千円)
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。
	④議会付属機関の設置	○	○	○	○	福島町議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。(資料提供、道内の町村議会のリンク等)
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取組み	○	○	○	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告会を開催し情報共有を図っている。また、町が進めている事業等に関連して千葉県香取市(伊能忠敬翁記念館)、東京都(第二青函トンネル構想)を視察研修している。

議会評価に対する 諮問会議の意見

議会評価に対する諮問会議意見

5月14日に開催された「議会基本条例諮問会議」の意見は、次のとおりでした。

- ◎具体的な項目の整理については、前年度の意見を反映したものであり、良とする。
また、評価についても、妥当である。

(2) 平成29年度分の「議員の自己評価」結果

平成17年分の議会活動から始めた議員の自己評価は、今回で13回目となります。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の151項目中、「○ほぼ満足」は74件で49%、「△努力が必要」は67件で44%、「▲さらに努力が必要」は10件で7%となりました。

次に、「結果の評価」については、項目全体の151項目中、「○ほぼ満足」は45件で30%、「△努力が必要」は69件で46%、「▲さらに努力が必要」は37件で25%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が49%であるが、結果の評価では30%と大きく差があります。このことから、今後も各議員の取り組みが今まで以上に結果として反映されるように努力する必要があります。

また、議員個人としての活動について、4名の議員から報告がありました。

□自己評価は次の指針により実施しています。

主要指針	評価の指針等
1. 態度評価	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監視評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言評価	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで政策提言をしたか。
4. 政策実現評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで指摘した事項が改善されたか。また、政策提言した事項が実現した
5. 自治活動・議会改革取組み評価	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度はどうか。町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議員名	杉村志朗		滝川明子		川村明雄		花田 勇		木村 隆		平沼昌平	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	3	1	4	4	14	5	7	4	10	8	11	5
△ 努力が必要	8	6	7	7	5	10	6	6	0	2	4	8
▲ さらに努力が必要	0	4	0	0	0	4	0	3	0	0	0	2
計	11	11	11	11	19	19	13	13	10	10	15	15

議員名	佐藤孝男		熊野茂夫		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	8	5	11	7	4	4	2	2	74	45
△ 努力が必要	2	5	0	4	13	13	22	8	67	69
▲ さらに努力が必要	0	0	0	0	3	3	7	21	10	37
計	10	10	11	11	20	20	31	31	151	151

○議員個人としての活動

	川村明雄	花田 勇	熊野茂夫	溝部幸基
報告会等の実施	—	2	2	1
議員だよりの発行	—	—	—	—
個人ホームページの開設	○	—	—	○
その他	—	—	—	—

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価〕

●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成19年から公表しています。

本年度は、10名の議員で総数155項目（昨年度：10名提出 152項目）となりました。

「議員」の評価結果（個人票）

評価の分類：○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」
 評価期間：平成29年4月～平成30年3月

杉村志朗 69

〔 経済福祉常任委員会委員 議員歴19年 〕

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	各町内会館の存続・廃止対応	△	△
	吉岡総合センターの管理運営状況	△	▲
財政	安心して暮らせる財政の確立	△	△
経済	地元産業の支援	○	△
福祉	住民環境の充実	△	△
	高齢化に対応した葬祭費の改善	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	社会教育施設の環境見直し	△	△
	いじめのない学校運営	○	○
その他	横綱ビーチの活用促進	△	▲
	岩部地区方面（通行止）対策	○	△
	将来人口減少対策	△	▲

滝川明子 76歳

〔 議会運営委員会副委員長、総務教育常任委員会委員 議員歴27年 〕

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	防災の町づくりへ推進	△	△
	男女平等参画の推進	△	△
財政	住宅リフォームの助成を	△	△
経済	若者雇用の場づくりを中心に定住対策	△	△
	B級グルメの福島ブランドを	△	△
福祉	ゆとらき館の改修	△	△
	利用しやすい介護保険制度の推進	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	いじめを絶対に許さない対策推進	○	○
	高校存続対策	○	○
その他	議会基本条例に基づく活動の推進	○	○
	町内会を中心にボランティア活動の推進	○	○

川村明雄 72歳

〔 総務教育常任委員会委員長、議会運営委員会委員、 議員歴11年 〕

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	定住及び少子化対策への政策提言	○	△
	住民が誇れる魅力あるまちづくりの考察と提言	○	△
	町内の国道改良及び第二の青函トンネル構想推進	○	△
財政	ふるさと応援基金や財政調整基金の有効活用の推進	△	▲
	町総合計画と将来的安定財源の確保、推進	○	△
経済	空き家利活用の考察と提言	○	△
	起業支援対策の推進と定住対策課題の考察	△	△
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進	○	○
	吉岡温泉ゆとらき館改修案の提言	△	▲
	医療対策の充実確保	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	福島高校存続対策の推進及び中高一貫教育の考察	○	△
	学校教員の労働過重問題への考察、検討	○	○
	町民プールの活用拡大と考察、提言	○	▲
その他	館崎縄文土器に関するまち興し対策への考察	△	△
	身近な生活環境の改善対策の推進	○	○
	南北海道駅伝競走大会の将来的堅持	○	○
	町内会を始めとする各種ボランティア活動の実践	○	△
	松前半島道路計画の推進	○	△
	原子力発電からクリーンエネルギー社会への考察	△	▲

花田 勇 77歳

経済福祉常任委員会副委員長、議会運営委員会委員
渡島西部広域事務組合議会議員

議員歴 7年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	地元産業の活性化に向けた推進	○	○	福祉	高齢化が進む中で利用者が一番何を望むのかをよく考えて行きたい。	△	△
	小中一貫校に対する提言	△	△		教育	少子化の中で小中学校がこのままで良いのかをテーマに取組みたい。	△
	福島町の歴史・文化の活性化提言	○	○	その他		誹謗・中傷の無い町づくり	△
財政	財政健全化に対する提言	△	△		各種行事への参加	○	○
	福祉分野の財源に対する努力	△	△		町民と議員との懇談会にもっと多く町民が参加出来るように努力	○	△
経済	陸上養殖アワビの増産に努力	○	▲				
	福島町まちづくり工房の推進	○	△				
	間引き昆布のさらなる利用推進	○	○				

木村 隆 38歳

総務教育常任委員会委員、監査委員 議員歴 11年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	指定管理者政策の注視	○	△	福祉	子育て政策（子育て住宅）への提言	○	△
	伊能忠敬公園のあり方	○	○		介護政策、国保広域化への提言	○	○
経済	間引昆布のさらなる活用に向けた情報収集	○	○	教育	吉岡小の在り方の方向性確認	○	○
	外国人研修生の国の動向や調査活動	○	○		タブレット教育への提言	○	○
	アワビ事業の本格稼働に向けた注視	○	○	その他	消防団活動の推進（全道大会）	○	○

平沼昌平 63歳

議会運営委員会委員長、経済福祉常任委員会委員 議員歴 13年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	雇用の場の創出に向けた提言	○	△	教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境の在り方の提言	△	▲
財政	効率的な事務事業を検証し、経費削減に対して提言する。	△	△		社会教育の充実と施設環境の整備に対する提言	○	△
経済	後継者育成と定住化促進に向けた提言	△	△	その他	松前半島高規格道路整備に向けた取組体制の提言	○	△
	一次産業に対する施設整備の提案と経営安定化に対する提言	○	△		有害鳥獣駆除に対する後継者育成支援体制の充実と後継者確保及び事業の広域化（4町）取組の環境整備に対する提言	○	△
	町内インフラ整備の充実と保守維持体制の推進に対する提言	○	○		吉岡総合センターの活用と運営に対する提言	○	○
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制の提言	○	○		安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対する提言	○	○
	健康な町づくりに対する保健医療環境の充実した体制づくりの提言	○	○		漁業の新たな養殖事業や既存養殖事業の環境整備の支援体制の提言	○	△
				水産加工事業に対する支援体制と雇用体制の充実に対する提言	△	▲	

佐藤孝男 71歳

総務教育常任委員会委員、渡島西部広域事務組合議会議員
渡島廃棄物処理広域連合議会議員

議員歴 23年

分野	具体的な項目	評価		分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果			取組	結果
行政	第5次総合計画の推進、ローリングのチェック	○	○	福祉	介護予防医療の推進	○	○
財政	将来を見据えた無駄のない財政健全化に取り組めます。	○	○		教育	福島商業高校の存続の推進	△
経済	漁業・農業者（新規就業者）の確保と育成	○	△	学校給食センターの地元産物利用の強化		○	○
	新たな養殖アワビ推進、養殖施設の推進、ナマコ放流の検証	○	△	体験学習の実施、食育への取組み	○	△	
				その他	各種行事への積極的な参加	△	△
					町内会活動への参画	○	○

熊野茂夫 68歳

経済福祉常任委員会委員長、議会運営委員会委員 議員歴7年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	「総合計画」の確実な推進とその検証	○	△
	各公共施設の再整備と改修への諸提言	○	△
財政	将来を見据えた予算編成への諸提言	○	○
	過去の諸施策を財政的視点により検証をします。	○	○
経済	「養殖事業」の安定と発展のための諸提言	○	△
	農林業への実効性のある諸提言	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修・整備への諸提言をいたします。	○	△
	国民健康保険・介護保険会計の健全な財政運営への諸提言	○	○
教育	学校教育環境の充実のため施策提言をいたします。	○	○
	社会教育への諸施策の提言をいたします。	○	○
その他	生活環境改善への提言	○	○

平野隆雄 69歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育常任委員会委員、経済福祉常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合協議会議員 議員歴22年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	町基盤産業の支援・町内景気の活性化	▲	▲
	自然環境保全・汚染防止対策	△	△
	各公共施設の管理運営	△	△
	松前半島高規格道路推進	△	△
財政	福島川改修事業の推進	▲	▲
	町施設の利用促進・円滑な管理運営	△	△
経済	養殖コンブ製品増の提言	○	○
	町内起業家の育成、支援対策	○	○
	町内各産業の新たなブランド開発推進	△	△
	インターネット活用販売促進	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
経済	高齢化等における水産加工場への対応	○	○
	町内特産物のブランド化の促進	△	△
福祉	健康な町づくりの推進・医療費助成	○	○
教育	給食を通じた食育と地産地消促進	△	△
	少子化の中の教育行政の見直し	△	△
	学芸員の配置、縄文土器等による町づくり	△	△
	福島商業高等学校存続対策強化推進維持	△	△
その他	学校における相撲の推進	△	△
	吉岡温泉の円滑な管理運営	△	△
	横綱ビーチの利用促進	▲	▲

溝部幸基 70歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島西部広域事務組合協議会議長、 議員歴38年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（総合計画条例に関する提言）	△	▲
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修	△	▲
	「公契約条例」に関する調査研修	△	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）	△	▲
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）	△	▲
	「平和の町宣言」に関する調査研修	△	△
	浄化槽（下水道整備）の普及推進	▲	▲
財政	財政健全化への取り組み（予算決算審査・行政評価充実：基金有効活用）	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設	△	△
	異業種連携による「福島ブランド」の開発	△	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	▲
	産業団体と課題に取り組む産業公社の仕組みづくりの調査研修	△	▲
福祉	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲
	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修	△	▲
	「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	予防医療の推進	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備	△	▲
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	△	▲
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修	▲	▲
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）	▲	▲
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）	△	▲
その他	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	△	△
	活発な議論（討論）ができる議会の実現	△	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	町議会議員選挙への供託金制度導入	▲	▲
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ（鶴田町・男鹿広域・訓子府町・那須塩原市・普代村・河北町・江差町計7団体46名：1市5町村1広域）	○	○
	ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	△	△
各種行事、研修への積極的な参加（活動実日数266日）	○	○	

(3) 平成30年度の「議員活動の目標」(公約)

議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：平成30年4月～平成31年3月

〔杉村志朗〕

分野	具体的な目標項目
行政	職員の健康管理に対する取組
	町民に不安のない町づくり
	今後の各施設に関する指定管理者問題
財政	健全財政運営
	空家住宅(景観条例)等の助成見直し
経済	産業団体との積極的懇談
	水産加工業の安定支援
福祉	高齢者に対する各種行事の参加増
教育	学校の環境美化の改善
	委託施設の管理の徹底強化
	福島高校への入学者増に向けた対策強化
その他	観光施設の充実誘致(観光客増期待)
	一次産業(農業・漁業)の安定生活

〔滝川明子〕

分野	具体的な目標項目
行政	防災の町づくりの推進
	男女平等参画の推進
財政	住宅リフォームの助成を
経済	若者雇用の場づくりを中心に定住対策
	B級グルメの福島ブランドを
福祉	ゆとらぎ館の改修
	利用しやすい介護保険制度の推進
教育	いじめを絶対許さない対策推進
	高校存続対策
その他	議会基本条例に基づく活動の推進
	町内会を中心にボランティア活動の推進

〔川村明雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	定住及び少子化対策への政策提言
	住民が誇れる魅力あるまちづくりの考察と提言
	町内の国道改良及び第二の青函トンネル構想推進
財政	ふるさと応援基金や財政調整基金の有効活用
	町総合計画と将来的安定財源の確保、推進
	「道の駅」構想に関する経済、財政面からの考察
経済	空き家利活用の対策提言
	起業及び企業者支援対策の考察、推進
	定住促進に繋がる経済対策の考察、提言
福祉	少子化対策と子育て支援対策の推進
	吉岡温泉ゆとらぎ館改修案の提言
	住民の望む医療対策の充実確保
教育	福島高校存続対策の推進及び小中高一貫教育の考察
	学校教員の労働過重問題への考察、検討
	生涯学習課題の考察と推進
その他	松前半島道路計画の推進
	町内会を始めとするボランティア及び文化活動の推進
	原子力発電からクリーンエネルギー社会への考察
	長寿と定住に繋がる関係課題の考察探究 介護・子育て・防災減災・中小企業アンケートの実施

〔花田勇〕

分野	具体的な目標項目
行政	福島町の活性化への提言
	町民のために経費削減しながらの行政で在るため努力
財政	いかに財政健全で安定した行政で在るかを提言
経済	一次産業が元気になるよう今後努力
	陸上養殖アワビ事業や間引き昆布等のさらなる推進に提言
福祉	町民のための町立診療所の安定した運営に努力
	高齢者や障害者に対する公共施設の充実
教育	小中学校生の学力向上に努力
	福島小学校と吉岡小学校の統合問題を注視
その他	町民と議員との懇談会に参加者が多くなり活発になるよう努力
	各種行事への参加

〔平沼昌平〕

分野	具体的な目標項目
行政	雇用の場の創出に向けた提言
	防災対策に対しての提言と危機管理の充実に向けた取組の提言
財政	効率的な事務事業を検証し、経費節減に対して提言
経済	後継者育成と定住促進に向けた提言
	一次産業に対する施設整備の提言と経営安定化に対する提言
福祉	高齢者の生活環境の充実とサポート体制へ提言
	在宅介護支援体制の充実した体制づくりの提言
教育	少子化による学校教育の環境整備と地域環境の在り方の提言
	社会教育施設環境の整備に対しての提言
その他	松前半島高規格道路整備に向けた取組体制の提言
	有害鳥獣駆除に対する後継者育成支援体制の充実と後継者確保及び事業の広域化(4町)取組の環境整備に対しての提言
	吉岡総合センターの活用と運営に対しての提言
	安心安全な道路網の整備と保全体制の充実に対しての提言 前浜漁業の環境整備と藻場造成に対する必要性の提言

〔木村隆〕

分野	具体的な目標項目
行政	総合計画後期に向けた提言
経済	松前半島高規格道路整備の推進
	都市計画に基づく町、地域のあり方を考える(コンパクトシティ) 改良住宅建て替え、子育て住宅建設への注視
福祉	資格者確保への提言(保育士、看護師)
教育	高校存続の新しいしくみ作り
	学校選択制スタートへの提言
その他	観光協会の事務体制のあり方
	新たな道の駅政策の注視

〔佐藤孝男〕

分野	具体的な目標項目
行政	防災対策の推進
	各公共施設の改修と今後の管理運営
	がんばる応援基金の有効利用の推進
財政	将来を見据えた無駄のない財政健全化の推進
	総合計画の推進、ローリングのチェック強化
経済	しいたけ、ほだ木の確保と将来への見通し
	一次産業（農業・漁業）の振興、新規就業者の育成
	養殖事業（アワビ・ウニ・ナマコ）の推進と事業の検証
福祉	介護予防サービスの充実強化
	予防医療の推進
教育	学校給食センターにおける地場産物利用の強化
	福島商業高校存続の対策強化、推進
	食育への取組みとして体験学習の実施
その他	各種行事等の参加
	町内会活動の積極的な取組み

〔熊野茂夫〕

分野	具体的な目標項目
行政	「総合計画」の確実な推進とその検証をいたします。
	大型公共施設の再整備と改修への諸提言をいたします。
財政	将来を見据えた予算編成への諸提言をいたします。
	過去の諸施策を財政的視点より検証します。
経済	「養殖事業」の安定と発展のための諸提言をいたします。
	農林業への実効性のある諸施策の提言をいたします。
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修・整備への提言をいたします。
	国民健康保険・介護保険会計の健全な財政運営への諸提言をいたします。
教育	学校教育施設の再編及び充実のための施策提言をいたします。
	社会教育への諸施策の提言をいたします。
その他	各地域の実情に応じた、生活環境改善への提言
	「道の駅」の改修及び新設への提言をいたします。

〔平野隆雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二の青函トンネル構想推進
	町内景気の活性化の推進
	福島川改修事業の推進
財政	財政健全化の確立
	各町内会館の利用等をふまえ再編推進
	町立診療所運営の健全経営の実現
経済	養殖コンブ製品増の推進
	蝦夷アワビの新たなブランド開発推進
	町内各産業の新たなブランド開発推進
	町内起業家の育成、支援対策

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の利用増の提言
	がん検診の検診率向上推進
教育	少子化の中の教育行政の研修推進
	学芸員配置で縄文土器等による町づくり
	福島商業高等学校入学増へ対策強化推進
その他	学校における相撲人口増の推進
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進
	伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR活動等への提言

〔溝部幸基〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修
	「公契約条例」に関する調査研修
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	「平和の町宣言」に関する調査研修
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
財政	財政健全化への取り組み（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）
	退職手当制度の抜本的改善
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取組む産業公社的仕組みづくりの調査研修
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修
	「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減
	予防医療の推進
	在宅介護支援体制の整備
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査研修
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知）
	活発な討議（討論）ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	町議会議員選挙への供託金制度導入
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実（提案・情報発信・参加型）
各種行事、研修への積極的な参加	